

供給を増加し得る種類の財に關する議論であつて、然もそれは自由競争の下に於て行はれる生産に關し、何人と雖ども自由にこの競争場裡に出入するを得るものについてのことである。

然るに財の種類に依つては、先に一言したやうに、その供給量が天然的に、若くは歴史的に、若くは技術的に制限せられてゐて、その増加は絶対にこれを爲し能はざるか、然らざればたゞその技術を有する者のみこれを爲し得る物のあることを知らなければならぬ。而してこれらの財の供給價格の決定は、何に於てその正常的標準を見出し得るか、これらの種類の財も亦右に述べた自由に生産し得べき種類の財に於けると同じく、その生産費を以て正常的標準となすものであるか。將又それ以外にその標準を見出すものであるか。この點は尙ほ研究を要する問題である。

獨古財の
正常價格
の標準

歴史的に
供給量の
限定され
たるもの

この種の財の中に在つても、歴史的に供給量の限定せられたるもの、即ち例へば古書畫や骨董品の如きものにあつては、その價格の決定に當つては、その財に對する需要が如何に多くとも、又少くとも、その供給は一定されて變ぜざるのみならず、又これが再生産を爲し能ふものでないから、その價格の標準は、終にこれを生産費に於て見出すことが出来ない。そ

して今生産費に代つてこれが標準となるに足るべきものはないのだから、その價格たるやただ市場價格が存するのみであつて、正常價格なるものは存することが出来ない。價格はたゞ需要と供給との關係に依つて定まり、然も供給は限定されてゐるのだから、價格はつまりこれに對する時々需要狀況の如何に依つて決定せられ、何等準據と爲すべきものがない。價格はたゞこれに對する需要者の數とその購買能力との如何によつて定まり、或は高く、或は低く、常に動搖して正常の相なきものである。

この種の財に在つても、たゞ一個しか天下に存在せざる場合と、同一様なものがかなり多數に存在する場合とは、その價格の決定は自ら異らざるを得ざること、先に市場價格を論ずる際に示した所によつて明かである。即ち若しその財がたゞ一個なる場合に於ては、需要者中最も高くこれを買ふを肯ずる者の提供せんとする所と、次に高くこれを買ふを肯ずる者の提供する價格との中間に於て、その價格は定まる。そしてその財がかなり多數に存る場合には、最も高く買はんとする者から漸次下つて、段々に安くこれを買はんとする者について見、その需要總量と供給總量との一致する點に於ける價格、即ち所謂「限界需要價格」によつて、その財の價格は決定されるものである。

天然の技術的供給に
量的に供給
されたる定

然るに今その供給が天然的に又は技術的に制限せられた種類の財について見れば、事情は二様の場合に分れざるを得ない。即ち一はこの種の財に對する市場の需要が比較的少く、その需要はこの種の財の天然的に若くは技術的に限定せられた供給能力以下の供給を以てこれを満し得る場合であつて、この場合に在つては、若しその財の生産供給者が多數であるに於ては、市場關係には獨占の事實が何等の勢力を及ぼすを得ず、その財の價格はその正常價格構成の關係に於ては、自由に生産量を増加し得る種類の財と異なる所がない。その正常價格はやはり、現實に存する需要を充すが爲めに必要な限りの供給中に於ける、種々の異なる生産供給者の要する生産費の中で、最高な限界生産費を以て標準と爲し、これに依つて定まるべきものである。けれども若しその財の生産又は供給が、或一人の手に握られ、天然的若くは技術的獨占以上に、尙ほ供給上に於ける經濟的獨占が存するに於ては、供給者はその供給を故意に伸縮することによつて、價格を高下せしむることが出来る。たと併し乍らこの場合に於ても、價格の現實に決定される所は、現に行はれる供給に對して表はれる需要の中の、限界需要者の支拂ふを肯ずる所が標準となる筈である。

然るに他の場合は、その財の供給能力が市場に存する現實な需要の全部を満すに足らず、供給が需要に不足する場合である。この場合に於ては、需要に對する供給は不足なるに拘らずこれを補充すべき道のないものであるが故に、その財の價格は生産費を標準と爲すを以て満せず、その關係に於ては、右に擧げた歴史的に存在量の限られた財の場合と多く異なる所なく、價格は實にこれを買はんとする需要者の數とその購買能力とに應じて定まるものである。つまり購買者中の最も高くこれを買ふを肯ずる者の需要する量から順次に下つて、少しづつ安くこれを買はんと欲する者の需要する總量と、供給總量との出會ふ點に於ける價格、即ちその限界需要價格によつて決定されることになるのである。而してこの場合に在つても亦その財の供給が一人の者の手中に獨占されてゐて、經濟的獨占の事實が來り加はるに於ては、その供給者が供給を伸張することに由つてそれが限界需要と出會ふ點が違つて來る結果として、價格は又それが爲めに高くも安くもせられるを得るものである。併し斯くて定まる價格も亦その市場價格たるに外ならず、その正常價格たるべきものは存しないのである。

次に又財の生産は自由にこれを増加し得るものなれども、その生産及び供給が一人若くは一會社、若くは一トラスト等の手に獨占される所の、所謂經濟的獨占の場合に於ける價格決定の狀況は如何にと見るに、この經濟的獨占の場合に於ても亦、自然的若くは技術的獨占の

生産者獨
占の場合

場合に於けるが如く、生産費は直接には價格決定の準據となるを得ない。たゞその供給量の多寡が人為的に伸縮せられるに關してその決定を與ふべき標準となる點に於て、間接の關係を有するに過ぎぬ。

この經濟的獨占供給の場合にあつては、需要の方面に關しては供給者は毫もこれを支配するを得るものでないから、この方面に關しては右に述べた所と異なる所がない。問題はたゞ供給に關する方面のみについて更に研究を要するに過ぎぬ。仍てこれを攷ふるに、この場合に在つては、財の供給者は自由に供給を増減するを得、彼は常に必ずしも生産費の關係を顧慮する必要がない。況んや彼は何等その生産費に應じて、その高に等しく價格を決定すべきに於けるが如き意味に於て價格決定の標準とはなり得ない。即ちこの場合に於て價格決定の標準となるものは、その供給者が「最も大なる獨占收益」(maximum monopoly revenue)を擧げ得べき程度の價格たらざるを得ない。而して最大なる獨占收益を齎すべき價格といへば、それは出來得べき限り多くの賣行を見るを得べき出來得べき限り高き價格といふことを意味するものである。たゞ單に賣行の多いことのみよりいへば、價は低いほど賣行が多い筈だか

最も大なる獨占收益を齎すべき價格

ら、最多の賣行はこれを見ずとも、賣行と價格との然るべき結合によつて、最も多大の收益を供給者に齎すことが獨占者の希望する所で、價格はつまりこの程度の高さの價格に決定されることにならざるを得ない。

さればこの場合には、その價格決定はやはり需要者の數とその購買能力とに依頼する所が多い。この種の財を買はんと欲する者の數が多く、然も成るべくこれを買ひ得んが爲めに高き價を支拂ふを厭はざる者の數の多いのと、これを買はんと欲する者の數は多くとも高く買ふを肯ずる者は比較的に少いのと、抑々これを買はんとする者の數が少いのとは、價格決定の標準の定まる上に少からざる相違を齎すものである。高くこれを買ふを肯ずる者が多數であれば多數であるほど價格は高きに決すべく、安からざれば買はざらんとする者が多數であれば多數であるほど、價格は安きに定まるべきである。

二 獨占價格と生産費 この場合に於ては畢竟は供給者が最大の收益を得るといふことが必要の條件なのだから、生産者はその生産費を無視するを得ざるは勿論の義であつて、常に價格と賣行と生産費との三者を比較して、三者の色々な組合せの下に於て、結局最大な收益を齎らす程度に價格は決定されるものであること議論のない所である。さればこの獨占價格

算定の標準となる生産費

の決定に際しても、生産費は決して全く關係を有せざるものではない。却つて大に密接な關係を有するものだけれど、その關係は前に述べた自由競争の下に生産される財について生じた關係とは、甚だ意味を異にする。

生産費の
遞増又は
遞減によ
る相違す

生産費の關係よりこれを見て、供給量の増加が生産費遞増の法則の支配の下に於て行はれるものであるか、將又生産費遞減の法則の下に於て行はれるを得るものであるかは、その生産者の収益の多少の上には甚しき相違を生ずること、言を俟たざる所である。然もその獨占収益の最大なるを得る價格は、生産費の遞増する場合に在つては、生産費の不變的な場合に於けるよりも高からざるを得ない。又生産費の遞減する場合に於ては、生産費の不變的な場合に於けるよりも低きを以て足るわけである。けれどもこれはたゞ一般的な理論たるに過ぎぬから、その價格が果して那邊に於て定まるかは、一に實際に於ける價格と賣行と生産費との關係を見た上でなくては、これを知ることが出來難い。

獨占價格
は常に高
いと限ら
ぬ

三 獨占價格と自由競争價格 事情斯くの如きものであるが故に、獨占價格は供給の獨占なることの爲めに、常に必ず自由競争價格よりも高いものと限らぬ。大抵の場合に於てはより低き生産費を以てする供給が來つて競争を試むることなき結果として、獨占價格は多少

ともに自由競争價格よりも高價なのを例とするけれど、獨占の行はれるが爲めに、無用の競争による無用の失費を省き、又生産が大規模となることの爲めに生産費を節約して、大いに生産費遞減の法則が表はれて來ることになり、然もその獨占供給者は成るべく價格を低安にして、成るべく多量の販賣を爲すを以て最大の収益を擧げ得べき道と爲すが如き事情ある場合に於ては、その獨占價格は却つて自由競争價格よりも低きを得べきである。而してこの事情は、その生産される商品に對する需要が甚だ弾力に富む場合に於て表はれ來るものであることを、知らなければならぬ。

供給の伸
縮による
價格の高
低

何れにしても獨占生産者が最大の収益を占め得んが爲めには、彼はたゞその生産する財の供給を加減し、これに對して支配を爲し得るものであるに過ぎず、需要に對しては彼はこれを如何とも爲し能はざるものである。されば彼は常にその供給量を加減することによつて、その収益の多少を見、最大な収益を齎す程度の供給を爲すに努むるものであること、既述の通りであるが、然もこの供給の調節といふことは、或は一見却つて逆に價格の調節によつて行はれるが如き事情がないではない。即ち獨占供給者はその獨占する商品を賣出すに當つては、先づ一定の價格を定めてこれを賣出し、その價格に於ける賣行の多少を見て、或はその

價格が供給するの支配はない

價格を下げ又はこれを高くするを常とする。そしてその價格は大抵當初先づこれを比較的高く定めて賣出し、その賣行の少きを見て漸次これを引下ぐるを常とするのであるけれど、これは畢竟最大な収益を占め得る程度の供給量の大きさを探知せんが爲めに、先づ價格の高下によつてこれを試むるものに外ならぬ次第で、價格そのものに至つては、やはり與へられた需要量と供給量との關係によつて定まるものである。その價格をして獨占者に取つて最も都合よきものたらしめんが爲めには、彼はたゞその獨占といふ力に依つて、その支配下に在る供給量を加減するの外はないのである。

供給の増減を目安とする

四 獨占収益の多少を定むる標準

進んで獨占者が供給の増減を行ふについて、その目安となすべき所のものを攷ふるに、これはその財が生産費を要すると否とに由り、又その財が生産費を要する場合には、それが不動的な生産費であるか、將又遞減若くは遞増する生産費であるかに依り、最後には財に對する需要が弾力に富むか否かに由つて分れる。

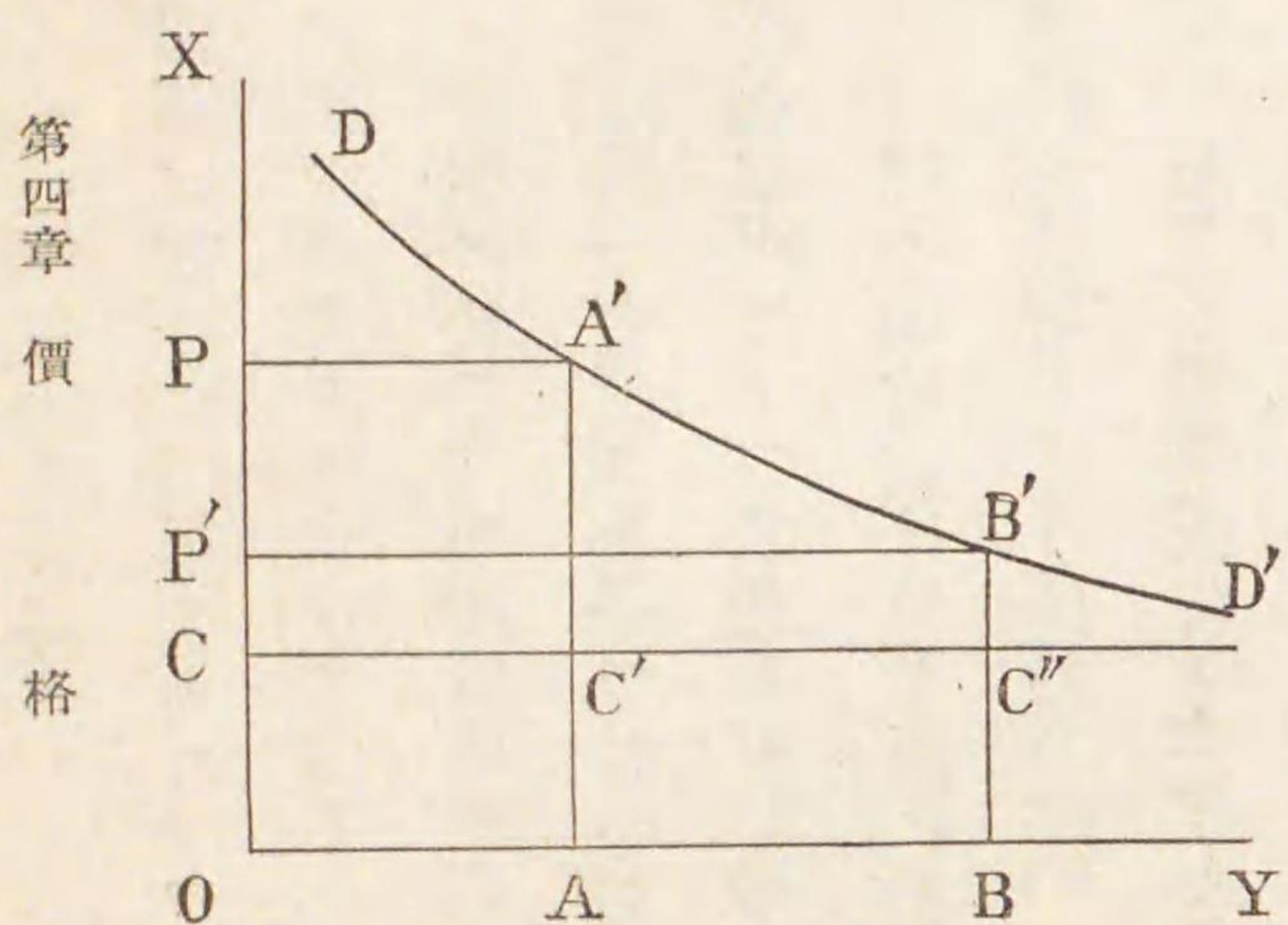
財が天惠なる場合

先づ獨占財が天惠物の如きものであつて、何等生産費を要せざるものだとすれば、その財に對する需要が弾力を有せざる場合には、供給者は成るべくその財の供給量を少くして、成るべくその價格を高くしめ、以て最大の總獨占収益を占むることに志すであらう。彼はそ

の供給量を減すれば、價格をばその供給減少の歩合以上に高くするを得るのだから、場合によつては供給量が多きに過ぎるを思へば、その幾部分を破壊するを以て有利ともするであらうけれど、若しその財に對する需要が弾力に富む場合には、供給量を多くして價格を低下せしむれば、益々多く需要を喚起し賣行が多くなつて、總獨占収益を多大ならしむるを得るが故に、或程度までは成るべくその供給量を大にすることになるであらう。併し乍ら、この種の生産費を要せざる天惠財は、實際にはあまり多くこれを見るを得るものでない。

生産費を要する場合

(一) 生産費が不變の場合



次に生産に費用を要する普通の財について見るに、これに關しては獨占供給者は獨占總収益の最大ならんことを目的としないで、獨占純収益の最大ならんことを目的とするは論のない所である。而してその純収益の多少を知らんが爲めには、その生産費が生産量の増加に伴つて遞減するものであるか、遞増するものであるか、將又一定不動の率を保つものであるかを見なければならぬ。

先づ生産費の不變の場合について見るに、その場合には

問題は割合に簡單である。了解に便にするが爲めにこれを圖解する (Tausig 教授の用ゐたダイヤグラムに據る)。

右圖に於て、生産費はOCの距離によつて示され、この生産費は生産の量の多少に拘らず常に同一の高さを保つものとする。而して財の一定量の賣行くべき價格は、それに對する需要の如何によつて定まるものであるから、その需要を示す曲線DD'の上に在る筈である。而して財の供給量はOY線に沿うて増加すべきものとする。然る場合に於ては、今若しOA量の財が供給されるに於ては、それはA'A'線による價格に於て賣行くべきもので、その量の生産に要する總費用はOCC'A'であるから、C'P'A'C'は正にこの量の賣行きによつて占めらるべき純獨占収益の全額である。然るに若しOBだけの供給が行はれるものとすれば、その量の全部が賣行くべき價格はB'B'によつて示されることになり、その生産費の合計はOCC'B'だから、由つて生ずる獨占純収益の總額はC'P'B'C'たるべき筈である。されば獨占供給者はこのC'P'B'C'と前のC'P'A'C'との大きさを比較して、前者が後者よりも大なればOB量の供給を爲すべく、前者が後者よりも小なればOA量の供給を爲すを以て止むべきである。

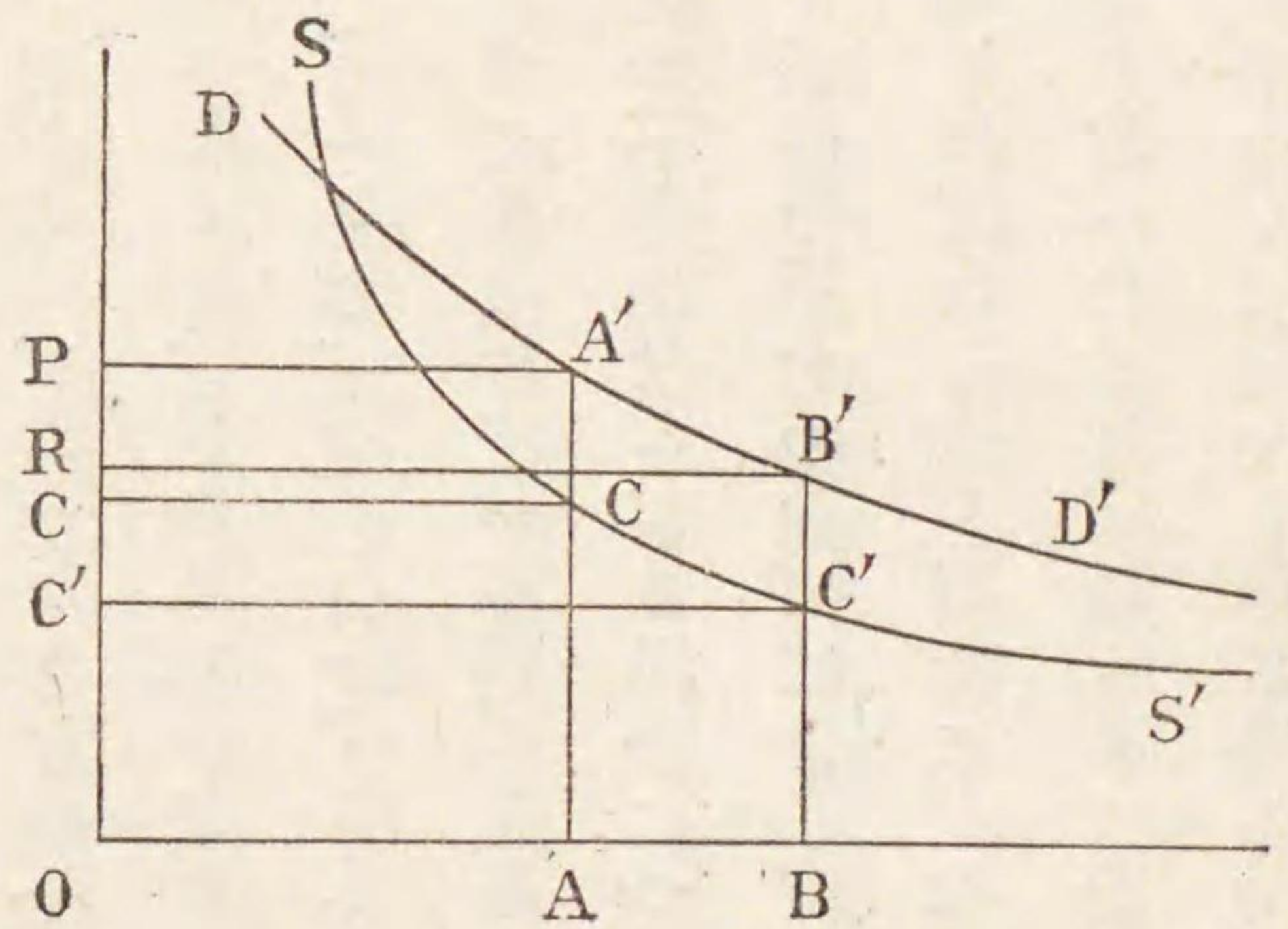
尤も右圖に示す所は、財に對する需要の弾力が比較的大きな場合であるから、若しその弾力が比較的弱くて、DD'によつて表はされる需要の曲線が急傾斜を爲す場合にあつては、供給量を増せば、それに由つて生ずる獨占純収益は、却つて漸次に小となるべきである。故に獨占者は獨占純収益の最大な程度の供給を爲すに止め、その上は供給量を増すことをしないであらう。従つてその場合に於ては、獨占者は比較的安い價格を以て比較的多くの販賣をするよりも、比較的高い價格の下に比較的少量の販賣供給を爲すを以て有利とする筈である (Tausig, Principles, vol. I, pp. 203—)。

さて右は生産が不變的生产費によつて行はれる財についての議論であるが、次にその生産費の不變的ならざる場合について見れば、問題は然かく簡單なるを得ない。一方に於ては財の需要の弾力の如何により、財の供給量が増すに従つてその價格の下落する程度如何を考へなければならぬと同時に、他方に於ては、生産量の増すに従つて生産費が如何に増減すべきかを考へなければならぬ。而して先づこれを生産費の遞減する場合について見れば、事情は左の如くに論せられる得るであらう。同じく了解に便ならしめ爲めに圖解によつて示すことにする (同じくTausig 教授の用ゐた所による)。需要は比較的弾力に富むものとしてこれを攷へる。

生産費不
變的なら
ざる場合

(イ)生産
費の遞減
する場合

左圖に於て需要を表はすD'は彈力に富むものなるが故に、その線の傾斜はあまり急でない。S'線は供給線で生産費遞減の状態を示し、最初に於て最も減少の程度強く、漸次生産



量が増加するに従つて遞減の程度弱きものとする。この假定の下に於て、今獨占供給者がO A量の供給を爲すに於ては、その價格はA' A'線の所に定まるべく、而してその全生産費はO C C Aなるが故に、獨占者の得る獨占純収益はC P A' Cであるべき筈である。然るに今供給量がO Bまで増されるに於ては、それはB' B'の價格に於て賣行くこととなるべく、その生産費總額はO' C' B' B'で、獨占純収益はC' R B' C'である。而してO Aの供給量に於ける獨占純収益たるC P A' Cと、O B供給量に於けるこのC' R B' C'とを比較すれば、後者は明かに前者よりも大である。さればこの種の場合に於ては、獨占供給者は少い供給量の下に高い價格を得るよりも、比較的多い供給を爲してその價格はこれを下落せしむるとも、純収益額の大なるを取るを有利とする。併し乍らこの場合は、需要の彈力が強くて、然も生産費遞減の顯

著な場合を示すものなだから、若し需要の彈力が然かく強からず、又生産費遞減も然かく顯著ならざるものにあつては、獨占者は今少しくその供給量を手控ふるを以て有利とするであらう。而してこれを実際に徴するに、或財がその生産供給の獨占せられたるに拘らず、その需要の性質は彈力的のもので、且つ生産費は生産量の増加と共に遞減するものなるの故を以て供給が多量に行はれ、價格は従つて甚だ低廉であるやうなものも、その例が決して少なくない。煙草のバットや朝日の如きはその例に屬する。又書籍に在つても、専門的のもので需要の範圍が狭く且つその彈力の弱いものは、これが獨占供給者は（書籍は版權保護に依り供給獨占なのが普通である）少数を發行してこれを比較的高價に賣るを利益とし、小説、講談物の類や雑誌その他通俗書は、多く需要されて又その彈力が強いから、多量に出版して安く賣るのを有利とする。

以上は生産費が生産量の増加に伴ひ遞減する場合についての議論であるが、翻つて生産費遞増の法則の行はれる場合について見れば、問題は更に異り來らざるを得ない。この場合に在つては、生産者は成るべくその供給量を縮小して價格を高貴ならしむるを以て有利とする。而してその事情は需要の彈力の乏しいものに在つて特に然らざるを得ない。この種の財に在

(ロ)生産費の遞増する場合

つては、供給を制限すれば價格は俄かに騰貴すべきと同時に、生産費は少きを以て足り、生産者の得る利得は、斯くするに於て最大なるを得る。次に彈力強き需要を有する財に在つては、事情は右の如く著明なるを得ないけれど、然も尙ほこの場合に在つても、生産者は供給量を少くすることによつて、價格を高からしむると同時に生産費を減じ、以て最大の獨占利得を擧ぐるに努むべき筈である。

獨占力に
對する制
限

たゞ注意すべきことは、獨占者がその意の如くに獨占力を振つて價格を自由に左右し得る場合は、實際に於ては比較的少いことである。即ち純然たる生産及び供給の獨占の行はれることが、既に實際に於ては比較的少いのに加へて、縱令その生産及び供給は、例へば特許や版權などが與へられたが爲めに、獨占的に行はれることありとするも、獨占供給者がその獨占純収益の最大といふことのみを目標として、供給量の制限を爲し、爲めに價格が生産費に比較して方外に高貴なるを見るが如き場合に於ては、需要者は必ず他のこれに代はるべき代用品を見出して需要するに至り、その代用品が多少品質に於て獨占品に劣るとも、價格の安いといふことの爲めに、暫くこれを忍ぶであらうことは、實に免れ難き所であるからである。而して又その獨占が社會の公益に直接に重大な關係を有するやうな場合に於ては、獨占

の威力は屢々國家その他の公共團體の干渉によつて破られるのを例とするのみならず、現時の如く社會意識の明瞭となれる時代にあつては、輿論による監督の力は強大である。とかく獨占者が非常な損害を社會に與ふる程度にまでその獨占力を振ひ得る場合は、幸にも實際に於てはあまり多からぬ次第である。

第二編 生産論

第一章 生産の意義及び生産の要素

出 效用の産

一 生産の意義 生産とは慾望充足の手段たるべき物を調達する行爲をいふ。その意義は前編に述ぶる所に依つて既に明かなやうに、新たに效用を造り出すこと若くは既存の效用を増加せしむることをいふに外ならぬ。つまり財そのものを造り出すに止まらず、廣く效用を産出することを生産と稱するのである。物質は元來無減無増のものだから、何人と雖も新たに物質を造り出すを得べきものではない。されば簡單に財の生産といふと雖も、實は財そのものを物質的に新たに作り出すのではなくて、外界に存する物質を利用しこれを人生に役立たしむるやう、その效用を造り出すに外ならぬのである。詳言すれば、天然的に存在する物質を取り來つて、或はその形狀色彩その他に於て、その上に物理的若くは化學的な變化を生

せしむることに依り、或はその所在の場所を變せしむることに依り、或は時間の経過の爲めにその性状を變せしむることに依り、或は又その所有の關係を變せしむること等に依つて、その物質をして更に一層有効に人生の用に適するものたらしめ、それによつて得らるべき欲望満足度を一層多大ならしむることを稱して、生産といふのである。

さればこの效用の産出といふ意味を有する生産なるものは、その行はれる形式からこれをいへば、右に述ぶる所によつて明かなるやうに（一）性状的变化、（二）場所的变化、（三）時間的变化、（四）所有上の變化に依つて行はれるものとして、これを區別して考ふことが出来る。或はこれを（一）性状の效用、（二）場所的效用、（三）時間的效用、（四）所有的效用の産出といふてもよい。而して性状の變化は、例へば木材から机が作られ、米から酒が造られ、白絹から友禪が作られ、水からサイダが造られるが如く、その他一般的に工業と呼ばれる業務の司る所のものである。又種子から植物が育てられる如く、一般的に農業や林業の司る所もこれである。次に場所的变化は、例へば印度の棉を日本に致すが如く、その生産者の手中に在つては十分の效用を發揮し得ざるものを、場所を變じて有効にこれを利用し得る者の手中に移すことに依つてその效用を増さしめ、従つてその價值を大ならしむるものであつて、

種々の意味の
産出の效用

效用の本
性と其の
増減

これ主として商業及び交通運輸業の司る所である。次に時間的变化は、例へば骨董品が年數を経るに従つてその價值を増すが如く、又葡萄酒の古きものほど好きが如く、又春に造られた夏帽が夏となつて效用を表はし來るが如く、時間の経過によつて效用が増し、従つて價值が大となるもので、これ農工商業を通じて行はれる所である。最後に所有の移轉による效用の増加は、所謂動産に在つては、多くは場所の變化を伴ふものであるが、一般に不動産に在つては（或場合には又動産に在つても）場所的變化と關係なく行はれるものである。猫に小判といふのは、效用が所有者の如何によつて表はれもし潜みもする理をいつたものに外ならぬ。總て效用は先にこれを詳論したやうに、物に固有な性質ではなく、物が有する性質と人のこれに對する欲望との相對關係に依つて成立つものであるから、右色々な場合について述べたやうに、或は物の性状の變化により、或は場所の移轉により、或は時の経過により、或は又所有の移動によつて、物の性質の上に於てか、人の欲望の上に於てか、或は兩者の適合の上に於てか變化の生ずることによつて、その效用が増加せられ、又は減少せしめらるゝを得べきことは、論なき所である。

生産と消費

二 消費の意義

生産は物自體を造り出すといふことを意味しないで、右に掲げたやうな

色々な事情による效用の産出と増加を意味するものであることを知るからには、生産に對する消費なる概念も亦同様に、物自體を消耗し毀傷し滅却することを意味するのみでないことを、知ることが出来る。物質は不滅だから、何人も物質を滅亡に歸せしむを得るものでない。消費といへば、たゞ效用を滅却せしめ若くは減少せしむるを意味するに過ぎない。而してその行はれる形式は、又生産に於ける場合と異なる所がない。或は物の方面に於けるか、或は人の欲望の方面に於けるかの變化によつて、效用が減少し消滅する限りは、即ちこれ消費である。されば生産といひ消費といふは、實は同じく人と物との關係より生ずる效用について、その發生し増加する積極的の方面と、その消滅し減少する消極的の方面とを見た上でこれを區別して造り上ぐる概念に外ならぬ。故に消費は又一に「消極的生产」(negative production)とも稱せられるのである。

消極的生

生産の爲
めの消費

特に又或物を材料としこれが形状性質等を變せしむることによつて、效用を増加せしむる生産の場合に於ては、その生産の行はれんが爲めには、先にその物が材料として有した效用は失はれて、新たなる效用が発生する場合と、その物の材料としての效用は失はれることなく、たゞその效用が増加するに過ぎざる場合とがある。例へば米を以て酒が造られ、又糊が

生産的消
費生産的消
費の困難
の區別

造られるやうなのは前者の場合で、その場合には米が酒又は糊となつた以上は、米としての效用は失はれて、新たに酒又は糊としての效用が発生するのである。然るに鑽石としての金剛石が磨かれることによつて生ずる效用の増加は、これたゞ金剛石としての效用の増加に過ぎない。この兩場合の區別に於て、前の場合の如く新たに效用が産出されん爲めに、先づ效用の滅却されるもの、換言すれば、新たに生産の行はれんが爲めに、先づ消費の行はれるのを、その消費の方面から見て、「生産的消費」(productive consumption)と稱する。然れどもこの區別は決して嚴格には立て難い。例へば一連の列車を牽くが爲めに用ゐられる石炭は、假りにその列車内に商品と遊興客とが乗せられたとすれば、一部分は生産的に消費せられ、一部分は不生産的に消費されるものだけれど、然も同じ釜の内に燃ゆる所の石炭について、その生産的消費部分と、不生産的消費部分とを區別し得べきものではない。又一般に生産の目的を以て消費せられるものも、その生産が失敗に歸するに於ては、不生産的消費に終るべきものである。併しこれは社會的觀點からいふものであつて、經營者の立場即ち鐵道業者や製造業者の立場からいへば、何れも皆生産的消費である。

されば消費が生産的であるや否やの區別を爲すについては、その區別をば消費の目的の上

から見て立つべきか、將又その結果の上から見て立つべきかが問題たるのみならず、これを廣く社會的見地から觀るべきか、消費を行ふ當事者の立場から觀るべきかも問題である。何れにしても生産的な消費と不生産的な消費との區別は、一概には立て難く、たゞ場合々に依り便宜上その區別をいひ得るに過ぎない。されば理論的には消費はこれを消費と見て、消費たる限りは、その目的の如何を問はず、又それによつて生ずる結果の如何を問はず、たゞこれを消費と見る外はないのである。詳言すれば、效用の増減生滅の上から見て、生じ又は増すものを生産と稱し、減じ又は減するものを消費と稱する限りは、その減じ又は減するは、やがて増し又は再生せんが爲めに行はれるものなるを消費と稱する限りは、その減じ又は減する限りそれは消費である。増し又は生ずる限り生産である。然も又これを思へば、生産の行はれるのも、やがては消費されんが爲めであつて、消費されるは生産されたるが爲めである。米を作るとはこれを食はんが爲めに作るので、これを食ふは作られたが爲めであるから、兩者は畢竟互に目的を爲し又互に結果を爲すに外ならぬ。その目的又は結果の上から見て、右の如き區別を立てるのは、所詮便宜的なことに過ぎない。若し強ひて嚴正にこれをいはんとするならば、消費は總て生産的消費であり、生産は又總て消費的生産であるといふの外はなくなる。

生産と消費との相互關係

消費的消費や生産的生産といふべきものはないのである。これ即ち生産と消費とは效用の増減といふ同じ一つの關係を、積極の方面から見たのと、消極の方面から見たのとの區別に外ならずとせられる所以である。積極は消極あるが爲めに存在し、消極は積極あるが爲めに存在するものである。

三 生産の限定 生産は上に述べるやうに、物をして人生に有用ならしむるやうこれに種の變化を與へることをいふのであるから、必ずしも物に加工する行爲ばかりをいふのではないが、然し苟も物を取り來つてこれを人生により以上に有用のものと爲すことであるからには、先づ以て物の存在することを必要とし、更にはこれに加工したりこれを運搬したりするに要する物的手段の存することを必要とする。天然的に存在しこれを用ゐてその有用性を増さしむべき資材たるものを普通に「原料」(Rohmaterialen; materials)といひ、これが加工運搬等の爲めに用ゐられるものを「生産手段」(Produktionsmittel; means of production)といふ。原料は天然的に備はるものなれど、これを獲るには必ずしも多少の勞作を要するものであり、又その存在量には自ら限りあるものである。無限に存在して何等の勞作を用ゐることなくして獲られるものは、所謂經濟財にあらず、自由財と稱せられる所のものである。

原料と生産手段

存在量の限定

ことは、既に述べた通りである。まして生産手段として用ゐられる所のものは、多くは人が原料に加工して目的に適ふやうに造り出したものであつて、その存在の限定せられるのはいふまでもない。たとへ天然に存するものがその儘に生産手段として用ゐられる場合に於ても、生産手段としての用に堪へ、よくその目的に適ふ働きを爲し得るやうな物が、天然的に多量に存する筈はないから、それらの物の存在は更に一層局限されたものといはねばならぬ。斯く生産の爲めに用ゐらるべき原料と、生産手段たるものとの存在の限定されてあることは、引いて生産そのものをして自らに又限定を被らしめることになる。

人の働き
とその限
定

それに尙ほ生産には、これらの物的な原料や生産手段の外に人の働きを必要とするのだが、その働きたるや、決して無制限的に行はれ得るものでないことは、明白な事實であるから、この點からしても生産は限定を被らざるを得ない。

この兩方面からの限定によつて生産は常に制限を被らざるを得ざるものであることは、その生産に依つて調達せらるべき財の供與をして、常に又限定を受けしむることになる。このことが前にも述べたやうに、殆んど無限な人の欲望に對して、その満足を得しむべき物的手段即ち物的財の供與をして常に不足勝ならしめ、茲に兩者の適合を計ることについての注意

限定の重
要性

と努力とを必要とし、所謂經濟主義に關する原則を生せしむることになるのである。のみならずこの限定の存することは、財の價格の決定變動等の關係に於ても、甚だ重要な意義と結果とを生ずることは、上に價格論に於て詳説した所に照し見て甚だ明白である。學者に依つてはこの限定即ち財の不足性からのみ價格の決定に關する理論を立てんとする者のあることも、前に述べた通りである。

財の效用
を生出す
る行爲

四 生産行爲 生産は效用を造り出すものなりといふについては、その效用たるやいふまでもなく經濟的のものである。従つて經濟行爲は人生の行爲の中にあつて、その一方面に限られたものであることは論なき所である。即ち言葉を換へていへば、經濟行爲は財に關係あるものに限られ、財は又先にこれを詳説したやうに、欲望充足の手段たるものに限られるのであるから、效用も亦經濟財に關係あるものを限りとする。されば例へば教育家、醫師、藝術家等の爲す所は、それに依つて人生に有用な效果の表はれることは多大だけれど、それは決して生産行爲といふことが出来ぬ。蓋しこれらの者の爲す所は、直接に經濟財の效用を生み又は増すことの爲めにせられるものではなく、たゞ間接的な關係しか有しないからである。然し注意しなければならぬことは、生産的ならずと云ふことと、經濟に關係の有り無しと

生産行為
と
経済行為

いふこととは、決して同一事でないといふことである。これらの者の爲す所は生産的ではないけれど、これを行ふ人々の職業たる關係からこれを見れば、飽くまで経済的のものである。即ちそれらの人々はこれを行ふことに依つて所得を獲て生活を爲すのであるから、換言すれば、生活の維持及び發展の爲めに要する手段の獲得使用といふことの爲めにこれを行ふのであるから、疑もなく経済的なものである。たゞこれによつて所得を得、以て生活を爲すものであるが故にその行為が経済行為であるといふことと、その行為がその目的とする所の結果若くは實際に表はれ来る所の結果からこれを見て、直接に経済上の效用を産出し若くはこれを増加するが爲めに行はれるものにあらざるの理由からして、生産行為でないといふこととは、これを區別して考へなければならぬ。経済行為なるが爲めに直ちに生産行為たり、又は生産行為たるものにして甫めてよく経済行為たるを得るものと考へるのは、狭きに過ぎる。學者中には経済行為といへば生産行為に限られたりと爲す者がないではない。尤も経済行為なる言葉の意味を然かく限定して用ゐる、これを生産行為にのみ限るものと爲し、一般に経済に關係ある行為——今少しく嚴格にいへば経済を營むが爲めにせられる行為——中の一部分と爲すに於ては、それはたゞ言葉の用法に關することとなるに過ぎない。

生産行為
と
経済行為

業務として
行はれる
生産
營利の爲
めにする
生産

五 生産の組織

右は一般に生産なる概念についての議論であるが、現時の経済組織の下にあつては、生産を爲すが爲めの行為は、業務として一定の組織の下に職業的に行はれるのを常とする、然もそれは生産費と生産の結果とを、共に貨幣計算に見積り、兩者の比較に於て、後者をして前者よりも大ならしむるを目的とし、これによつて貨幣利得を收得すること、を以て目的とする所の營利の爲めに行はれるのを原則とする。これ即ち「企業」なるものであつて、その詳細の意味は後に述ぶるであらうが、兎も角獨立の業務として職業的に生産が行はれることが、現時の経済組織の本質を爲す次第である。されば現時の経済を研究せんが爲めには、生産に關する研究は、實にこの企業なるものに關する研究を以て主眼としなければならぬ。

生産上
に
於ける
重要な
労働

業務として生産が行はれるに當つては、その業を行ふ者は、物質及び物質力を利用して、或は自らこれに労働を加へ、若くは又他人を雇ひ來つてこれに労働を加へしめ、以て財としての種々の意味に於ける效用を發生増加せしむるに努むるものである。されば生産が行はれるに當つては、何れにしても、人の肉體的並びに精神的な力の發動といふこと、即ち廣き意味に於ける労働なるものは、常に最も重要な働きを爲すもので、生産はこの意味に於ける勞

生産の要素といふ考

働を離れて考へられ得べきものではない。けれども労働は、それが生産を爲すといふことに關係ある限りに於ては、その作り出すべき效用は、大抵は物質に附隨する效用である。茲に於てか、古くより生産を論ずるに當つては、常に労働とその行はるべき要件たる物質とが、「生産の要素」として考へられて來たのである。

生産の要素といふものに關しては、労働とその物質的要件とが擧げらるべきものであることは疑のない所で、これについては學者間に異論を挿む者はないけれど、その所謂物質的要件については、これを一括してこれに資本又は資本財なる名稱を與へ、その下に於ては本質的に區別さるべき種別の認むべきものなしとする者がある。然るに又他方には、その間に天然的に存在するものと、然らざるもの即ち人爲のこれに加へられたるによつて成れりと見らるべきものとが、區別されなければならぬと考へる者がある。後者の見解は古くから行はれてゐるのであつて、これは即ち生産の要素として、労働と天然力（主として土地）と資本との三者を擧げざるべからずと見る。これに反して前者の見解は、生産の要素としてはたゞ労働と資本とを擧ぐべしと爲すもので、これは比較的新しい見解といふてよい。今労働の物質的要件たるものについて、これを一括して資本又は資本財として取扱ふべきか、その間に天

生産要素の分類に關する見

生産要素に關する研究の必要

生産の組織に關する研究の重要

然力若くは土地なる一の獨立の部門を設くべきか、これを設くるについては、その理由を天然力（若くは土地）と他の資本財との本質上に區別ありといふことに置くべきか、將又その區別は本質上の區別にあらざれど、天然力特に土地に最も顯著に備はれる性質の程度上に區別ありと云ふことに置くべきかについては、後に詳論するであらうが、兎も角生産の要素として労働とその物質的要件とを考へ、これについてその性質を究め、それが生産上に有する意義その他の經濟關係について講究することは、生産の意義を解釋する上には頗る重要なことである。引いて又それは實に經濟一般に關する理論を闡明するに大切なことである。

尙ほ生産の要素に關する講究を爲すに當つては、生産が獨立の業務として行はれ、生産の各要素が然るべき状態に結合せられて、これによつて所謂企業なるものの行はれる状態及びその行はれるについての組織、その行はれる方法、及びそれが生産上並びに一般に經濟上に於て有する意義等についても、必ずや十分な研究が行はれなければならぬ。これに關する研究の行はれざる限り、現時の經濟組織に於ける生産に關する理論は、十分闡明せらるゝを得ない。

以下先づ生産の各要素について見、次に企業なるものについて研究するであらう。

第二章 労働

生活手段
獲得行為生産に
ある
直接
関係
なき
行為

一 労働の意義 廣く労働といへば、人がその生活に必要な經濟手段を獲得使用せんが爲めに爲す所の行為である。現時の經濟組織に在つては、人は普通に先づ貨幣に依る所得を獲得、これを以て又生活に必要な品物や勤勞を獲得するを例とする次第であるから、労働とは所得を得んが爲めにする一切の行為なりとも解することが出来る。然るに人の行為は、その行為から出で来る結果若くはその目的とする所についてこれを見れば、同じく經濟に關する行為であり乍ら、財の效用の産出及び増加を目的とするものと、然らざるものがあること、既述の通りである。されば労働にも亦その行為自身からしては、效用の産出増加が表はれることなく、例へば理髮師や按摩の爲す所の如く、たゞ單に所得を得るが爲めに、財の效用産出に關係はなくして行はれるものと、又普通の商工業に於ける労働の如く、その行はるるや、これを行ふ者がこれによつて所得を得るが爲めなれど、同時に又その行為自體は、財の效用を産出増加せんが爲めにせられるものがある。而して前者即ち財の效用の産出増加

に關係なく、換言すれば生産に關係なくして行はれる所の労働は、これを「務め」(Dienst, service) とし、後者即ち所得の爲めに行はれ、然も同時に生産を爲すが爲めに行はれる所のものを「労働」(Arbeit, labour) と稱して、これを區別することも出来る。而してそれが共に所得を得んが爲めに行はれ、人が經濟を營むについてその必要缺くべからざるものである點に至つては、兩者間に何等の區別はないけれど、今生産といふことに關してこれを考ふるに於ては、前者は直接には生産に關係なく、たゞ獨り後者のみこれに關係あるものである。然も又現今の經濟に於ては、生産に關係ある労働が大部分を占め、従つてこれに關する研究が諸多の方面に於て極めて重要であるから、労働に關する問題といへば、多くはこの生産に關係ある方の労働に關するものであることを知るに難くない。

精神的
労働
肉體的
労働

又労働は一般に、人がこれによつて生活上の物質手段を獲得んが爲めにこれを行ふものである限り、生産を目的とすると然らざるとに區別なく、行為としてそれが精神の働きに待つ所多きものであるのと、肉體の働きに待つ所の多きものであるのとを問はない。元來人の行為は一般的に精神の働きと肉體の働きとの共同作用に出づるもので、已に精神と肉體との區別が嚴格に立て得られざるが如く、精神的労働と肉體的労働とも到底これを明確に區別し得べ

きものでない。然れども普通に經濟上に労働といふ場合には、精神の働きに俟つ所多大なものよりも、肉體の働きを伴ふ程度の大なるものを指すのを常とし、生産業務その他一般に所得を擧ぐるを目的とする經濟業務に於て、その業務の計畫を立て、これが組織を爲し、その業務が行はれるについて、専らこれが指揮監督の任に當る任務は、これも亦元來労働たるには相違なけれど、これを呼びて労働といふことのやゝ穩當ならざるを思はしむるものがある。然も亦現時の社會に於ては、主として肉體の働きに依つて所得を得若くは生産に携はる者が大多數を占むる次第だから、労働に關する問題は、大抵の場合に於ては、肉體的労働に關するものであることを知るに難くない。而してかの事業の計畫、組織、指揮、監督等に關する任務は、これは企業經營に關するものとして、普通の労働と區別して考へるのを例とする。而して又企業經營に關するものと、普通の肉體的労働との中間に位する任務、即ちサラリーマンを主とする經濟業務上の將校たる者の任務も、その性質もとより労働たるに相違なけれど、これ又普通の労働といふ概念中に加へざるを以て、寧ろ實際に當れりとする。

獨立労働
と雇傭労働

次に又労働は、生産業務その他一般的に經濟上の業務を爲す者が、自らこれを爲すのと(例へば自作農、手工業者等の如き)自らは業務としての全體の經營には與からず、たゞ労働だけ

を他人に提供して、これに對する報酬を得るに過ぎざるもの、即ち所謂「雇傭労働」であるを問はず、共にこれ労働である。而してそれが生産に對して働く關係に於ては、兩者間にこの區別より生ずる相違はこれ無く、生産の要素としては兩者は同一性質のものである。然れどもこれを所得を得るが爲めのものとして見るに於ては、兩者間に多少の相違なきを得ない。前者は自らが業務の主となり、自らが働いてその働きに對する報酬を得るものであるのに反して、後者はつまり労働を他人に賣るものであるから、その労働の報酬として得る所のものは、代價たるの性質を帯びて來ざるを得ない。従つて又前者の報酬は業務の行はれた後にその結果によつて定まるもので、結果が成績良好なればその報酬を贏ち得べきだけれど、若し結果が失敗に終れば終に何等の報酬をも得ることが出來ないのである。然るに後者の報酬は、労働を爲す者自らは業務の主たらず、業務の主たる者に労働を賣つてその代酬を得るものであるから、その報酬は業務の成績とは無關係に、而して普通には業務の成績の決定する以前に於て、これを受くるものである。

労働一般

右述ぶるが如くであるから、普通に労働といへば、大抵は直接生産に關係あるものを意味し、又主として肉體的労働を意味し、又多くの場合に於て雇傭労働を意味するものと見て

に渉る研究の必要

大過ない。然れども廣く勞働といへば、その意義が決して然かく限定されてゐるわけではないから、生産に直接關係なきもの、精神要素に富めるもの、及び自主的勞働の如きも亦これを入れて考へ、前者と別に若くはこれと共に、これら後者に關する講究をもしなければならぬのである。

二 勞働の能率

勞働能率の差異

生産の要素として、若くは所得を得るが爲めの手段として行はれる所の勞働については、その能率の多少といふことが、先づ第一に攷究せらるべき問題である。この勞働の能率なるものは、元より民族を異にするに依つて異り、同じ民族中に在つても、時代の異なるに依つて同じからず、又その居住の場所によつて同じからず、又人々に依つて同じからず、又人々の受くる教養特に技術的習練の多少によつて同じからず、又その働くについての諸多の事情、特にその勞働の組織、その勞働時間の長短によつて同じからず、又雇傭勞働に在つてはその勞働契約の條件の如何によつて同じからず、特にその報酬支拂の方法の異なるに依つて同じからざるものである。今これらの事情について、一々攷察せんことは、吾等の志す所でないけれど、就中經濟上の問題として最も注意すべき事項については、茲に少しくこれを究めて見なければならぬ。

國民的及個人的勞働能力の決定

一 國民若くは各個人の勞働能力は、その國民としての若くは個人としての肉體及び精神状態を基礎とし、他の諸多の事情はたゞこの基礎の上に於て、多少ともにこれを緩和する勢力を及ぼし得るに過ぎない。而してこの國民としての若くは個人としての身神の健康状態は、その國民若くは個人が、人種的に及び個人的に有する先天的状態、即ち所謂天分に依つて相異なるもので、これとその居住する地方に於ける氣候その他の天然的事態との結合關係は、實にこれ人の勞働能力の大體の決定を爲すものと見なければならぬ。然りと雖ども、人の勞働能力は又これらの自然的事情以外に於て、社會的、政治的、若くは經濟的事情に依つて影響せられる所多く、勞働を爲す人々の住ふ社會、國家及び經濟一般の状態の上に於ける事情の相違は、又頗る勞働能力の上に影響する所なきを得ない。即ちその住ふ社會が秩序正しく道徳堅固にして、衛生設備等の行届いてゐると然らざると、その住ふ國家の法制が完備し、人々の権利が安全に保障せられてゐると然らざると、政治上に自由が與へられてゐると然らざると、乃至は又、その人々の爲す生活状態に餘裕があり、一般的に又その住ふ經濟社會が進歩せると然らざるとは、人々の勞働能力の上に、少からざる相違を生せしめざるを得ない。これ即ち政治上、社會上乃至は經濟上に於ける一般状態が、常に改善せられ整頓せら

社會的勞働情と勞働能率

れることが、その間に住ふ人々の労働能率を増すが爲めに、甚だ重要なりとせられる所以でなくてはならぬ。

労働者の
生活とそ
の労働能
率

次に又労働者の労働能力の上には、その個人としての生活状態は實に最も直接な影響を及ぼすものであること、誰しもこれを疑ふ能はざる所で、その食物、住居状態、休養時間等に關しては、労働能率の上のみよりしてこれを見るも、種々の重要な問題が生じ來らざるを得ない。従つてこれらに關する問題は、常に労働者の人間としての存在についての問題たるのみならず、その労働能率に最も直接な關係を有する問題である。かの工場法その他による労働者保護の道は、この見地よりしてこれを觀るも、甚だ重要な意義を有するものであることを知らなければならぬ。即ち先づ労働者をもその物質的生活上に於て保護し、その食物及び住居状態等に注意し、又これに身神の休養發達を爲すに足るだけの休息時間を與へなどすることは、引いては更に労働者をしてその精神の上に常に希望を持たしめ、自信を有せしめ、忍耐力を養はしむるを得る所以であつて、これによつて又その労働能率が少からず増加し來るものであることは、善く了解されなければならぬ。

三 分業 右は労働能率に關する一般的基础條件であるが、更に進んでその組織に依つて

來る労働能率の増加について考ふれば、實に彼の「分業」(division of labour)なるものに於て、最も著明な事情を見出すことが出来る。

職業的分
業と技術
的分業

普通に了解せられる分業の中には(一)職業的のものと(二)技術的のものとがある。前者は即ち業務として行はれる諸般の行爲が、漸次に分化してその間から多數の専門の職業が發生し、一職業の下に於て又更に専門的なものが派生し、各職業はたゞその専門とする所のみを行ひ、然もそれは生産の初より終までを一手に行ふものでなく、たゞその過程の一部のみを掌り、従つて一の全き生産過程は、多數の専門的職業を合してこれを一體と見た上に於て甫めて首足相整ふを得るものである。然るに後者はこれに反して、一の生産をば業務の上より考へず、その技術の上より見た場合に於けるその技術の分化である。従つてこれは大抵一の専門的な職業内に於て行はれる業務の技術上の分化であつて、その業務は多數に分化せる各部分の専門的技術を一纏にしこれを一體と考へた上に於て、甫めてよく完全な一系統を爲すものである。さればこの技術的分業にあつては、労働者はたゞその生産技術の一部分のみ行ふもので、多數の労働者が各々専門的に爲す所を集めて見た上に於て、甫めてその生産技術は技術としても完全な生産過程たるを得るものである。今兩者の相違を約言すれば、一

の職業内に於て、その生産技術の上に分業の行はれる場合は、所謂「技術的分業」で、分業的に行はれる生産技術の各階段が、何れも獨立な一職業を爲すのを「職業的分業」といふ。

吾等は現今に在つては、分業の意義は右の如く解すべきものなりと信する者であるから、彼の個々に異なる然も生産の一技術的過程の階段としての連絡なき、全く獨立な職業の分別の如きは、元これ一種の分業には相違なく、かの職業的分業に似たものではあるけれど、これは茲にいふ分業と見るべきものにあらずと信する。現今普通の意味に於ける分業なる概念は、これを然かく廣汎に解せざるを以て穩當とせざるを得ない。更に詳しくこれをいへば、例へば生産の業務が農商工と分れ、又農業の中に在つても、米麥作と養蠶と牧畜とに分れたるが如き、又工業の中に在つても、紡績、製鐵、造船などと分れたるが如き、乃至は鍛冶屋と桶屋と分れたるが如き、又商業の中に在つても、煙草屋、小間物屋、菓子屋、酒屋と分れたるが如き種類のものは、強ひてこれを分業といへば分業に相違なけれど、吾等は現今の分業といふ概念は、先にこれを述べたやうに、職業的分業の方に於ても、各職業が生産の全過程を一手に行はないで、たゞその一部分のみを掌る場合に於てこれをいひ得べきに過ぎずと爲す者であるから、右の如く各職業が各々獨立な一の纏つた生産業務を形造るものは、これを分

分業と分業にあらざるもの

業とは見ないのである。さればこの意味に於ける職業的分業なるものは、例へば自轉車製造業が、多數の部分品製造業に分れたるが如きものを謂ふのだと、解せねばならぬ。

分業と労働能率

兎も角右の如く、一生産が幾階段かに分れ、その各階段が、職業的に若くは技術的に獨立に行はれるものを分業といふ次第だが、この意味の分業の行はれるによつて、これを行ふ労働の能率は大に増進せられるもので、特にその労働が大規模な分業組織の下に行はれるに於て然るものあることは、アダム・スミス以來多數の學者に依つて説明せられ、又經濟實際界の示す所の實例に依つて明かな所である。アダム・スミスが、一人の労働者が一手に初から終まで一切の事を爲すに於ては、一日の内に僅かに數本のピンを生産し得るに過ぎないのに、分業組織の下に於ては優に五千本を生産し得べしと爲し以て分業の徳を頌した著明な例も、現時にあつては五千本は愚か、實に労働者一人一日に千五百萬本を生産し得るに至つた有様である。尤もこれは分業に伴ふ機械の精巧となれるによるものだけけれど、然も兩者は相伴つて行はれるものであるから、分業の發達による労働能率増進の例示としては、依然として最も適當なものたるを失はない。

分業は斯くの如く著しく労働功程を増進せしむるものであるが、その方面に於ては又各專

分業の缺點

生産上の利便の大

門が餘りに分化し、それらが獨自一己の地歩を占むるを得ないで、他と合し他に依頼するによつて甫めてよくその存在の意義を確立し得るものたるに至るの結果として、これに携はる者の經濟上の地位が堅固なるを得ず、然も永年その専門の勞働にのみ服して、その技倆が全くこれに偏局してしまつたやうな者に在つては、若し一朝その職を失つた場合には、大に困却せざるを得ざる事情もないではない。その他技術的分業にあつては、その勞働が餘りに單調無趣味に流れ易き結果として、勞働の倦怠を來し易く、爲めに却つて勞働能率を減少せしむることもないではない。擧げ來れば尙ほ他に種々の缺點のこれに伴ふものがあるけれど、兎も角利害を相殺した上に於て、分業が生産上に齎らす利益の莫大なことは争ひ難い。産業革命以後に於ける生産の驚くべき發達は、實に機械の發明改善と、分業の發達とに負ふ所最も多大である。

四 勞働の條件 次に少しく勞働の條件について考ふるに、現今に在つては勞働者が勞働を爲すべき場所及び勞働の種類等は、勞働者各自が自由に選擇する所に委かせられてゐる。又その勞働の繼續期間や一日内に於ける勞働時間や、その勞働に對して拂はるべき報酬や、勞働を爲す者とこれを受くる者との間に於ける權利關係やの如きは、實に皆これ勞働者と雇

自由勞働契約原則

昔時の不自由勞働

主との間に於ける自由契約によつて定めらるべきものとなつてゐる。斯るが故に現時に在つては、勞働の條件は大抵自由契約によつて決定せられるのを原則とするといふことが出来る。併し乍ら、斯かる勞働條件に關する自由契約が原則としては行はれるに至つたのは、比較的近時のことであつて、昔時に在つては何れの國に於ても、勞働の條件は決して然かく自由に勞働者と雇主との合意によつて定めらるべきものではなかつた。即ち昔時に於ける勞働は決して右の如き所謂「自由勞働」なるものではなく、原則として大抵は不自由勞働即ち「強制勞働」で、その最も顯著なものは彼の「奴隸制度」であつた。奴隸制度に在つては、勞働の條件はたゞ一方的に主人の意思によつて決定せられ、勞働者はこれによつて強制せられ、然も牛馬の類と殆んど相選ばざる生活と勞働とを忍ばなければならなかつた。勞働者は法律上に獨立な人格を有せず、物件と同様に權利の客體として取扱はれ、他人に賣買貸借せられるのは勿論のこと、生殺與奪の權は一に主人の掌中に存したのである。而してこの奴隸制度のやゝ緩和されたものが即ち彼の「農奴制」(serfdom)である。農奴の生活及び勞働は純粹の奴隸に比すればやゝ良好で、その勞働に關して多少は勞働者その人の意思の自由が認められたけれど、然も尙ほこれ強制勞働たるを失はざるは勿論のこと、農奴は土地と結び付いて一

體を爲し、これと共に賣買せられ、一生涯その土地の束縛を脱し得なかつた。

中世時代の
労働の不
自由

この奴隷及び農奴の制は、廣く昔時の諸國に行はれたもので、我國にもその例がある。又希臘羅馬の時代に於ては、最も盛んに行はれたものであること、人の能く知る通りである。而して我國及び歐洲の中世に在つては、都市生活が漸くに發達し、都市に於ける産業が漸次隆盛に赴くと共に、その方面に於ける労働に關してはかの「組合制度」(guild system)の發達と共に、「徒弟制度」が廣く行はれるやうになり、労働者たる者は徒弟として一定の條件の下に束縛せられ、その制限によつて労働をしなければならなかつた。苟くも商工業に携はらんとする者は、必ずやこの定められた條件に服従せざるべからず、その労働條件は一にその組合の規定の定むる所によるものとせられた。而してその徒弟の労働は、決して奴隷の労働の如きものではなく、これよりも更に自由に又更に安んずるものであつたけれど、然もその労働が労働を爲す者の意思の自由に委せず、外より來る勢力に依つて制限せられ、又命令せられた一事に至つては、やはりこれ不自由労働であつた。苟もこの方面の労働に携はらんとする者は、この制限を受けなければならなかつたのである。

然るに近世國家が完成せられ、産業状態が革新せられる時期が迎へらるゝに至つてからは、

労働束縛
の解除

右述ぶるが如き強制的若くは制限的労働制度は、一には政治上の理由により、一には道徳上社會上の理由により、一には又經濟上の理由によつて漸く革新せられることになり、かの奴隷制度の如きは、米國南北戦争を以て最後の合圖として消滅に歸してしまつた。又かの農奴制度の如きも、前世紀の中葉に於ける露國の農民解放を以て終りを告げた。又かの徒弟制度の如きも組合制度の崩解と共に、漸次にその力を失つて來たが、然しこれのみは現今尙ほ我國に於ても、歐洲諸國に於ても、多少その影を止めてゐる。併しこれはたゞいはば例外的な傳習的餘勢と見るべきに過ぎざるもので、今や原則として労働は一般的に自由労働となつてしまつた。従つてその條件の如きも、雇主と労働者との間に、對等な法律關係の下に於て自由契約すべきものとせられるに至つた。これ實に近世に於ける人權の主張により、人の法律上に於ける獨立な人格が認められ、その對等な關係が確立せられるに至れるによつて、

現時の自
由制度

出で來れるものであつて、現時の法制の下に在つては、何れの國に於ても苟も法治國たる限りは、法律の前には雇主も労働者も、共に獨立な對等の人格者である。その労働條件の如きも、双方の自由意思により對等關係の下に於て、私法上の契約として定めらるべきものとせられる次第である。

法律上の
平等と實
際の不平等

然り現時に於ける労働契約は、これを法律上に於ける契約關係として見れば、雇主たる者と労働者たるものと、双方の當事者に優劣の差等あることなく、労働の諸條件、即ちその繼續期間、一日の労働時間、その報酬、その他の事項は、兩當事者が對等の地歩の上に立つて自由にこれを定むべきもので、兩當事者の何れも、その契約を爲すに際して意思の自由を束縛せらるべき筈のものではない。けれどもこれは謂はばたゞ法律上に於ける形式論として然るものたるに外ならぬ。これを形式を離れて實質について見、これを法律的に見ないで經濟的に見るに於ては、現今の労働契約なるものは、尙ほ決して自由な對等契約たるの實質を備ふるものではない。

五 労働の賣買

惟ふに現時の經濟の下にあつては、労働を他人に提供してこれに對して報酬を得んとする雇傭労働者は、恰も商品を賣つてこれに對する代價を得る生産者若くは商人に似たものである。市場に於てその需要と供給との折衝によつて、その價格が定まる點についてこれを見れば労働も普通の商品も多く異なる所がない。然れども労働なるものは、同じく市場に供給されて賣られ需要されて買はれるものとはいひ乍ら、これを普通の物財たる商品に比較すれば、又甚だ同じからざる特殊の性質を有するものであることを知らなければ

労働の賣
買と普通
商品の賣
買

商品とし
ての労働
の特殊性

ならぬ。従つて労働の賣買に當つては、價格の決定に於ても、その條件の決定に於ても、普通の商品についてはこれを見るを得べからざる諸多の事情が、這間に生じ來るを避け難い。

先づ労働が普通の商品と同じからざる點からしてこれを攷ふれば、第一には労働は、これを爲す人の身體と離るべからざるものであることである。このことあるが爲めに、第二には労働を提供して他人の爲めに労働を爲す者は、身自らその提供を爲すべき場所にをらなければならぬ。従つて他人にその労働を賣つた限りは、その人は身自らその契約の指定する場所に在つて、労働がこれを買つた者の支配を受くる限り、労働者自らもその支配を受けなければならぬ。第三には又労働は不可分のもので、時を同じうしてその労働の一部分をば或人に賣り、他の一部分をば他の人に賣るといふやうなことは出來ない。一部分の労働を賣る意味の下に於ても、必ずやその全労働の持主たる労働者は、全身體を捧げてこれが遂行に任せなければならぬ。然るに又第四には、労働によつて報酬を得これを以て生活の資に充つるの外、他に生活の手段を有せざる現今の大多數の労働者にあつては、労働を賣つてこれに對する報酬を得ると得ざるとは、生存の一大事に關する問題である。實にこれ *to be or not to be* の問題である。然るに今労働が、右述ぶるが如く身體と離れてこれを考ふべからず、又これを

可分的に同時に諸多の場所に提供する能はざるものたるが爲めに、労働に對する需要の少き場合に於ては、労働者は頗る以て弱き立場に在らざるを得ない。労働を賣らざれば活きる能はず、然もこれを賣るについては、たゞ一個の需要者にのみしかこれを供するを得ざる結果として、労働者は労働の供給者としては、普通の商品の供給者たる商人又は生産者の類に比して、需要者に對して、甚しく劣悪で虚弱な地位に立たざるを得ないのである。

労働者の不
自由と經
濟の現制
度

このことは實に現今労働の賣買即ち雇傭契約に於て、労働者が雇主に對して、法律上に在つては互に對等なる自由の人格であり乍ら、實際上に於ては常に劣者たるのみならず、常に被支配者として、身體上並びに生活上の束縛を受けざるを得ざる理由である。而してこのことは實に労働なるものの本來の性質から來る所であるから、現時の經濟に於けるが如く、労働が他人に賣られ、それによつて得られる代價が即ち労働者の生活の資料を爲す制度の下に於ては、又その制度が持續される限りは、洵にこれを奈何ともすべからざるものである。

労働者の
不利益

即ちこれを奈何ともすべからざるものであるが、このことあるが爲めに労働者が常に不利益な境遇にをり、然も人口の増加と富の集中との爲めに、労働者の數が漸次に増加し、従つてその労働に對する需要の増加が、その供給の増加に伴ひ難き事情ある所にあつては、労働

社會政策
の必要

者が労働に對して受くる代價は、供給過剰の爲めに常に低安ならざるを得ざるのみならず、その労働に關する諸多の條件も、常に労働者に取つてその健康上その他の點に於て、不都合なもの多いのを免れ難い。斯るが故に、今や道德的感情の鋭敏なる同時に又労働者の權利主張の觀念の確立せる文明諸國にあつては、國家は法令の力を以て、又行政の道によつて、この所謂自由契約より來る労働條件の不都合を矯正し、一般的に労働者の福祉の増進の爲めに、社會政策を行ひ、立法及び行政によつて労働状態の改善を計ることが、一日も忽にすべからずとせられ、着々有效な施設が行はれつゝある次第である。かの工場法の如き、最低賃金制の如き、労働紹介の如き、負傷及び疾病に對する保險施設の如き、乃至は労働者養老年金制度の如きは、何れも皆この必要より出で、この目的の爲めにせられるものであることを、茲に一言しなければならぬ。而して労働者側にあつても亦、自ら助け自ら救ふの道として、團結を爲し「労働組合」を組織して、労働利益の擁護を圖り、労働契約を爲すに當つても、これを個人個人に爲さないで、團體契約の力によつて組合と雇主との間に契約條項を定め、これによつて組合員たる各個人の契約すべき労働條件を限定するの風が、近時益々盛んとなるに至つた。斯くて一と度は個人的な契約制度の造り成されたものが、今や

労働者の
自由運動

又再び中世時代の倂を追うて、組合的な労働条件の規定を見るの復古的時勢を迎へ來つた。勿論中世の組合的な労働条件の決定形式と、現時の組合的な労働条件の決定形式とは、その精神に於て全く相異つてゐるけれど、たゞ單にこれをその形のみについて見れば、集合的な決定方法を探る點に於て、兩者相似たるものがある。而して今や又更に労働者はその労働条件に關する合意が雇主側との間に成立し難き場合に於ては、團結の力によつてこれを貫徹するの方策を講じ、「同盟罷業」を企つることのあるが如きは、人の能く知る所である。雇主は又これに對して自己の利益の主張の爲めに、工場閉鎖を行ふのである。總てこれらの労働条件に關する種々の困難な問題は、現今「労働問題」なる總稱の下に、現時の經濟組織の特色を爲す重要至難の問題として、十分なる講究を要望しつゝある。そして又これに關しても近時に至つては、彼の新しい國家主義的な全體觀からして、罷業や締出を禁止し、労働に關する紛争はこれを勞資双方を以て組織する團體の力に依つて和解的に解決すべきものと爲し、それが出来ない場合には國權に依つて裁判を以てこれを治定せんとするの風も起つて來たのである。そして労働に關する諸條件はこれを公的な性質のものとして、専らこれを私的契約に依つて定めんとする自由主義の見地を排し、労働の公共化と共に労働条件の公共化を計ら

労働問題
とその意
義の切要

んとするの風が表はれて來た。總てこの新しい氣風は經濟そのものの公共化を企圖する氣風と相俟つものであつて、個人主義的な私經濟觀が國家主義的な公經濟觀に移り變らんとするものである。これらの傾向に關しては經濟學上十分注意を拂ふ所がなくてはならない。(拙著

「社會政策原論」参照)

第三章 自然(特に土地)

生産上に於ける自然力の重要

一 自然力と土地 生産が行はれるに當つて、自然が働く部分の多大なことは、誰の目にも顯著である。人の労働は、たゞこの自然に依頼しこれと結びついて事を爲すによつて甫めて能く生産の實を擧げることを得るに過ぎない。而して自然が生産に與かるに當つては、これに場所を與へ原料を供することに於て、又これに力を供與することに於てするものであつて、その力としての參與は主として日光、河流、瀑布等の有する力に於てし、或は又電力や蒸氣の膨脹力などに於て表はれるものである。そして場所及び原料の供與に關しては、大抵は土地と結びついて行はれるものである。然も尙ほ自然力の發動もこれを土地と結びつけて考へることの可能な場合が多いのと、研究上に於ける意義の重い點とに於て、土地は頗る他のものに比較して卓越な位置を占めるものである爲めに、生産の要素としての自然に關する研究は、古くから大抵土地に關する研究として行はれた。

二 生産要素としての土地の性質 仍て茲に少しく土地の生産要素としての性質について

生産の場所を供すること

考へてみるに、生産要素として土地が有する特性は、實にそれがあらゆる生産に對してその能く行はるゝを得べき場所を供するといふことと、生産にその原料を供し同時にその生産を助ける力を表はすといふことである。即ち土地はその本來の性質として一定の面積を有し、然もその面積は一定の位置的限定を受け、その位置は天然的に定まつてゐるので、人を爲を以てこれを變更するを得べからざることは、實に土地が生産の行はれるについて、これに場所を提供するといふことに於て、特殊の意義を有する所以である。而して又土地は各地とも必ず一定の沃度を有し、その上に農業生産が行はれるに當つては、よくこれに原料を供し、又動植物の成育を爲さしむる所謂萬物化生の力を有することも、それが生産要素としてもつ意義をして、特殊のものたらしむる所以である。

沃度を有すること

位置の關係

惟ふに土地が一定の面積を有し、然もそれが地理的に定まれる一定の位置に結びつけられてゐて動かすべからざるものであるといふことは、その上に行はれる生産に對して實に少からざる意義を有せざるを得ない。即ち生産の行はれんが爲めには、必ず一定の場所を必要とし、然もその場所は必ず定められた位置を占め、その位置はその地理的所在に於て、交通の便宜に於て、市場との距離に於て、各々優劣の差等を有するものであるが爲めに、その場所

位置の便
否と生産
上の結果

がこれらの關係に於て優越の位置を占めてゐると、然らざるのとは、その上に行はれる生産の結果に對して、洵に少からざる差違を生せしめざるを得ない。同じ生産費を以て同品質同數量の財を生産する者も、この生産の場所が有する位置の優劣の爲めに、優越の地位に於て生産を爲す者は、その販賣上に大いな便宜を得、或は運搬の費用を節し、或は販賣に都合よき時機を捕ふるを得る等のことの爲めに、その収益の上に於ては、位置の劣れる場所に於て生産を爲す者に比して、常に有利の結果を擧げ得べきものである。尙又これを同品質同數量の物を生産すべき生産費について見るも、位置の優良な場所に於てこれを行ふ者は、原料品を得るについても、勞働者を雇入れるについても、常に少からざる便利を得、その費用を節約するを得る。要するにかの場所的效用なるものは、茲にいふ位置の關係より生じ來るもので、このことは商工業上に於て然るが如く、特に農業上に於て然るものがある。茲に於てかフォン・チューネン (von Thünen) の如きは、農業生産上に於けるこの場所の相違といふことより來る生産物の相違、經營や生産費の相違等に關する特別な研究を試み、かの「孤立國」(der isolierte Staat)なる特殊の説明方法の下に、農業經營方式としての耕種式や、地代發生の理その他について、學理上に一新面を開くに足る功績を立て得た次第である。

土地と他
財とを區
別する説土地と他
財とに區

次に土地が一定の沃度を有し、植物の生長を可能ならしむるといふことは、農業林業の如く直ちに土地その物を以て生産の一原料となすものに取つては、實に生産上の第一要件を爲すものといはなければならぬ。その沃度の差違といふことは、その上に行はれる生産の種類を決定し、又その成績を定むるに足るものである。而してこの土地の沃度なるものは、元これその大部分に於て天然的に供はれるものであることは争ひ難い所で、土地が天然に具有する物理的並びに化學的性質の如何といふことが、先づ以て大體に於ける土地の沃度を決定するのである。茲に於てか、從來多くの學者はこの點よりして又土地が天然的に定まれる面積及び位置を有する點よりして、土地を以て天然物と看做し、この天然性を理由として土地と資本との區別を立て、土地は天然のものであるのに、資本は人工的のものであると見、天然物たると人工的なるものに因つて兩者の區別を立てんと欲した。然るにこの土地の沃度なるものは元來天然のものであるには相違ないが、能く人爲によつて或程度まではこれを緩和しこれを變化せしむるを得、資本と勞働とを施すに依つて大に沃度を増し若くはその性質を轉化せしめることが左迄困難の業でない。従つて又或學者は、この沃度の天然性といふことに關する區別は畢竟これ程度の上の區別たるに過ぎず、元來人工的なりとせられる普通の財で

別を認めざる説

すらも、その人工的なのはたゞ形状が變化せしめられたといふ點に存するに過ぎぬのであつて、その物質自體に至つてはやはり天然のものであり、總じて人は何等の物質をも創造するものにあらず、而して又土地の如きもその沃度が本來天然のなりとはいへ、今や大多數の土地は、數千年來人がこれを用ゐるに改良を施し人工を加へたるによつて今日の狀態を有するに過ぎぬのだから、他の財が人工的のものであるのと同じ意味に於て、やはり人工的のものに見なければならぬと主張し、所詮この天然性と人工性によつて、土地と他の財（特に普通に資本と稱せられるもの）との區別を立てんとするは、當らずと説いてゐる。

成程土地は常にその沃度に於てのみならず、その位置に於ても、かなり能くこれを人為的に變化せしむるを得るもので、位置の如きは頗る天然なるには相違ないけれど、交通機關の普及發達は、頗るその位置が有する經濟的意義を變化せしむるに足るものである。その地理的位置こそこれを動かすべからざれば、その經濟的位置は現今頗る人為的に變化せしめられつゝある。況んや土地の沃度の如きに至つては、或は畦畔を作り溝渠を通じ排水を爲し耕耘を施す等のことによつて、その物理的性質を變せしめ、或は又肥料を投ずる等のことによつて、その化學的性質を變化せしめることも比較的容易なもので、この意味よりすれば、現今

土地を天然物と見ることの不可

土地と普通の資本との區別

の土地は決してこれを純粹な天然物とは見ることが出来ない。然れども又少しく詳かにこれを攷ふれば、人が土地に對して改良を施し諸多の工作を加へて、その天然の性状を變化せしめ得る所のものは、比較的限られた範圍内に於てのみのものであつて、土地が本來有する面積や戴持力の如きは、結局これを人為的に如何ともすることが出来ない。又沃度に於ても人の能くこれを變化増減せしめ得る所は、土地の性分の一小部分のみのこと特に土地の表面のみのことで、本來岩石のみより成れるが如き土地は、終によくこれに穀物野菜を作ることが出来ない。又本來の泥炭地の如きも、終によくこれを化して美田と爲すことが出来難い。されば今土地と普通の財特に所謂資本財なるものとを比較してこれを見れば、その區別は本質的のものならずとはいへ、程度の上よりしていへば、土地には天然の性状の方が人工の結果に成れる所よりも比較上遙かに多く備つてをり、普通の資本財には、天然のものよりも人為の結果に成れりと認めらるべき性能が、比較上遙かに多く具備せられてゐることをいひ得べきである。従つて理論的に十分正確な區別ではないけれど、この比較上の差違よりして土地と普通の資本財とを區別し、その各々を以て獨立な一部類と爲し、生産の要素として各々獨立な地位を保たしめることは、決して謂はれないことでない。

土地の沃

土地の沃度なるものは、その現状に於ては大多数の土地に於て、人爲の結果に成れるものが少くないけれど、元來その大體の面目に於ては天然的に限定せられたもので、人爲によつてこれを變化し得べき所は或限度内に限られてゐる。而してこの限定の廣きと狭きとは、土地の自然的性分によつて、又これを利用するの道によつて同じくない。同じくこれを植物栽培の目的に使用するとしても、これに栽培すべき植物の種類によつて、人工的にその土地をこれに適するが如くに爲し得るや否やと、その爲し得る程度如何とが別れる次第である。而して斯く土地の沃度が大體に於て天然的に限定せられ、縱令これを人爲的に變化せしめ得るとするも、その爲めには必ずこれに資本と労働を費さざるべからざることは、實にかの餘剰利得としての差益地代の發生をして可能ならしむる所以で、若し土地にこの沃度に關する天然的な相違なく、又位置に關する天然的な限定なきものとせば、かの差益地代は發生する餘地なく、差益としての地代の概念は成立たないのである。このことは後に地代發生の理を論ずる所と併せ考へなければならぬ。

三 土地の上の生産と収益遞減及び遞増の法則 更に又土地の沃度を論ずるについて、論ぜざるべからざることは、この沃度なるものは、その使用上に於て常に同一不變な生産能力

地上の生産に表はるる収益の遞減法則

を發揮するを得るものにあらざることである。詳言すれば、土地は或生産に對して一定の結果を擧げ得べき性能、即ち農業林業上の使用に於ては、一定の沃度を有するものなりといへども、同一の土地はその使用の度が重なるに連れて、同一分量の資本及び労働の投下に對して常に同一の生産結果を齎し得るものにあらざることである。これ即ち土地の生産の上には、かの「収益遞増及び遞減の法則」が特に顯著に行はれるといふことであつて、このことは土地の沃度を論ずるについては甚だ重要なことたるを忘れてはならない。

土地はそれが處女地である場合には、これに對して資本及び労働を投じて生産を行ふについて、その資本及び労働を多數の同一分量(dose)に分けて考ふれば、第一に投じた分量よりも、次に投ずる分量は比較的多くの収益を齎し、又次に投下されるものは更に多くの収益を齎し、資本労働を多く投ずるほど、その増加割合よりも更に多き割合の収益増加を擧ぐることを得るものである。然るにこの収益率の増加は或限度までのことであつて、一定限度の投資施勞が行はれた以後に於ては、更に多くの分量の資本労働が投下せられるに連れて、収益歩合は漸次に減少し、前と正反對な生産結果を齎すに至るのである。斯くて尙ほ一定限度に達するまで引續き資本労働の多數分量が投下せられた後は、終に投下分量に對する収益は

収益遞減法則の發

たゞ僅かに投下資本及び労働價値を償ひ得るに過ぎざることになる。然も尙ほその上にも資本と労働を投下すれば、終には資本労働の各分量に對する収益は、却つて資本労働を償ふに足らざることになつてしまふのである。即ち資本労働の各分量について見たる収益は生産の費用を償ふに足らざることとなり、投下の度が重さなるに連れて、その不足の度合は漸次に増加するものである。斯く資本及び労働の投下の各分量に對する収益歩合が、初め先づ漸次増加し行くに於ては、これを**収益遞増**と稱し、次でその収益歩合が漸次減少するに於ては、これを**収益遞減**と稱すること既述の通りであつて、然もこの事實は、土地の上の生産に於ては必然的に表はれるものであるが故に、このことは生産要素としての土地の性能を攷ふるについては、必ず十分に攷究されなければならない。

右の如く處女地に在つては、その生産上に先づ以て**収益遞増**の事實が表はれ、それが一定限度まで繼續したる上に於て、次に**収益遞減**の事實が表はれるのを例とするけれども、處女地ならざる土地即ち古くよりして用ゐられ來つた土地に在つては、今や已に多く**収益遞増**の事實は認め難くして、**収益遞減**の事實のみ獨り能くこれを認め得べきものが少くない、茲に於てか、古き國に於ける状態を見て説を立てた學者は、初め主として**収益遞減**の法則につい

収益遞減
法則と遞増
法則との
關係

てのみ論議し、**収益遞増**の法則については、多く注意を拂ふことがなかつた。けれどもこの兩法則は互に關聯せるものであることは争ひ難き所で、その何れが行はれるか、又その兩者の行はれる連絡關係等に至つては、土地の異なるに依つて同じからず、又その土地の上に行はれる生産の種類に依つて同じからざる次第である。これ實に土地の沃度は相對的のものであつて、絶對的のものにあらずとせられる所以である。その上に行はれる生産の種類、即ち栽培さるべき植物の種類、その栽培の方法等に依り、この兩法則が行はれるについて、その表はれ方には一々相違があるのを免れぬ。されば處女地ならざる古き土地に在つて、或種類の植物の栽培の行はれる生産に於ては、**収益遞減**の事實のみ見る所にあつても、栽培の植物を變へ、若くはその栽培方法に改良を加ふる等のことを爲せば、その生産上には**収益遞増**の法則の發顯をも見得べきものであることを思はなければならぬ。これらのことに關しては、尙ほ後に兩法則の發顯の緩和について詳論する際に、立歸つて述ぶる所があるであらう。

兎も角土地の上に行はれる生産に於て、**収益遞減**の法則が表はれ、資本労働の投下分量の重さなるに連れて、**収益歩合**が遞次減少することは結局避け難い所であり、終には投資と**収益**とが相掩ふに過ぎざるに至り、**収益**は僅かに生産の費用を償ふを得るに過ぎざる投下分量

の到達せられるに至ることは、これを奈何ともし難き所である。

この費用と収益との相償ふ資本労働の投下分量を「限界出費」(marginal dose)といひ、これに對する収益を「限界収益」(marginal return)といふ。而して資本労働の投下がこの限界點に達するまで行はるれば、その限界出費に對しては、収益は恰もこれを償ふを得るに過ぎぬけれど、その限界以内の各出費 (doses) に對する各々の収益額は、その出費額以上であつて、収益は出費に對して多少づつの餘剰を生ずる。この餘剰たるや、収益遞増の存する限りは出費の投下分量が重さなるに連れて漸次に大となり、収益遞減の事實の存する所に於ては、投下分量の重さなるに連れて漸次に小となり、終に皆無となる。即ち限界収益を擧ぐるを得るに過ぎざるに至るものである。

生産者剰餘

各投下分量の出費に對する収益の餘剰は、合して以て「生産者餘剰」(producer's surplus)を爲す。生産者が土地の所有者である場合には、この餘剰は全部その所得に歸し、生産者が土地所有者ならずして小作農業を営むものである場合には、この餘剰は全部これを地主の所得に歸せしめるか、さなくば地主と小作人との間に然るべく分割して所得するものである。人が土地の上に生産を行ふに當つて、土地も資本及び労働も、共に無償な場合は別だけ

全部の計
算に於ける
最大餘剰
剰餘

ど。現今の通例たるが如く土地も資本及び労働も皆悉く有償なものにあつては、生産を行ふに當つては、必ずその収益と出費との關係を考へなければならぬ。従つて生産者の目的とする所は、たゞ生産上に於ける總収益の多大なることには存しないで、その中より生産の出費を控除した餘剰の多大なることに存する。されば今或土地の上に資本及び労働の各分量が漸次に投下されるものとして考ふれば、生産者はその總収益中から土地の地代、資本及び労働の費用を控除し、全部の計算に於て餘剰収益の最大なるを得る程度にまでその投下を行ひ、餘剰収益の最大なるを得る所を以てこれを打切るであらうことは明かである。而して斯く生産上全部の計算に於ける最大な餘剰収益を擧げ得る限度の投下を爲し、これを以て打切るといふことは、これを他の道に依つて説明すれば、資本及び労働の費用を要する場合には生産者はその最後の投下即ち限界出費に對する生産収益が、正にその費用と相等しきに至る程度まで資本労働を投下し、この程度を以てこれを打切るものであるといふことになる。即ち先に掲げた用語に従へば、限界収益の表は來るまで資本労働の投下を行ふ次第なのである。蓋し限界収益の表は來る所に於て投下を打切ることは、經營全體の計算に於て最大の餘剰収益を擧ぐることに一致するものだからである。

法則の立
て方

右は収益遞増及び遞減の法則なるものの意義の概要であるが、元來この兩法則は、生産の要素としての土地労働及び資本の中、その何れを本位に立てて、これに對して他の要素を配合するものとして考ふるも、その理論に至つては異なる所がない。たゞその本位の立て方に依つて、法則の實際に於ける發顯の状態には相違あるべきを忘れざるを要するだけのことである。故に今土地を本位に立てて考へ、一定面積一定沃度の土地に對して、資本及び労働の同性質同分量より成れる多數量が、漸次に投下せられて行くものとしてこれを考ふるも、又労働を本位に立てて、一定量一定能力の労働に對して同量同性質の土地及び資本が漸次増加せられるものとして考ふるも、理論上に於ける説明には何等相違を生ずる所がない。たゞ一定面積一定沃度の土地に對して漸次に資本及び労働の多數分量が加へらるゝ場合と、一定量一定能力の労働に對してその労働の行はるべき土地及び資本が漸次増加せられる場合との間には、實際に於ける収益遞増及び遞減の事實の表はれ方、換言すればその増すか減するか、乃至は又その増し若くは減する割合の上には、固より相違あるべきを知らなければならぬ。然れども、その實際上に於ける發顯には相違ありとも、収益遞増及び遞減の事實の表はるゝといふことそれ自體の上に相違なき限りは、三要素中何れを本位に立てて考ふるも、説明上に

は何等不可あるわけでない。

實物収益
表示と貨
幣収益表
示

次に収益遞減の法則は、その収益について見る場合に、これを土地の生産物そのもの即ち實物収益として見るも、これをその代價として見るも、何れにても不可はない。たゞ投資と収益との比較を爲し、限界出費と限界収益との適合を考へるのには、兩者を共に價格に於て考へなくてはならない。けれども、後にもこれを述べべきが如く、元來収益遞増及び遞減の法則なるものは、靜的狀態 (static condition) にのみ當筋まるもので、その能く當筋るを得べき事情の上には變化なきものとしてのみこれを考へなければならぬものなるが故に、収益を生産物の代價即ち貨幣収益として考ふる場合には、生産の要素の配合の變化より來る収益の相違以外に於ては、市場に於けるその生産物の需給關係の變動や貨幣の購買力の變動などより來る収益高の變化はこれを除外し、この種の變化は生ぜざるものとしてこれを考へなければならぬ。この注意をさへ怠らざるに於ては、収益はこれを實物収益として考ふるも貨幣収益として考ふるも、何れにしても差支ない。或論者の如く (Marshall, Principles, pp. 229-230) これを實物収益と見ざるべからずとなすの必要もなく、又他の論者の如く (Nicholson, Elements of Political Economy, pp. 72-73) これを貨幣量に於ていひ表はさざるべからずとする必要もない。

惟ふにこれを貨幣量に於て考ふる場合には、出費と見られる資本及び労働と、これに對する収益との割合を比較する上に便宜があり、これを實物収益に於て考ふる場合には、生産収益歩合の増減状態を見るについて、市場關係より來る諸多の價格上の影響を抜きにして考ふるを得る便宜がある。然れども要するに、双方の各々利點とする所は、同時に他方には各々の缺點とする所だから、兩者共何れに依るも不可なく、たゞ推理上注意すべき要件を忘れてならぬのみである。

尙ほ収益遞増及び遞減の法則を論ずるについて攷へねばならぬことは、この兩法則は、生産技術上その他に於ける變化によつて、その發顯の上に相違を生ぜざるを得ざるものであることである。特に生産者に取つて不利益のものである所の収益遞減の法則の發顯に關しては、生産技術上その他に於ける改良に依つて、或は一時これを阻止し、又これを緩和する方法が講せられるを得る次第で、このことは生産者にも國民經濟上にも、共に有利なことであるといはねばならぬ。

収益遞減
法則の緩和

収益遞減の法則の發現を一時的に阻止し、若くはその勢を緩和するに足るべき諸多の事情について觀るに、先づ第一に擧ぐべきは、農業生産上に於ける知識及び技術の進歩といふこ

生産技術の進歩

とである。即ち農業經營に關する知識が進歩し、又自然科學の發達その他に依り農業生産技術が進歩し、或は斬新にして有效な機械が發明せられ、或は有効にして安價な肥料が發明せられ、或は又種子の選擇、その取扱方法、植物の生理及び病理に關する智識の啓發に依るその栽培法、動物學の發達に依る害虫の驅除方法、その他これに類する諸多方面の改良が行はれるに於ては、從來と同じ面積の土地に同じ分量の労働及び資本が投下せられるにしても、從來よりは遙かに多大な歩合の収益が擧げられ、爲めに収益が已に遞減すべき所に、却つてその増進を見ることがすらなきにあらざること、實例の示す所によつても明かである。而して又教育學問の普及により労働者の熟練が増し、その労働能率の増すことも、經營者の企業家としての智識及び能力の増すことと相俟つて、生産の収益歩合を多大ならしむる。總てこれらの事情によつて収益遞減の法則は、結局その發現し來ることの奈何ともすべからざるものなりとはいへ、一時これを阻止し、又はその勢を寛ならしむるを得るものである。

次に攷ふべきは、農作物の種類を變ずることに依つて生ずる収益上の變化である。即ち從來或種類の作物に關しては、既に著しく収益遞減の事實の發現を見た場合に在つても、新たに他の種類の作物が栽培せられることになつた爲めに、収益は却つて暫く遞増し、又は遞減

農作物の種類
の變更

の勢を緩和せられることは、決して稀ならざる所である。これ蓋し主として、土地の含有する植物養分より来る自然的現象たるに外ならぬ。而して又新たな種類の肥料の使用といふが如きことも、これと同様な緩和の力を有するものであることを、知らなければならぬ。

(三)交通運輸機関の改良

次に又攷ふべきは、交通運輸機関の普及發達といふことである。これ亦或は種子、肥料、農具、労働者等の運搬を迅速且つ容易ならしむる點に於て、又農産物の運輸交易を敏捷簡便ならしめる點に於て、生産收益の率を多大ならしむることに貢獻する所の大なるは、生産の技術及び經營に於ける改良進歩と多く選ぶ所がない。従つてこれが爲めに收益遞減の事實が緩和され、この方面に於ける發達の行はれざりし以前に比較して、頗る異なる收益歩合を生ぜしむるに足ることは、争ひ難き所である。

資本労働の各分量の同一

總て右等の事情は收益遞増及び遞減の法則を緩和するに足る事項中の主要なものであるが、これを攷ふるについては、注意せざるべからざることは、苟も收益遞増及び遞減の法則について論ずるに當つては、漸次に投下せられる資本及び労働の各分量 (Doses) は何れも皆同一性能を有するものでなければならぬのだから、今生産技術その他に關する改良の爲めに、收益歩合に相違を生ずることについて見るに當つては、先きに投せられた資本労働の分量と、

次に投せられる資本労働の分量とが、この改良の爲めにその性能を異にし、その生産上の効果を異にするものとしてこれを論ずべきではないといふことこれである。されば例へば生産技術に關する改良に依つて、收益遞減法則の發現の上に緩和の行はれるについて述ぶるに當つては、その改良の行はれざる場合に投下される資本労働の同一なる各分量に對する收益歩合の狀況と、その改良の行はれた場合に投下せられる資本労働の同一なる各分量に對する收益歩合の狀況との間に相違があり、前者には收益遞減の事實が顯著なのに、後者に在つてはその事實が餘り顯著ならざるか、若くは資本労働の投下に對しその表はれ來ることの頗る遅るかかの事情を比較して考へ、兩場合に於ける相違よりして、改良の結果に依る收益遞減法則の緩和といふことを論ずべきものである。

靜的狀態の下に眞なる法則

要するに先にもこれを述べたやうに、收益遞増及び遞減の法則は、土地に對して投下される資本及び労働の各分量を同一性能のものとし、その間に變化なきものとして、所謂靜的狀態の下に於てのみ眞なるものであつて、決してその各分量に性質上の相違あり、投下の行はれる間に變化の生ずる動的事情の下に於て眞なるを得ざるものであることを、忘れてはならぬのである (Nicholson, Elements, pp. 72-73, Senger, Principles, pp. 130-131)。然るに人動もすれば、こ

の動的事情の下についても、尙ほ收益遞増及び遞減の法則のことをいひ、技術上その他に於ける改良に依つて、この法則の發現に相違の生じ來るのを、靜的狀態の場合に當倣め、その狀態の下に於て生ずるものであるかのやうに述べるのは、論議の正確を缺くものといはなければならぬ。

收益遞減
法の行は
る結果は

それは兎も角として、土地の上に行はれる生産に在つては、收益遞増及び遞減の法則が特に顯著に表はれ來るものであること、經驗的に確定せられてある所で、就中特に收益遞減の法則が靚面に表はれ來ることは、種々の關係に於て頗る意義を有するものである。若しこの收益遞減の事實の存するなくんば、農業を行ふに當つては、人は必ず最も肥沃な又最も位置の便利な一地區を選んでこれをのみ耕作し、これに對して用ゐ得らるべき限りの資本労働を悉く投下し、飽くまでこれを投下して止まぬであらう。又人口が如何に増加し、農産物に對する需要が如何に増加するとも、これが供給は資本労働さへ十分にこれを注げば、一地區のみの生産を以て能くこれを爲し得べき筈である。極端にいへば、一反の田畑以て能く天下の蒼生を養ふに足るべきである。然るに事實に於ては、一地に投下せられる労働資本には限り、一地に對して決して無限の投資施勞が行はれざるのみならず、沃度の優秀な土地をのみ

使用するを得ないで、沃度の劣れる土地をも漸次廣く使用せざるを得ず、これを爲さざれば食料品の供給をすら十分に爲すを得ざる有様に在る。茲に於てか、一地と他地との沃度位置などの差等の間からして、その所有者若くは利用者に差益を生じ、又資本労働の各投下分量の間に收益の差を生せしめて、所謂差益地代の概念を作らしめ、又その現實な地代所得を發せしむる次第である。而してこれ實に本來土地が有する位置及び沃度に關する特別の性能より發源するものなれば、生産の要素としての土地について攷究するに當つては、この位置及び沃度なるものに關しては十分な注意を拂ひ、その性質と經濟的效果とを十分に究明しなければならぬ。尤も收益遞増及び遞減の法則は、土地に於ける生産上のみ表はれるものではなく、廣く一般的に各種の生産の上に行はれるものだけけれど、土地に於ける生産に在つては、その法則が頗る自然法則的性質を具へ、従つてその發現が頗る靚面であることを知らなければならぬ。要するにこのことと、土地がその面積及び位置の關係に於て有する自然的獨占性とは、土地をして生産の要素として一の特殊の地位を要求せしむるに足る所以である。

第四章 資本

生産上に於ける資本の重要な

一 資本の本質 凡て生産が行はれるについては、自然力と人力とが缺くべからざる要素を爲すこと、昔も今も變らざる所である。この兩者を抜きにしては生産の概念はこれを造り上げることが出来ない。けれどもこの兩者を助ける資本なるものがあるに依つて、生産は大いに容易となり、生産物の數量は増加し、又その品質は優良となることも、經驗的に人の好くこれを知る所である。然もこの資本の補助的作用は、昔時の生産に於けるよりも近時の生産に於て特に著しくその效力を發揮して來た。これが爲めに近時の生産は、主として自然力と人力とに依頼して資本の力を藉ることの少かつた昔時の生産に比較して、その量に於ても質に於ても非常な進歩を示し來つたこと、實に史上の驚異とするに足る所である。即ちかの十八世紀後半に於ける産業革命は、この理由に依つて表はれた産業界の大變革を意味するに外ならぬのであつて、その以後に於ける經濟組織は昔時のそれに比して全く面目を一新し、その生産は資本的生産と稱せられ、その組織は一般に資本主義的經濟組織と呼ばれるに至つ

資本的生産

た。而してそれが資本的若くは資本主義的と稱せられる所以のものは、資本が昔時の生産に於て全く働く所なく生産要素としてその力の認められなかつたが爲めではない。たゞ單に産業革命以後現時の生産に於て特に資本の生産上に於ける働きが著明に表はれて來て、生産の面目がこれを以てその態を爲し、この點に於て好くこれを他の時代の生産と區別するに足るほどのものとなつたが爲めに外ならぬ。

資本の意義

然らば斯く現時の生産に於て重要な意義を有するに至つた資本なるものは、抑々如何なるものであるかといふに、これは又不思議にも頗るその性質の確定せられざるものである。これに關する世間の了解も學者の見解も共に甚だ區々であつて、歸一する所を知らざる觀がある。由來資本の性質や機能に關する研究は頗る熱心に行はれ、これに關する著書論文等も甚だ少からざるに拘らず、その研究が深く行はるれば行はるほど、却つて資本の本性に關する見解は相別れ、今や實に學者の數ほどそれだけ多くの資本の定義ありといふも過言ならざる觀がある。然し現今最も廣く行はれる所のものは、學界に在つても實際界にあつても、資本を以て、直ちに消費の用に向けられないで、更に他の財を生産せん爲めにその手段として用ゐられる所のあらゆる財なりと爲すものこれである。即ち現時の生産は所謂迂迴的生産で

資本の手段たる財と見解

絶対的資本
相對的資本
資本

あつて、人は消費せんとする財を直ちに生産せず、先づその生産の爲めに天然力や人力を用ゐ、生産をして容易ならしむるに足るべき器具機械その他の手段たるべきものを生産し、これを用ゐることに依つて結局消費の用に供さるべき財を生産するのを普通とするのである。而してこの生産手段たるべき財は、手段が又手段のために生産せられるものであつて、二重にも三重にも手段たるものを造り造つて、終に最後の消費財を造り出すを以て例とする。而して財が他の財（その財が消費財たると生産の手段たるとを問はず）の生産手段として用ゐられる限りは、それが如何なる種類形態のものであるを論せず、總てこれを資本と稱する。されば資本なるものは、或種のものに至つてはたゞ資本たる以外には、消費財たるを得ざるものがある。換言すれば、たゞ資本としてのみしか用ゐ得べからざるものがある。けれども同時に又或種のものに至つては、これを消費の爲めに直接に使用するを得べきものもある。畢竟資本なるものは、汎くこれをいへば、普通の財に過ぎぬけれども、その用途に依つて資本たる性質を獲得するものだともいふことが出来る。學者はこれが爲めに財を分つて、「消費財」と「資本財」と爲し、然もこの區別は絶対的のものにあらず、使用の目的の異なるに依つて分るゝに過ぎずと爲すこと、既述の通りである。但し右に述ぶるが如く、資本財中には消

費財として用ゐらるゝを得ざるものもあることなれば、この觀點よりして又更に資本財を分つて「絶対的資本財」と「相對的資本財」とも爲すを得る。機械器具の如きは大抵絶対的資本財だけれど、大多數の原料品は相對的資本財である。

兩者の異同

身體と細胞との關係

二 資本と資本財 右の如く資本は汎くこれをいへば、元來普通の財に外ならぬのであつて、それが直ちに消費の用に供せられずして、迂廻手段として用ゐられる場合に於て資本となるに外ならぬ。されば資本は通常「資本財」(capital goods)といふ名稱によつていひ表はされる。そして「資本」(capital)と資本財とは同一義だとせられ、資本といへば即ち資本財のことだとせられるけれど、又學者によつては兩者は明瞭にこれを區別しなければならぬとし、或は資本は個々の資本財より成立てど、個々具體的のものは資本財であつて資本ならず、資本はこれらを總括して全體としての永續的な存在として考ふべきものである。生産が行はれることによつて資本財は破滅せられ、又生産を行はんが爲めには、必ず一時的に又は徐々にこれを破滅せしめなければならぬものである。然るに資本はさうではない。個々の資本財の破滅によつて破滅するものでなく、個々の資本財の新陳代謝が如何に行はるゝとも、資本としては永久に存続すべきものだと思へるのである。譬へてこれをいへば、資本財は人

體を造る個々の細胞で、資本は即ち人體そのものである。若くは又前者は國民を形造る個々人で、後者は即ち國民そのものである。細胞は新陳代謝するとも人體は生存するが如く、又その新陳代謝によつて滅亡するものに對しては新たなものがこれに代り、又滅亡するものよりもこれを補ふものが多い場合に、人體は全體として生長するが如く、資本も亦資本財の新陳代謝によつて存續し、生長するものである。國民と各個人との例によつてこれを述ぶるも亦同様である。要するに斯くの如く資本財は個々具體的のもので、資本はその總體としての存在であると見て、兩者を區別し、又これを區別せざるべからずとするのである（例へば Clark の如きこれである (Clark, Distribution of Wealth, pp. 116—)。而して斯く兩者を區別すべきものと爲すに於ては、その所謂資本なるものは、大抵これを貨幣によつて表示し、その分量は貨幣量によつて示さるゝものと爲すを例とする。されば資本財といへば、具體財たる生産手段としての財そのものをいひ、資本といふ場合には、これを貨幣によつていひ表はすものだと爲し、資本は即ち資本財の價格を貨幣量によつて計り示したものに外ならずとするのである。而してこの見方は、學者間の見解として行はるゝのみならず、又實際界に於ても斯かる見解の下に於ける區別の認めらるゝものがないではない (Seager, Principles, p. 141—)。

具體財と
その價格

資本財と資本
區別する
考に於ける
資本

右の見解に従つて資本と資本財とを區別して考ふるに於ては、資本なるものは、生産の手段としての具體的な一個の財の價格を表示する場合は殆んどこれなく、生産の一分岐、少くとも一事業經營の下に用ゐられ、若くは用ゐらるべき、資本財の總括的價格をいひ表はすものである。その表示の下に包含される個々の資本財が、如何なる物であるかを問はず、又如何にその形を變ずるともそれは問ふ所にあらず、その總體としての價格に變化なき限り、その資本としての額の上には毫も變動を見る所なきものである。人やゝもすれば貨幣を以て、原料品や機械器具や生産用建物などの如き諸種の資本財と同列に置いて考ふるけれど、生産に於てその要素として用ゐらるゝ所のものは、天然力や労働や資本財に外ならず、貨幣はただこれを表示するものとして、これを代表して生産實際の過程上に授受せられるに過ぎない。貨幣そのものが生産に用ゐらるゝを得るものではない。貨幣が用ゐられると見えるのは、實はその代表する（即ちその裏に隠れたる）資本財や労働やが用ゐられるのに外ならざる次第である。されば例へば、生産上勞賃として、又労働者の食料として、若くは原料品の代價として用ゐられる貨幣は、労働を用ゐる食物を用ゐる原料品を用ゐるについて、その代償の爲めに用ゐられるに過ぎないのであつて、生産上實際に使用せられる所のものは、労働であり食物で

資本財と
貨幣

あり原料品であるに外ならぬ。されば即ち貨幣は資本財の一種ではなくて、資本財を代表し又その全體を表示するためのものに外ならぬ。従つてこれは資本財に對して區別して考へらるべきものであること、前述の通りである。

吾等は資本と資本財とを右の如き意味のものとして區別するのを、適當にして且つ好く實際に當れる見解と考ふる者である。斯く區別して考ふるに於てのみ、一般的に資本に關する概念は明瞭となることが出来る。

迂回的
生産と資本
の必要

資本の發
生と貯蓄
の必要

三 資本の發生増殖 一般的に資本なるものは、財がその儘生活上の必要の爲めに消費の用に供せられないで、再び他財の生産の手段として用ゐられるもの、若くは又或財を生産せんが爲めに特にその手段として用ゐるが爲めに造られる所の財である。然も現時の生産は主としてこの迂回的な生産であり、又その爲めに生産は大に促進せられるものであること、既述の如くなるが故に、資本が益々多く發生し又その大に増加することは、經濟一般の進歩を促すものとして歓迎すべきことたるは言を俟たぬ所である。而してこの發生増加を見んが爲めには、右に述べた資本の性質よりして明かなるが如く、生産された財若くはその効用は直ちにその儘消費せられないで、これを他の生産の用に供せんが爲めに節約貯蓄されること

必要である。又同時に、人がたゞ目前の生活の爲めにのみ働かず、遠大の計畫を立てて、迂回せる生産の最後の結果を待つ忍耐の十分なることを必要とする。即ち普通に資本の成立の爲めには、節約貯蓄と待持忍耐とが必要だといはれるのは、この意味より來るを知ることが出来る。世に勤儉貯蓄が推奨せられるのは、これによつて資本が造り出され、資本増殖の道は實にこれに依るの外ないからである。たゞ單に道德的意味よりして身の奉養を薄くし、乏しきを以て満足するを尊ぶといふだけのことではない。

消費の限
界

資本増殖の原因たる消費の節約は、その行はるゝや實に消費の限界に於てせられるものである。即ち節約せられる所のものは、これを消費すべきかせざるべきかの限界に立つ所のものであつて、然もそれは消費者の經濟力に依つて各々異つてゐる。消費の限界に對して一般的標準を與へ得べきものではない。而して富者に於ける消費の限界は貧者に於けるよりも遙かに遠かるべきは言を俟たぬ(Seligman, Principles, p. 320)。これ併し乍ら富者に於けると貧者に於けるとでは、財及び貨幣の限界効用が著しく相違するに由るのである。けれども、節約に依る貯蓄はたゞこれを爲し得る能力にのみ依頼して行はれるものではない。實に又これを爲さんとするの意志を必要とする(Nicholson, Elements, p. 85)。如何に經濟能力が大で消費の上

節約の能
力と意志

に節約を爲し得る餘裕を有するものといへども、若しこれを節約するの意志なく、總てこれを現在の欲望満足のためその儘消費するに於ては、資本は終にその間に發生する機會を有せざるものである。さればこの消費の限界なるものは、人々の經濟能力によつて異ると同時に、又その節約の意志によつて異らざるを得ない。畢竟能力と意志との結合作用によつて各人各様に相異なる消費の限界が定まり、従つて資本發生の機會が生ずる次第である。

少し詳かに貯蓄の能力と意志とに關して考へて見るのに、その大小強弱を決するに足る要件は洵に多様で、これを個人的に觀る場合には到底一々指摘論述するを得ないけれど、暫くこれを個人的に觀察することを休め、汎くこれを社會的に觀るに於ては、就中主要な要件の擧げて數ふべきものがある。先づこれを貯蓄の能力について見れば、國民の貯蓄能力はその生産能力の如何によつて大體に先づ決定せられるを否む由がない。蓋し貯蓄は生産された價值の中からその一部分をば直ちにその儘に消費的に使用せず、これを後日の消費の爲めに、若くは消費財を生産すべき迂回的手段として用ゐんが爲めに、備へ置くことを意味するものであるから、その生産された總價値の多大なることは、又更に貯蓄をして多大なるを得せしめ、従つてその間から資本の發生するを得る機會と範圍とを多大ならしむるに足るものだからである。さればこの一般生産力をして強大ならしむる原因をなす所のものは、同時に貯蓄力を強大ならしむる要件たらざるを得ない。この意味よりすれば、先づ第一に生産に原料を供し、又これに力を與ふる天然の富源の大といふことを擧げなければならぬ。次には勞働及び資本の生産力の多大即ちその生産能率の多大なることもその要件を爲すものである。尙又交通及び運輸の便の開けたること、信用制度の完備せること等も、均しく重要な要件を爲すものである。つまりは天然及び勞働といふ生産要素が豊富で、然もその生産能率高く、同時に經濟一般の組織が整ひ、その制度が完備し、その機能の優れてゐることが、實に貯蓄をして多大なるを得しむる要件だといふことに歸着する。

次に貯蓄の意志に關してこれが要件を爲す所のものについて見れば、先づ掲ぐべきは貯蓄の安全といふことである。貯蓄の安全はいふまでもなく、法律が整ひ行政が行届いてゐることより來るものであると同時に、貯蓄を爲すべき設備及び機關が整備し、貯蓄されたものが滅亡に歸するが如きことなく、又その滅亡せる場合に對する保險の道が十分有效にせられてゐる等のことによつて、表はれ來るものであることが出来る。次に又貯蓄の意志は種種の個人的若くは國民的動機によつて影響せられるもので、それは一は理智より來り、一は

貯蓄の行
はるゝ要
件

(一)貯蓄
能力に關
する要件

(二)貯蓄
の意志に
關する要
件

又感情より来る。即ち各個人及び一般的に國民の理智が發達し、將來に對する備への爲めには多少現在の欲望満足を犠牲にするを厭はず、これを爲すの利益と必要とを感ずることの強いものは、貯蓄を爲す意志も従つて強かるべき筈である。又感情の上に於ては、家族や子孫に對する愛情の濃やかなのと然らざるとは、大に貯蓄心の強弱を來すに與つて力あるべきは明かである。而して第三には、貯蓄の意志は社會の状態、その組織、經濟一般の事情等によつて影響せられる所大ならざるを得ない。例へば社會組織の上に於て、貧富の懸隔が餘り甚しからず、兩者の階級的區別が餘りに截然たらず、人々が働いて所得の幾部分を貯蓄し、その力によつて少しづつ社會的地位を上げし行くべき機會の多い所に在つては、貯蓄を行つて將來の計を爲し、地位を向上せんとする希望も強く、従つて貯蓄心は大いに刺戟せらるべき筈だけれど、事情これに反する所に在つては、貯蓄の意志は甚だ弱く、人はたゞ目前の爲めに活き、日々の境遇を樂み行くの外、多く他を思はざるに至るべきは争ひ難き所である。

要するに貯蓄といふことは、效用を將來に享受せんが爲めに、若くは又財を増加し生産の繁榮と富の増殖とをはからんが爲めに、現在に享受すべき效用の幾部分を犠牲に供するものであること既述の通りだから、その將來の享受の爲さるべきことが確實で、又生産増加の見

込も充分であり、更には又それらの希望の爲めに、現在を犠牲にするを厭はざらしむる精神的並びに物質的諸條件の備はれることを必要とする。而してこれ實に貯蓄に對する要件であるが故に、同時に又資本の發生増殖の必要條件を爲すものといはなければならぬ。

資本の成立については、右述ぶるが如く、第一に必要なものは節約貯蓄であるが、この節約貯蓄といふことは、人々の生活に餘裕あり、その消費に對して所得に餘りあり、少くともその餘裕を造るの意思さへあれば餘裕が生じ得るだけの基礎が備はつてゐることを必要とする。されば資本なるものは、社會的にこれを觀察すれば即ちこれ一種の「餘剰」(surplus)であつて、人がたゞ單純に生存を維持し得るに過ぎないで、生産されたものは悉く直ちに消費されなければならぬやうな風であつて、社會的に餘剰の生じ得ざる所に在つては、資本は決して成立するを得るものでない。然れどもその餘剰は、それが苟も資本として用ゐられる限りは、たゞ餘剰として後日の直接消費に對する豫備を爲すものではない。更に十分な生産を爲し、社會の富を増加せしめ、人々の生活を更に豊富ならしめんが爲めに用ゐられるものでなければならぬ。そしてこれあるが爲めに實に經濟は發達し、文明は進み行くのである。さればいか程人々の生活に餘裕があり、社會的餘剰が存在してそして貯蓄せられるとも、

資本は一種の餘剰

貯蓄の資本化

それが資本として更に生産手段に用ゐらるゝことなくば、多く文明を進め經濟を發達せしむるに足らぬ。貯蓄された餘剰も、若し無用の消費の爲めに用ゐらるゝに於ては、化して資本とはなり得ない。従つて消費に餘裕があつて貯蓄が行はるればとて、それが直ちに資本を増殖せしむるものだとはいふことが出来ぬ。貯蓄される餘剰が、化して能く資本たらしめられると否とは、又一に國民の意志と能力とに依るものである。國民にして向上發展の元氣に富み、盛んに事業を行ひて、益々經濟の發達と文化の進歩を計らんとする意志と能力とを有することの十分な所に在つては、貯蓄された餘剰は敏速に化して資本となり、資本となつて繰返し生産に利用せられるけれど、その意思と能力との備はらない所に在つては、若くは備はることの少い所に在つては、貯蓄された餘剰は、たゞその儘に貯藏され、若くは僅かに資本となり得るに過ぎぬ。

貯蓄の資本化と死藏

この事情は、經濟の先進國に於て銀行を利用して資本化的貯蓄が行はれ、又投資 (investment) が行はれる有様と、未開國に於て、餘剰が貨幣や貴金屬や寶石などの形に於て死藏 (hoarding) せられる有様とを、比較して攷へて見るに於て、能く了解されるであらう。而してこのことは又實に資本の發生成立には貯蓄が必要であると同時に、その貯蓄されたものに

勞働を加へ、これを生産の爲めに再び利用するを必要とすと一般的に論せられる所以を爲す次第である。蓋し如何に貯蓄が行はれるとも、再びこれを生産の用に供せんが爲めに、これに勞働を加へ、以てその間より更に新たな效用價值を造り出すことが行はれないならば、貯蓄は終に資本とは爲り得ざるものだからである。

貯蓄された餘剰は、これを以て原料を求め、機械器具を備付け、その他種々の生産上の設備を爲し、又その一部分を勞働者に與へて、その生活を助くるに於ては、勞働者はこれによつて直接に自己の生活に必要なものを自ら生産することの爲めに働くの要なく、その爲めに働くだけの勞働力は、これを舉げて新たな財の生産の爲めに社會的に用ゐ得ることとなり、茲に甫めて貯蓄された餘剰は、資本として新生産を爲し得ることになる。若しこの貯蓄せられた餘剰に依つて、勞働者に對する生活資料の供與が行はれることなくば、勞働者は直接に自己の生存を維持すべき爲めに働かなければならぬ。斯くては勞働は化して社會的な生産勞働となり得ざると同時に、貯蓄された餘剰も資本として生産の用に供せられて、その生産上の任務を盡すことを得ない。されば一般的にこれをいひて、社會的餘剰が貯蓄せられ、貯蓄されたものが、その一部分に於て勞働者に對する前貸 (勞賃これである) となり、以て勞

資本と勞働とが生産的に働

働者をして社会的な生産の業に携はるを得るの餘裕を得せしめ、茲に貯蓄された餘剰と勞働とが結び付いて、新生産の行はれるを得ることは、實にこれ生産上の一要素としての資本が成立し、又勞働が生産上の他の一要素として、同じく生産上の任務を果し得るに至る所以としなければならぬ (Mausig, Principles, pp. 71—77)。

貯蓄と資本化との時間的隔

斯く觀察するに當つて茲に注意を要することは、消費が節約せられ、その餘剰が貯蓄せられ、然る上にてそれが又生産手段として用ゐられるといへば、恰もその貯蓄の行はれることと、それが生産の爲めに資本として用ゐられることとの間には、常に一定の時間的な隔りがあるやうに聞えるけれど、さうばかり考へては誤謬を招く恐がある。勿論場合に依つてはその間に時間的隔りの存することも少くないが、概していへば、農業その他季節的に行はれる生産を除き大多數の生産、特に進歩せる現時の工業生産は、間斷なく行はれるものであるから、これを現時の經濟界の實狀について一般的に觀察すれば、一方に國民の間に節約と貯蓄とが間斷なく行はれると同時に、その節約された餘剰は、適當な機關の手を通じて他方に又間斷なく生産の爲めに使用せられ、兩者は連綿たる關係を以て相結ばれてゐる。その狀これを譬ふれば、一方から間斷なく水が流れ込んで他方から間斷なく流れ出るやうな風であつ

て、貯蓄と資本化とは連綿として一脈の流れとなつて結合して進み行くものである。

これが爲めに現時の經濟は、生産上不斷の發展を遂げ、貯蓄と資本化とが互に均衡を持つゝ進み行く。そしてその均衡が圓滑に取れて行くほど、經濟界の發展の狀況も亦圓滑なるを得る。勿論これを實際について見れば時にその均衡上の圓滑を缺くことがあつて、經濟進歩の上にも動搖を見ることのあるを免れ難く、茲に所謂「景氣の變動」(Konjunktur-bewegung)といふ現象を生ずるのだが、その變動の度數が少く又その動き方が微弱であるほど、經濟發展の狀態は健全であることを得るわけである。

四 資本の種類 右は資本の發生及び増殖に關する議論であるが、次に資本はその性質用途等に従つて、種々にこれを區別することが出来る。先づ資本の區別として普通に考へられる所は「消耗的資本」(consumption capital)と「補助的資本」(auxiliary capital)とである。前者は生産に携はる人の生活上に直接に用ゐられるもので、例へば勞働者の衣服、食物、住家等の如きをいひ、後者は生産が行はれるに當つて天然力及び人力を補ひ、これをしてその生産を可能ならしめ、若くは迅速有效ならしむるもので、器具機械、工場の建物、鐵道、船舶の類や、その他一般に原料品と稱せられる所のものである (Marshall, Principles, p. 300—)。

消耗的資本と補助的資本

所謂消費
的資本

この區別は個々の具體財の性質より見た區別で、資本財に關するその種類の上の區別であるに外ならぬけれど、吾等の見る所を以てすれば、右の所謂消費的資本なるものは、元これ資本若くは資本財ではない。蓋し吾等は、資本及び資本財を以て生産の手段として用ゐられるものに限り、直接に人の慾望満足の用に供せられるものは、これを資本若くは資本財とは爲さぬからである。斯るが故に右に掲げた労働者の食物、衣服、住家等の如きは、元來労働者は生産に携はるもので、その衣食住は即ちその労働者の労働力を養ひ、これを維持し發達せしむるが爲めに用ゐられるものだといふ考からすれば、間接に生産手段たるが故に、これを資本の概念中に包括せしむべきものであるが如くに考へられないことはないけれど、生産に用ゐられるのは、労働者の労働であつて、労働者自身ではない。労働者自身としてはもとよりこれ一個獨立の人格で、消費の主體である。従つてその消費する所の食物、衣服、住居等は、何れも消費財であるに過ぎぬ。決してこれを資本財と見るべきものでない。それが間接に生産に關係を有すればとて、その理由によつてこれを資本財と見るべきではない。若しその理由によつてこれを資本財と見るべきものだとするならば、企業家や地主等の消費する所のものも亦資本財たらざるを得ない。労働者が生産に携はるのは、生産の一要素たる労働を

財の種類
との關係

提供せんが爲めで、彼等が衣食住を用ゐるのは、人としてこれを消費せんが爲めであることを忘れてはならぬ。この理由により、吾等は資本の一分類として「消費的資本」なるものを認むるについては注意を要することを一言せざるを得ない。

資本に關するこの種別は、先に財に關する種別として、消費財と使用財との區別を掲げた所と併せ攷ふべきものであつて、所謂消費財は、それが資本として用ゐらるれば流動資本となり、所謂使用財は、それが資本として用ゐらるれば固定資本となるを例とする。たゞ注意すべきことは、財に關する消費財と使用財との區別は、一般的區別であつて、財が生産の爲めに用ゐられると、直接に享樂財として生活上の便益の爲めに用ゐられるとを問ふことなきに反して、流動資本と固定資本との區別は、財が資本財として生産の手段として用ゐられる場合に關する區別であることこれである。

尙ほ注意すべきは、たとへ固定資本といへども、それが使用せられる限りは多少ともに消耗しないわけにはゆかないから、その消耗の程度甚しきに至つて、もはや資本として生産上の目的を果し得ないやうになれば、廢棄せられる外はない。特に機械の類の如きは、その消耗の程度からいへばまだ十分使用に堪へる状態にあつても、それよりも更に斬新有效な機械

資本の再
生産的保
存

が發明せられ、生産費の節約、生産能率の發揮の點から見て、新機械を使用するのが生産業務の經營上有利な場合には、やはり廢棄處分に附せられる場合が少くない。總て斯かる場合には、固定資本はこれを用ゐる業務の全體的な觀點から見、又國民經濟全般といふやうな廣い立場から見れば、常に新陳代謝するものである。そしてその代謝作用に依つて、業務上又は國民經濟上に於ける固定資本として全體的な實體を維持し、又その働きを繼續して行くものである。これを「固定資本の再生産的保存」といふ。

固定資本に比ぶれば流動資本の方は、使用される度毎に更に多く消耗されるものであるから、一層急速に新陳代謝が行はれる。即ち消耗されたものの代りに新たなものが補充せられ、その補充に依つてやはり業務上又は國民經濟上より觀た流動資本全體としての實體的な維持がはかられ、又その働きが繼續されるものである。これを「流動資本の再生産的保存」といふことは、固定資本の場合と異ならない。そして固定資本にしても流動資本にしても、この再生産的保存が行はれるに依つて甫めてよく生産の業務と働きとは持續せられる次第で、これが行はれなかつたならば、生産は斷絶し衰亡する外はない。従つて又直ちに考へられることは、その再生産が在來のもの消耗以上に行はれるならば、生産は益々盛んになり經濟活動

は漸次發展することである。

貨幣を流
動資本と
見るの可
否

更に固定資本と流動資本との區別に關聯して述べて置かなければならぬことは、資本としての貨幣の所屬である。人や、もすれば、生産者が生産の過程上に使用する貨幣を以て、流動資本の一例と爲し、これに屬するものと考へるやうだけれど、前にもこれを述べた如く、貨幣はたゞ生産手段として用ゐらるべき各種の資本財を代表し、資本が未だ資本財として具體的決定を見ないで、たゞその價格を總括的にいひ表はす場合にこれを示すものに外ならぬから、それが果して流動資本となるか、固定資本となるかは、これによつて實際の資本財が買はれた上でなくては決定されるものでない。従つてそれは終に資本財の爲めには用ゐられないで、労働の使用の爲めに用ゐられることもあるわけである。たゞ併し乍ら貨幣は資本として如何様にもこれを使用するを得、頗る變應性に富み、然もこれを一度何れかの道に用ゐる財と交換するに於ては、その貨幣としての形を變ずるもので、その性質頗る流動資本としての資本財に似てゐるが故に、貨幣をも假りに稱して流動資本と呼ぶものと解釋する外はないのである。要するに貨幣は吾等の所謂資本を表示するもので、資本財ではない。而して茲に謂ふ資本の分類は、資本財についての分類であることを忘れてはならぬ。

土地は資本なりや

資本財の分類について考ふるに當つては、土地はこれを如何なる種類の資本財と見るべきかの問題が起り来るを常とする。實際家は大抵これを以て右に掲げた固定資本の中に入れ、或者に至つてはこれを以て固定資本中の最も典型的なものと考えへる。然れども、前に土地の生産要素としての性質について述べた際に一言したやうに、土地はその生産力や位置面積等の關係に於て天然性に富む所が多く、その點よりしてこれを普通の資本財と區別して、一個獨立な財の範疇を爲すものとして、勞働及び資本に對して、生産の他の一要素として取扱ふこと、學問上には寧ろ便宜の多い次第だから、その生産要素としての又は廣く財としての本來の性質に於ては、土地は茲に謂ふ所の資本の概念中に包含せられ、資本財の一種と見らるべきものだとするも、これには獨立の地位を與へ、資本財中の一分類を爲すものとは見ないのを以て穩當とするのである。この取扱方は、從來大多數の學者が、土地に對して研究上特別の地位を與へて來た點から考ふるも、又現今經濟の實際に於て、所謂資本主の階級に對して別に地主の階級なるものが現實に區別されて考へられる點からするも、又利子に對して地代なるものに獨立の分配上の地位が與へられるのを以て、學問研究上にも實際取扱上にも、便宜多しとする點から考ふるも、洵に妥當だとしなければならぬ。要するに吾等は生産の要

素としては、土地と普通の資本財とは、その本質の上に於て根本的な區別の存するを思ふことは出來ぬけれど、右等の理由からして、土地はこれを普通の資本財としては取扱はざるものであることを、重ねて茲に一言する次第である。

個人的能力は資本なりや

次に又或學者は、人の有する生産上の能力、特にその事業經營上の才能等を以て資本と考へ、世俗に於ても亦よくこれを資本と稱するけれど、吾等は人の才能の如きはこれを生産に關係ある一要件として考ふるに於ても、寧ろ企業能力若くは勞働の一要素として別に研究すべきものであつて、資本の概念中に包括せしむべきものではないと考ふる。次に商人の得意先關係の如き業務の連絡關係で、生産上に便利を與へ生産効果を多大ならしむるものは、資本の中に包括せしめられるのが普通である。元來これらのものは普通の資本財とはかなりその性質の異つたものであるけれど、現今經濟財として取扱はれるのが普通であり、然るもそれは工場設備などが生産要素として、その良否により生産の結果の上に多大の影響を生じると同じやうに、生産上にかなり大きな働きを有するものであるから、これを一種の資本と見ることは、あながち不都合なわけではない。

第五章 企業

一 企業の發達と企業の意義 昔時の生産に在つては、生産の重要な要素は土地及び労働
 昔時の生
 産
 で、資本はたゞ僅かにこれらの要素の働きを補助するに過ぎなかつたことは、既述の通りで
 ある。然も生産者は原則として同時にこれらの生産要素の持主であつた。例へば農業が行は
 れるについては、その生産の業を爲す者はその使用する土地の持主で、又同時にその土地の
 上に労働を爲す労働者であつた。即ち彼は生産を爲すが爲めに自己の有する土地を使用し、
 又自己及び自家の一家族の労働を以てその上に生産を爲すを例とした。而して又工業生産に
 在つても、生産者は同時に自ら労働者として、自家の子弟若くは二三人の徒弟を使用して、
 自己の住居の傍に於て工作を爲し、然もその工作に使用する道具の類や原料の購入に用ふる
 資金の如きも、自ら所有する所のものを用ゐるものであつた。而してこれらの者が生産を爲
 すに當つては、その生産物は舉げてこれを自家の消費の用に充てんが爲めにするにあらざ
 らば、輒ち近隣郷保の者の注文に應せんが爲めにするのであつて、所謂「自給生産」にあらざ

れば即ち直接に消費者の注文の爲めにする「顧客生産」に外ならなかつた。現今これを見る
 が如く、市場の爲めに生産を爲し、その生産はたゞ市場に於ける需要を豫想してこれを行ふ
 の外、注文あつてこれを行ふは寧ろ却つて例外を爲すの事實は、これを見ることが出来な
 かつたのである。

現時の生
 産
 然るに經濟状態が一般的に大に發達して、生産が多様に且つ潤澤に行はれなければならな
 くなつて、生産物の種類と數量とが甚だ多大となり、生産に携はる要素に於ても、土地と勞
 働とに對して漸次に資本の勢力が加はつて來て、大資本に依る大規模生産を以てするにあら
 ざれば、生産物に對する需要に應ずることが出来ず、又これを以てするが生産上便宜にして
 且つ有利な状態となり、然も亦他方に在つては、生産者と消費者との關係が益々複雑を加へ
 て、その取引上に於ける需給の關係が漸次錯綜するに至つてからは、昔時の如く土地の所有
 者若くは自ら労働を爲す者が、自己の土地若くは労働を用ゐ、これに自己の所有に屬する資
 本を使用するのみを以てしては、到底よく生産を十分にすることが出来なくなつた。同時に
 又自ら生産の技術上の實際に當る者が、その生産物を需要する消費者と直接交渉を爲すこと
 迄、これをすべて一手に行ふことは、漸次不可能となるに至つた。而して今やこれを實狀に

照して見て、昔時の如き自給生産又は消費者に對する直接の供給生産は、尙ほ依然として農業及び或種の工業に於て行はるゝ所がないではなく、生産上に於ける昔時の面目の尙ほ保存されてゐるものが固よりないわけではないけれど、これを一般の生産の態様の上からいへば、現時の生産は所謂「市場生産」で、市場に賣出さん爲めに生産は行はれ、その業務は社會的組織として構成せられるに至つた。然も市場に生産品を賣出し、これをして生産最後の目的を到達せしむるまでには、甚だ面倒な且つ特別の知識技倆を要することになつた爲めに、今や生産は生産の實際の技術的方面に當る者と、その生産の業務としての全體の管理を爲し、生産の方針を決定し、その指導を爲し、その生産物の販賣その他一切の事業經營の任務に當る者とは、別人であることを必要とする事情あるに至つた。然かするにあらざれば、到底よく現時の時勢に應ずべき、有效で利益ある生産を爲すことが出来なくなつたのである。

生産の業務について全體としての指導を爲し、これを支配し、その經營に任ずる者は、即ち「企業家」(Unternehmer, enterpriser, entrepreneur)と稱せられる者で、その任務とする所は、先づ生産の側に在つては、土地、勞働及び資本を然るべき方法の下に獲得利用し、能くその組合せを行ひ、然も資本についてはこれを生産に必要な資本たらしむるに於て誤る所な

生産技術
と業務經營
と任務との
分離

企業家と
その任務

く、以て能くこれらの要素の生産上に於ける働きを爲さしむるに遺憾なきを期し、良質な生産物を多量に生産するについて、技術上に十分な成績を擧げしむるに努むると同時に、他人の土地を借り他人の資金を借入れ、又他人を雇入れて勞働を爲さしめ、以て自己の所有する土地及び資本の力の足らざるを補ひ、若くは又自己は全くこれらの物を所有せずとも、克く他人の有するこれらの生産要素を借りて用ゐるに於て不足なきを期すると同時に、他人の物又は勞働を借りて用ゐるについては、これに對する報酬の支拂に於て他人を満足せしめ、自己も亦利するの道を講ずるといふことこれである。

されば生産の爲めに用ゐられる各要素は、企業家の手を経て生産の働きを爲すべくその組織内に流れ込む次第であつて、企業家は各々の生産要素の働きを買ひ取り、それに依つて自己の業務として生産を行ひ、その生産物を賣却するを以て任務とする。この意味よりして企業家の任務とする所をいへば、企業家は他の生産要素をば自己の生産力として生産的活動の爲めに組織し運用することに存するといへばよいであらう。

斯くの如くなるが故に、現時の生産に在つては企業家の任務はまことに重要であるが、その任務を遂行することは決して容易の業でない。そしてその困難は、上に述べたやうに、生

任務の重
要と困難

産される財貨の供給を都合よく需要に適合せしむべく、その生産を技術と経営との上に於て指導することに存するのだが、現時の經濟が消費の自由といふことを以て根本原則と爲すものである限り、消費の必要上より生ずる需要に對して供給の適合を計るといふことが、實に企業の任務をして困難ならしむる所以たらざるを得ない。各人の消費がその自由選擇に委かされてあるからには、その必要とする財貨について豫め正確な統計を取り、これに應じて生産を行ひ、以て生産物をして需要に對し過不足ならしむるといふことは、到底行はれ得べきものでない。この點は共產主義の實現を不可能ならしむる所以と考へられ、その他一般的に社會主義的計畫に對して常にその實現の基礎を危からしむるものと考へられる所である。従つてその實現の爲めには、個人の消費上に於ける自由を奪ふか、少くとも十分にこれを制限する必要ありとせられ、そのことが個人主義的自由主義經濟秩序と社會主義的經濟秩序との、根本的相違中の重要な一點だとせられる。

そして現時の自由主義經濟秩序の下に於て行はれる生産に關してこれを見れば、企業の任務はよくこの需給適合を計ることに在りとせられ、困難なれども然もよくこの任務を果し得るものは、自由企業であると考へられる次第である。

企業として
行はれる
生産上の
任務

然も亦現時の生産は、右の如き組織の下に於て業務として行はれる限り、その業務は所謂「企業」として行はれ、これを行ふことによつて貨幣利得を擧げ、營利を爲さんが爲めにせられるもので、企業家は生産に要する各種の要素を使用し、これに對する報酬を支拂つた上でその生産物を市場に賣り、これに對する代價を受取つた計算が、常に餘剰を生み、業務全體の計算が常に貨幣收得に於て利益あるものであることを期せなければならぬ。これ洵に現今の生産が所謂企業の爲めに行はれるといふ所以であつて、昔時の如く、たゞ自家の直接消費の目的の爲めにせられるものでないのだから、企業家たる者は、實にこの點に於て最も重大にして且つ最も困難な任務を有するものである。たゞ良質な品物を多量に生産するを得たといふだけでは、彼は決して未だ以てその任務を果し得たものでない。如何に良質な物を多量に生産し得ても、その業務が右に述ぶるが如く、全體の計算に於て貨幣利益としての餘剰を生まざるに於ては、その業務は蓋し失敗に終れるものである。このこと昔時の生産に於けると甚だ趣を一にせざる點であつて、企業の企業たる所以は實に茲に存する。

現時の生産は直接に顧客の注文に應せんが爲めの生産でなく、市場に賣出さんが爲めの生産であること右に述ぶる通りで、然もその市場なるものは甚だ定まりなき状態に在り、そこ

企業家の
任務に關
する研究
の必要

に存する商品に對する需給の關係は、變動して常なきものであるから、企業家は自己の識見を以てその需給の状態を洞察し、豫見を定めて生産の種類數量乃至生産物の賣出しの時期方法等を定めて行かなければならぬ。そしてその間に、自己の生産品に對する需給關係が離合集散する動搖の波のまにまに定まるに應じて、その價格は決定せられるのである。然もその價格の高低によつて定まる自己の商品の賣上代金の多少は、直ちにその業務としての全體の成敗を決定する次第なのだから、洵にこれ探り討に鐵砲を放つやうなもので、甘くの中するか外れるか、事業としての成否の別れる點については、實に多大な危険の伴ふを免れ難い。然もこの事業としての失敗の責任は、一に掛つて企業家の双肩に在る次第である。

されば現時の生産を指導すべき企業家なるものは、その事業に關しては一軍を指揮する司令官の如き任務を有するもので、十分な識見と技能と決斷と勇氣と精力と忍耐力を兼ね備へた者でなくては、能く波瀾重疊の事業界に處して常勝の將たる企業家たるを得べきものでない。兎も角現時の生産が企業として行はれる生産で、その指導者たる者の任務が多端且つ重要なるに至つたことは、生産上に於て既述の三要素の結合使用に關して特別に専らその任に當るべき者を必要とするに至らしめ、この特別の専任者たる人とその任務とに關する研究

は、生産に關する研究を爲すに當つては、常に必ずこれを行はねばならぬことになつた。

別
企業の種類

二 單獨企業と共同企業 右の如き意義の下に於ける現今の企業は、その指導者たる者が一人であるか多人數であるか、多人數である場合には、その結合の條件や事業經營上の責任及び任務等に依つて、種々にこれを區別することが出来る。即ち企業家が一人で全責任を負ひ又業務の全般に渉る任務を司る場合には、これを「單獨企業」と稱し、企業家が多人數である場合には、これを「共同企業」と稱する。小規模な事業はこれを行ふについての任務も比較的簡單でその責任も軽いから、單獨企業として行はれるを得、又單獨企業なれば事業に關する計畫の決定及びこれが實行に當つて、よく獨斷專行を爲すを得るの便宜があるから、單獨企業であるのを例とする。又これに要する資金を調達するについても、單獨企業であることが餘り多く不便でない。然るに大資本を要する大規模の企業に至つては、その資金調達の上に於ても、その業務實行の上に於ても、任務が多方面で且つ繁激であるのと、責任が重くて且つ事業失敗の危険も大である等の事情の爲めに、單獨企業として行はれるは困難で、共同企業たるを以て有利とする場合が多い。されば現今の實際に於て、大規模の事業には共同企業が漸次單獨企業に代つて行はれるに至るを見るのである。

共同企業は個人の企業より發達したものであることは明かである。然もその發達の當初に於ては所謂「組合組織」により、現今民法に規定する所の組合契約の如き形式と内容とに依つて行はれた。然るにその後經濟一般の發展は、漸次にその共同團結を複雑な、然も又團體自身がこれを組織する各個人を離れてこれより獨立した人格を有するものとして、法律上完全に權利義務の主體たるを得るものたることを必要とするに至らしめ、漸くにして「會社組織」の發達を促すに至つた。而してその會社なるものは、現今の商法の規定する所では種々の異なる組織を有するもので、同じ會社と名付けられるものの中に在つても、少からざる性質の相違による種別が認められる。そしてこれは發達上よりいへば、當初は合名會社が主として行はれ、後合資會社の發達を見、終に最後に株式會社の組織が廣く行はれるやうになつたものである。他の言葉を以てこれをいへば、當初は専ら人を主とする所の團結による共同企業が行はれ、漸くにして人と資本との結合たるに至り、終に資本を主とする所の結合が大に發達するに至つたのである。而してこれは實に吾等が先にこれを論述したやうに、生産の發達上當初は勞働が主たる要素であつたのが、後漸くにして資本が主たる要素たるに至つた事實と、相適應するものであつて、生産上の必要はその生産の任務に當る者の結合の方法を

も、漸次これに適應するものたらざるを得ざるに至らしめた。仍てこれを考ふるに、かの合名會社の如きに在つては、資本のことも固より全く考慮中に置かれなければならないけれど、その結合の神髓を爲すものは飽くまで人である。その人としての品性と智識技能とが結合の楔子を爲してゐる。つまり一個人の力を以てしてはその智能が不十分で、有效な企業を行ひ難い場合に、好く相識れる者若くは骨肉親戚の人々が結合して、以て互にその智能の足らざる所を補ひ、有效にして利益を擧ぐるに十分な企業を爲さんとする組織である。然るにかの合資會社の如きに至つては、その結合には右の人的要件以外に稍々資本的要件が加はり、人と資本とが結合して、人としての智能と資本の働きとを合して、有力な企業主體たらんことを期する組織である。故に例へば生産上には大いなる能力を有するけれど、資本力がなくて事業を爲すを得ざる者と、資本はこれを有するけれど、自らこれを用ゐて企業を爲すの能力がなしか然らざればこれを爲すの意思のない者とが結合して、互にその缺けた所を補ひ、各々長所を以て集り、結合せる新たな團體としての人格は、企業上の能力に於ても資本力に於ても、完全なものたらんことを期するものである。然るに更に進んで株式會社なるものの發達を見るに至れば、これは又實に資本を主とし、その集合を専らとする組織である。事業を爲すに

必要なだけの資本を造らんが爲めに、會社として團體を造り、これによつて企業を爲すものに外ならぬ。さればその資本は、これを集むるに容易ならしめんが爲めに、平均的な小額を以て成れる多數の株式に分ち、縦令小資本しかこれを有せざる者も、その株式の一個若くは數個を持ち得るの資本上の力さへあれば、株主としてその團結に加入するを得しむる仕組になつてゐる。故にその株主たるべき者は何人たるを問はない。會社としてはたゞ資本を集むるを得れば即ち足り、その資本の所有者が企業上に能力あるを必要としない。全くこの點に關しては顧慮する所がなく、會社事業の經營に當るべき人は、これを他より雇ひ來つて行はしむるをも辭せざるものである。従つて株主たる者は、その株式を他人に譲渡することも原則としては自由で、團體としては甲去り乙來るも、その資本全額に影響する所のない限りは、毫もこれを意としない。このことは合名會社の如きと甚だ面目を異にする所で、合名會社が人を主とする結合たるの性質上、社員となるにも社員としての資格を失ふにも、共に他の全社員の同意を要することになつてゐるのに比較すれば、株式會社の社員の加入脱退は頗る簡單無造作なものである。記名式の株式にあつても、その賣買讓渡によつて名義の書替を爲せば即ち事足り、無記名式のものに至つては、たゞ普通の商品の如くにこれを賣買することを

以て社員たる資格を得喪するのである。

三 株式會社事業の發達とその利弊

株式會社が發達したといふことは、現時の如く生産が資本を主とするに至り、然もその資本が大で大規模な生産を爲すものほど生産費を節約し得る點に於ても、生産物を販賣する點に於ても、原料品を購入する點に於ても多くの便宜利益を有し、企業として優良な成績を擧げ得る實情のある状態に於ては、企業上大に便利とする所としなければならぬ。これあるによつて企業は大に發展し、大規模な機械的生産も能く行はるゝを得る。されば現今株式會社組織は、彌が上にもその資本を大にせんとするの傾向を示してゐる。これを企業の盛大な諸國の實例に徴すれば、大資本を擁して巨大な事業を行ふ大會社が續々と發生し、既存のものは又盛んに資本を加へて大となりつゝある。何れの國に在つても、企業上に於ける株式會社の優越は争はんとして争ふ能はざる事實である。

然れども現時の企業が大資本による大規模經營を爲すを有利とするといふことは、たゞ原則的に觀て、大體の傾向についての一般的な立言であるに過ぎざること勿論である。生産の種類により事業の性質によつては、餘りに大規模なものよりも、中小規模なものを以て却つて有利とするものもないではない。又或種のものに至つては、會社企業に依るよりも却つて個

人企業に依るを優れりとするものもないではない。同じ會社の中にあつても、株式會社よりは合資若くは合名會社たるを以て却つて適當な組織とするものもある。蓋し株式會社は右述の如く、人よりも資本を主とする團結だから、専ら生産の任に當る人が、その生産の技術方面に對して直接の關係を有し、その人の技術的能力によつて、生産の企業上の效果の定まるが如き種類の事業に在つては、資本を主とする株式會社は不適當で、人を主とする合名會社か、然らざれば個人の單獨企業かを以てするのが、好くこれに適するものである。換言すれば、現時の生産が何程資本を主とする生産なればとて、數多き財の種類のことなれば、その或物に至つては、生産上依然として人の勞働に待ち、勞働を主とする所のものも尠からざる次第で、これらの財の生産に當る者は、やはり人の能力を主とする所の企業形式を採るを優れりとなすべきは、疑のない所である。

尙又會社企業なるものは、これを一般的に見て會社なる團結が法律上の人格を有し、社員たる各個人はその人格の影に隠れ、特に株式會社の如きにあつては、企業の實際上の管理に當る者は株主にもあらざる場合少からず、縱令株主たる場合に於ても、その個人としての小なる人格は、會社といふ大なる人格の影に隠れるのを常とするものなれば、理事者にしてそ

會社企業
の理事者
の責任

の徳性が十分健全ならざる場合には、動もすれば會社の名に於て不正の行爲を爲し、不徳を働いて自己の懷を肥さんとするが如き醜惡事の表はれること、決して稀有のことでない。個人としてはさほど不徳の行爲を爲し得ざる者も、若くは敢てこれを爲さざる者も、會社の理事者となれば、その會社なるものが個人の如く道徳上の人格者たらず、たゞ法律上の人格者たるに過ぎざるが爲めに、會社を傘にして隨分擯斥すべき不道徳の非行を擅にする場合もないではない。然もこれによつて一般企業界の健實を傷け、人をして經濟と道徳との矛盾背戾を思はしむるに至ることなきを保し難いのである。これ洵に會社企業なるものが、企業組織としては多くの利點を有するに拘らず、反面に於ては尠からざる缺點を有するものとせられ、多少は世に指彈せられるを避け難い所以である。

仍て尙ほ、株式會社組織の利弊について攷ふるに、共同企業として株式會社組織が發達したといふことは、現時の經濟發展の上には洵に種々な貢獻を爲した。試みにこれをいへば、株式會社組織が發達し、資本が株式に分割されて、均しき小額の株券が何人によつても買得せられ、これが賣買は取引所その他の廣き市場に於て頗る簡單に行はれるに至つたことは、少額の資本を有する者も容易にこれを買つて企業に携はるを得しむる次第で、これが爲めに

株式會社
の利益
の便

零細の資金が吸収せられ、それだけでは到底生産企業の資本たるを得ざる小額のものも、集めて大と爲し、以て有効な大企業を爲すに足るを得しむる。即ち近時株式會社組織が大いに發達したことは、この意味に於て生産に大資本を集め、大規模企業の行はるゝを得るに至らしめたもので、昔時この組織なき時代に於て、個人の力を以てしては、如何に富裕な者も終に能くこれを爲すを得なかつたほどの大企業をば、容易に行ふを得るに至らしめた。

株式會社組織に於て、大資本といはず、小資本といはず、兎も角多額の資本が集り來つて、頗る巨額な資本を擁する企業の行はれ得る所以は、株式會社が合名會社や又は先に述べた組合團體やに於けると異り、その出資者の責任即ち會社債務に對する責任の有限なるを原則とし、出資者は縱令會社の行ふ企業が失敗に終り重き負債の下に解散するに至るとも、その清算に當つてはたゞ株式額面の金額だけの負擔に任ずれば足れりとし、無限責任たる合名會社や組合契約の下に於ける企業の失敗せる場合の如く、自己の全財産を以てその責に任せざるべからざるの必要なく、従つて株式會社に出資する者は、當初より、縱令企業が失敗に終るとも、自己の有する株式券面だけの金額を捨てると思へば間違ないことを覺悟して出資するを得る點に存する。このことは實に資金を吸収して大資本と爲し、以て大企業を行ふには最

株主の責任

も有利な事情である。

昔時に在つては債務に對する無限責任といふことは、信用を得る上に必要にして且つ便利なものとせられたけれど、現時に在つては必ずしも然らず、責任の有限なることは毫も會社が信用を得る上の妨げとはならない。又會社の責任従つて出資者の責任が有限であることは、新しき試みの事業をして成立せしむるには大いなる助けとなるものである。新しき事業は兎角危険を伴ふもので、出資者の責任が無限であつては、新事業に對しては容易に資金は集り難いものなれど、それが有限なる限りは出資者は失敗するとも出資額だけを失ふに過ぎず、若し都合よく行つて新事業が成功すれば、大いに利益分配に與かるを得るの樂みのあるのを思つて、この種の事業にも敢て出資するを躊躇せず、以て新事業は能く成立するを得るのである。

次に株式會社企業の出資上に於ける有利な點は、その出資が上述の如く容易に行はれるを得るのみならず、又これを脱退することも容易に行はるゝを得、出資者は會社に出資してその株主となるにも、その出資を止めてこれを脱退するにも、多くの手数を要せず、自己の判斷に依つてその會社の事業を有望有利なりと見れば、市場に於て株券を買つてその事業に携

出資上の
利便

はり、その事業が有利有望ならずと見れば、自己の所有する株券を市場に賣つてこれを脱退すること、たゞ普通の物品を賣買すると多く異なる所のないものである。斯く株式移轉の自由なことは、實に又資本の集合を容易ならしめ、大資本を以てする大規模企業の發達を助くる上に、株式會社組織が有する大いなる效能としなければならぬ。若し出資が容易で、人々は會社の株主となることは容易であつても、一と度株主となつた以上は、會社が如何に悲境に陥るも飽くまでその株主としてこれと終始し、出資額をしてこれと運命を共にせざるを得ざらしむるものであるならば、大いなる資本を一會社に投ずることは人の好まざる所となり、會社はたゞ零細の資金のみ集むるを得るに過ぎず、否零細の資金も亦十分にはこれを集むるを得ざることになるのだけれど、一旦株主となるもその脱退が容易であるに於ては、斯様な心配はない次第である。而して株式會社に於て斯く出資の出入容易なることは、自らに有望な事業には敏感にして事業界の情勢を見るの明ある者を集まり來らしむる所以であつて、その株式はこれらの者の手に集められ、従つて益々その事業の發展を遂げ得る便宜多きを得るの事情もある。然れども又或場合には、株券が徳性の如何はしき者や利益にのみたゞ敏なる者やの手中に集められて、會社事業の健全な發達が妨げられ、會社はたゞ株主に對する配

當を多くせんことにのみこれ努めざるべからざるの事情に陥ることもないではない。洵にこの點に於ては利害は相半するけれど、然しこの弊害あればとて、このことが現時の會社組織による企業の大發展を促し、又それが事業界一般の發達と經濟界の繁榮とを齎すに與つて大いに力のおつたことを、見遁すわけにはゆかない。

株式取引
の發達

斯く現時の株式會社に於ける投資が容易に行はれ、又その株式移轉が自由に行はれ、それは大抵市場に於て株券を賣買するを以て足れりとするといふことは、一面に於てこれが賣買の爲めに特別の市場の發達を促し、株式取引所及びその以外に於ける取引の發達を促した次第である。然も亦同時に、この取引市場が發達した爲めに株券の賣買は益々容易に行はれ、従つて株式會社の成立及びその企業を容易ならしめ、その發達を促した所も甚大である。斯くて今や株式の市場取引は頗る敏活な商取引の一たるに至り、これが爲めに多數の専門の商人の發生を見るに至り、終にはその間に不健全な賭博的取引も盛んに行はれ、少からざる弊害が這間に生じ來ることを避くべからざるにも至らしめた。尙又この株式會社に對する投資は、今や直接に出資者に依つて行はれる以外に、又これが仲介を専門とする信託業者や銀行業者の發生を見るに至らしめ、これらのものは、出資者に代つて諸會社の經營振りの有效な

ると否と、従つてこれに對する出資の有利なると否とを檢し、常に有利なものを選んで投資を行ひ、その投資を爲すを以て自己の事業と爲し、出資者たる人々は直接には事業を營む會社に出資せず、仲介者たる信託業者及び銀行に對して出資するまでに發達し、その信託業者が又一の會社企業として發達するを見るに至つた。

會社合同の傾向

斯くて今や株式會社企業は、種々の方面の事業に關して行はれ、その益々廣く行はれることは、益々資本の集中と業務規模の擴大とを促し、以て益々生産經濟一般の發達を促進しつゝある。而して會社組織はそれが愈々以て發達するに至れば、愈々以て大なる資本を集め、愈々以て大規模な企業を營まんが爲めに、又種々の形式に於ける「合同」を形造り、更に一層進める更に一層大なる組織を爲すに至るものとする。即ち彼のトラスト、コンツェルンなどの如きは現今に於てその最も發達せるものであるが、これと似て稍々趣を異にする然も合同の力によつて大いなる企業上の一種の組織を爲すものはカルテルである。

カルテルの意義

四 カルテル カルテル(Kartelle)とは同様な利害關係を有する各自獨立な企業家が、その企業上の利益を擁護増進せんが爲めに、生産及び販賣上に共同事業を爲す目的を以て、自由を取結びたる一時的契約(永續的のものはないが、その契約に時間の制限のある

のを原則とする)に依つて成立する團結である。而して團結せる各企業は銘々獨立に企業を營むもので、團結の爲めに從來獨立なりし多數企業が融合して一となり、從來のものがその獨立を失ふ性質のものではない。たゞ團結による契約の爲めに、各員の企業が一定の範圍内に於て制限を被るに過ぎぬけれど、兎も角これは合同團結によつて大を爲し、以て各企業家が獨自一己を以てしては爲し能はざる所のことを爲さんとするもので、應てこれ又企業上に於ける集中の勢を成すものに外ならぬ。

カルテルの成立すべき原因は甚だ複雑であつて、これを概論し難いけれど、その目的とする所が企業家各自の無制限な競争より來る企業上の不利益を除去し、以て一方にあつては團結せる各企業家間の平和を維持し、他方に在つては團結以外に立つ者(アウトサイダー)に對する競争能力を強大にせんとするものであることは明かである。されば經濟界が順調で、事業益々發展し景氣愈々好良なる時期に當つては、カルテルの發生を見ること少く、その發生を見るは經濟界が不況な場合に多い。蓋し經濟界の順況な時に在つては、諸事發展の餘地に富むが故に、競争激甚を極むるとも各企業家は尙ほ大にその力を振ふべき餘地を有し、競争の爲めに互に相食む苦境に陥ることが稀だけれど、經濟界一と度不況を呈して、特に恐慌

カルテル成立の原因

を惹起して、生産と消費と相伴はず、生産過剰の勢が大なるに至つては、競争上の餘地もこれと共に縮小して、企業家は相互間に利害關係の牴觸するを見るに至り、無制限な競争が各自に取つて不利益なことを思ひ、如何にかしてこれを制限して、我れ人共に立つの工夫を凝すに至るべきを以てである。

けれどもカルテルは如何なる種類の企業家の間にも成立し得べきものではない。その成立を見んが爲めには、團結すべき各企業家の間に諸種の條件を必要とする。試みにその大體についていへば、企業の大規模なものはその企業家の数が少く、然も生産物の供給量が多くて、市場に對して支配的勢力を占め易き次第であるから、その間にはカルテルの成立するところが容易なのを常とする。又團結すべき企業家はその事業の規模に於ても、その技術的設備に於ても、その生産物販賣上の關係等に於て、相似てゐる場合には、相互に意思の疏通を見ることが容易なるが故に、カルテルを組織するにも便宜が多いのを知ることが出来る。而して又團結すべき企業家が互に相隔つて在らんよりも、比較的狭き地域内に集まつてゐる場合には、團結は成立し易きこと勿論であつて、その生産物の販路が互に交叉することなきに於ては、更に便宜多かるべき筈である。特に重要なことは、團結の骨子となるべき條項が代表性

カルテルの成立し得べき條件

に富むことであつて、若しこれを具體的に代表する或物を求め、これを標準と爲すに於ては、その團結は容易に行はれ又これを維持するに困難が少い。最後に又企業家はその生産物を賣る所即ちその生産物の需要者の数が少數で、然も大規模な事業を爲すものであるに於ては、企業家間の合同は容易であるべきだけれど、多數な消費者を相手とするものに在つては、その間に幾多の困難の生じ來るを避け難い。

カルテルの成立し易きは工業

さればカルテルは諸種産業の中にあつても、農業には成立すること殆んどなく、主として商工業、特に工業に於てこれを見ることが多い。然も工業の中にあつては、大資本を以て大規模な企業を爲すもの間に發生し易きを思はざるべからざるのみならず、その成立には右等の如き種々の條件を必要とするのであるから、同じ大規模工業の中にあつても、その成立に適するものと然らざるものとのあるのは論なき所である。而してかの大規模な鑛山業の如きに至つては、最もよくカルテルの成立に適するものが多い。仍てこれを攷ふるに、鑛山業の中に在つて最もよくカルテルの成立に適するは、石炭採掘業である。蓋し石炭採掘の事業は、大資本を以て大規模に行ふを常と爲すが故に、これに従事する企業家の数は比較的少なく、然も鑛脈の所在が或地方々々に限られてゐるから、その企業はその地方に集中し、その

鑛山業

他又種々の點に於て前に掲げたカルテル成立の條件の充さるゝもの多きが故である。次に製鐵製鋼業の如きも大資本を必要とし、有爲堪能な企業家を有するの理由により、甚だカルテルの成立に適する。然るに諸種の礦物に加工を爲す工業に至つては、その分岐頗る多様なるを以てカルテルの成立に適せざるものが多い。次に工業方面に在つては、纖維工業及び皮革工業の如きは、それが分散的であるのと、手工業の競争尙ほ未だ侮り難きものあるとの爲めに、カルテルの成立に適せざる點が少くない。たゞ後に述ぶる諸種カルテルの中の或者に限つてこれを組織し得べき状態にある。然るに機械製紙業の如きに至つては、その行はれる範圍は甚だ廣きに拘らず、經營條件の相似たるもの多きが爲めに、カルテルの組織に適する。

カルテル
の種類

カルテルはこれを組織する目的の異なるに従つて種々に分類するを得るけれど、これを大別すれば、需要に關して統制を行はんとするものと、供給に關して統制を行はんとするものとに分つことが出来る。先づ生産品の供給に關してこれを統制せんとするものは(一)販賣條件を統制せんが爲めのもの〔條件カルテル〕(Konditionenkartelle) (二)販賣價格を統制せんが爲めのもの〔價格カルテル〕(Preiskartelle) (三)所屬各企業に於ける生産條件を統制せんが爲

めのもの〔制限カルテル〕(Reduktionskartelle) (四)販路の割當の爲めにするもの〔區域カルテル〕(Rayonierungskartelle) (五)全生産量の制限の爲めにするもの〔生産割當カルテル〕(Kontingentierungskartelle) (六)全販賣若くは國內販賣の集中の爲めにするもの〔販賣カルテル〕(Verkaufskartelle) (七)外國に對する販賣を統制せんが爲めにするもの〔輸出カルテル〕(Ausfuhrkartelle) これである。次に企業家が需要者として有する地位についてその需要を統制せんが爲めにするカルテルに屬するものを掲ぐれば(一)勞働に對する需要を統制せんが爲めのもの〔勞働カルテル〕(Arbeitskartelle) (二)原料品及び半製品に對する需要を統制せんが爲めのもの〔仕入カルテル〕(Bezugskartelle) これである。

右の如き區別はあるが、これらの中の一者にして漸次他者に移るものがある。又二三者の結合して成れるものもあることを忘れてはならぬ。而して團結の效力の薄きもの即ちカルテルとして幼稚なものは、漸次高等なものに移らんと努むるが故に、常にその發達を目標するを得る次第である。例へば「條件カルテル」は漸次に「價格カルテル」に進まんとし、「價格カルテル」は又漸次に「制限カルテル」に發達し、更に「割當カルテル」に發達せんと欲する。而してこの者は更に又「販賣カルテル」に發達せんとするのである。次に二三者混同の

カルテル
としての
發達

カルテル
の結合

例を挙げれば、「價格カルテル」は通例「條件カルテル」と離るべからざる關係を有する。蓋しこの結合を爲すにあらざれば、代價支拂及び物品交付の條件の如何によつて、巧みに價格上の統制契約を有名無實に終らしむることが出来るからである。又「割當カルテル」は「制限カルテル」と結合せるものが多い。これ併し乍ら「割當カルテル」は各企業家の生産が過剰を告ぐる場合に起り來るを例とするからである。次に「割當カルテル」は又「價格カルテル」と結合せる場合が多い。而して「區域カルテル」は屢々多數の小カルテルに分れ、その各分岐は「販賣カルテル」であるのを例とする。最後に「販賣カルテル」中には多數の下級な小カルテルを結合統一して成れるものが少くない。

カルテル
の効果

總てカルテルは右の如き性質及び種類のものであるとして、さて少しくその效果如何について見るに、それが生産者たる企業家に取つて甚だ有利のものであることは、多く論ずるまでもない。即ち生産者はこれに依つて或は不必要な運搬費を節約するを得るが爲めに、或は不必要な仲介の商人を排斥するを得るが爲めに、或は營業費を減少するを得るが爲めに、或は適當な専門的分擔を爲すを得るが爲めに、又生産に對して堅固な基礎を据ゑ得るが爲めに、又資本に對する危険を縮小するを得るが爲めに、その企業をば比較的安全に然も少き經費を

カルテル
の弊害と
これが對
策

以て經營するを得、同時に又その生産物の販賣を確實ならしめて、事業全體の成績を良好ならしむるを得るのである。然れども翻つてカルテルが消費者に及ぼす利害について攷ふれば、それは洵に區々にして一概にこれを論定し得べからざるものがある。彼の「價格カルテル」の如きが悪用せられるに於ては、商品の價格を騰貴せしめ、消費者を害すること少からざるは論なき所である。又「輸出カルテル」の如きも、國外に於ける貿易を伸張せんが爲めに、國內の消費者の利益を犠牲に供して顧みざる場合も決して少くない。惟ふにカルテルが消費者に及ぼす弊害は、主として生産品の價格の上に於て表はれ來るもので、これに對しては國家の政策が干渉を試むるの必要ある場合が少くない。けれども又多少は自然的にその弊害を防止し、除去するの作用も行はれないではない。それは第一には外國の競争といふことで、次には國內に於てカルテル加盟以外の生産者（アウトサイダー）が表はれ來つて競争を試むること、次には價格を騰貴せしめんが爲めに生産を縮小することに因つて、却つて生産費が増加すること、次には價格が騰貴した爲めに消費者が他のこれに替るべき品物即ち代替品を需要するに至ること、次には又消費者は場合に依つては同盟してカルテルの製品に對してボイコットを行ふことなどである。

これを要するにカルテルは今尚ほその利弊相半するの状態にあるもので、今後に於けるその發達に伴ひ、これに關する一般的研究と併せて、その利害に關しても大に講究を要するに至るであらう。而して從來カルテルの最も好く發達せし所は獨逸で、その「輸出カルテル」の如きは、獨逸の貿易伸張に關して大いに貢獻する所であつたこと、世の能くこれを知る所である。近時又統制經濟觀念の發展に伴ひ、諸國に於て産業統制の必要が痛感せられるにつれて、カルテル組織に依る企業合同は大いに促進せられつゝある状態に在る。

五 **トラスト及びコンツェルン** カルテルとその趣を異にし、合同としては更に一層その結合の程度強く、集合的な企業組織として現今最も發達せるものはトラスト及びコンツェルン (Trust, Konzern) である。これらのものは企業經營を集中せんが爲めに、多數の企業が融合して一となれるもので、就中トラストにあつては、その融合の程度は企業上の指揮監督とその經營上の行政的任務とのみに關して行はれ、合同せる企業は不完全乍らも兎も角その獨立の存在だけはこれを持続するものもあれば、又各企業は全くその獨立の存在を奪はれ、從來多數の企業なりしものが、渾然融解して一の新企業となるものもある。後者をフュージヨンといふ。されどもこの區別は、嚴格にはこれを立て難いので、現今普通には總てこれらを

總稱してトラストと呼ぶを以て例とするのである。

トラストは米國に發達したのであるが、コンツェルンはトラストの種類であつて、獨逸に發生し、大戰後特に大なる發展を遂げたものである。

さて今トラスト、コンツェルンなどの企業組織としての性質を尋ぬるに當つて、先づこれと先に掲げたるカルテルとの區別について見るに、この兩者はその形式に於ても、内容に於ても、共にこれを區別することが出来る。即ち先づトラストはカルテルの如く時間的に制限を設けたる契約を基礎として成れるものでない。原則として永久存続を目的として成立するものである。又カルテルは生産品の需要と供給との關係を調整せんが爲めに、所屬企業者の業務に一定の制限を設け、これを共同の目的に叶ふが如くに統制せんとするものだけにと、トラスト、コンツェルンは各企業家の手中よりその業務經營上の主腦部分を奪ひ取り、これらをして専ら生産の技術的方面にのみ任せしめ、企業經營としての一切のことは主腦の機關に依つて行ひ、恰も一企業家が市場に對して經營上の掛引を爲すが如くに、一手に大仕掛にこれを行ひ、以て企業上の最大利益を擧げんと期するものである。又カルテルは企業家間に於ける自由競争より生ずる弊害を避けんが爲めに、競争を遮止して各企業家をしてその存在

トラスト
とカルテル
の區別

を維持せしめんとするを目的と爲すに反して、トラストは自由競争が極度まで行はれて、その結果最も競争力の強い者が弱い者を打亡ぼすの状態に達するによつて發生するか、然らざれば主として生産上のことを目的とするのでなくて、多少投機的傾向を有する業務上に於ける、金融計畫の結果として成立するものである。米國に於けるトラスト發生の歴史を見れば、明かに右述ぶる所の事實を知ることが出来る。次に又カルテルは同一の種類の生産品に關してのみ、企業家相互間の競争を統制せんとするものであるから、同一企業に屬する者も同時に多數のカルテルに加盟するを得るけれど、トラストに在つては、多數企業家は其の全企業を擧げてこれを一の合同體に溶解せしむるものなれば、一企業家にして同時に二つ以上のトラストに加入することは出来ない。要するにカルテルとトラストとは、諸多の點に於てその本質を異にするものであるから、トラストを以てカルテルの發達せるものと考ふることは穩當でない。

トラス
ト發生の
原因

元來トラスとは既述の如く、北米合衆國を本土として發生したもので、その發生及び發達を促せる原因は種々あれど、その主要第一の原因は、トラストを組織せんが爲めには巨額の資本を要し、例へば米國に於ける一の大トラストを造らんが爲めには、世界戦争前の我國の

實際状態を以てすれば、國內總ての株式會社の資本を合計したほどのものを必要としたほどの有様なことから、米國以外の國に於ては、一企業の爲めに斯かる巨額の資本を集中することが困難な爲めに、以前に於ては獨り米國で發達した次第である。次には又米國の如く、新進氣鋭にして新企業が鬱勃として起る所に在つては、これを合同して一企業に融解せしむることが比較的容易だけれど、歐洲大陸諸國に於けるが如く、各種企業が徐々として發達した所に在つては、諸企業は各々その特性を有し、動かし難き利害關係の下に立つを以て、これを融解せしむるの困難な事情のあることも、考へなければならぬ。尙又國の政治及び經濟一般の状態が、米國に在つては、大企業が大利得に向つて大仕掛な活動を試むるを便にする事情もないではない。これら諸多の事情は相倚つて、米國に於ける企業をしてその集中の勢を強大ならしめ、トラストの發達を可能ならしめ、又これが發達を助けたのである。

次にトラストの組織の方法について見れば、初め亞米利加に在つては、合して一のトラストとならんとする所の多數會社の株主が、その所有する株券を少數の信託團 (the board of trustee) に交付し、これと交換に「トラスト證券」(the trust certificate) なるものを受領する方法を取つた。而してこの信託證券は何人にもこれを讓渡することが出来、これが所有

トラス
ト組織
方法
の發達

者の権利はトラストに對して利益配當を請求するを得るに存した。これに反して信託團に交付せられた株券は、他に譲渡するを得べからざるものとし、以てトラストの管理權を一人に限るの策が講せられた。然るにこの方法は後に違法のものとなせられ、各州の法律はこのトラスト組織に反對するの態度を取るに至つた爲めに、廢止さるゝの已むを得ざるに至つた。そこで或者はこの信託的トラストの代りに新たに一大會社を組織して、右のトラストに屬せる各會社を合併し、信託證券の代りに新會社の株券を交付し、所謂 consolidation と呼ばれたるフュージョンを形造ることとした(例へばウイスキー及び砂糖トラストの如きこれである)。又或者は右の信託的トラストを解散し、それに屬した主要な會社の資本を増加し、漸次にその會社の株券と他の會社の株券とを交換し、以て終に他の會社はその大會社内融合するに至らしめた(例へば New Jersey Corporation の如し)。然るにその後又他の方法が案出せられるに至り、各會社を融合して全然その所有をトラストに歸屬せしむることを止め、ただ各會社の企業上の管理權をトラストの手中に收むるの組織を取るものが出來た。これ所謂 the holding company (the holding trust) なるものである。これは即ち一の新たな親會社 (the parent corporation) を設立して、各會社の株券を買収するに努め、各會社はその利益

配當金をば、總てこの親會社に拂ひ渡すこととなすもので、各會社は斯くすることによつて、その個別的な存在を失ふことなく、然もその金融上の管理權は事實上全く親會社に歸することになり、親會社は自らは何等有形的な設備を有せず、たゞ子會社の配當金に依つて繁榮するものである。さればこの組織と當初の信託的トラストとの相違は、曩の信託團 (the card of trustee) の代りに、今や一の新たな親會社が組織されることを以て主とするに外ならぬ(一のトラストに屬するものは The Standard Oil Trust, The United States Steel Corporation, The Amalgamated Copper Company の如き類である)。最後に掲ぐべきトラストの形式は、これに屬する各會社の株主が、その所有する株券の有する發言權をば、少數の人々(即ち trustee)に委任することによつて、事實上各會社の管理權をこの少數の受託者の手中に收めしむるものである。これ所謂 the voting trust なるものである (The Pure Oil Company の如きこれに屬する)。

トラスト及びコンツェルンは必ずしも常に同一の種類の商品の生産者間のみ組織さるゝものとは限らぬ。依つてこの點より區別して、同一商品生産者間に成立するものと、同一商品生産上の各階段に於て成立するものとの二者と爲すことが出来る。即ち前者は水平的結合

商品の種別による
トラストの區別

であり、後者は垂直的結合である。そして後者にあつては、團結する企業家は、互に販賣者たり購買者たる地位に立つものといはなければならぬ。主として製鐵業者及び石炭業者、染料製造業者及び製藥業者などの間に發生し、この各企業を一手に集中することに依つて、原料獲得上の困難と不利益を除却し、中間商人が占むる利益を自己の手中に收めんとするのである。

トラスト
の利弊

最後にトラスト、コンツェルンの利弊について見るに、その利點はカルテルの利點と多く異らざるもので、これよりも更に有效なものたるに外ならぬ。試みにその最も大いなる利點をいへば、生産上に於ける諸般の費用を節約するを得ることである。トラストは實にその巨大な資本を以て有爲堪能な人物を使用し、これを適所に置くを得るのみならず、又原料の購入を爲すには大規模にこれを爲すが故に、甚だ安價にこれを購入するを得る。特にコンツェルンに於ては、自ら原料品の生産を爲し、これによつて生産費を節約し得ること實に莫大なものがある。又その本業と同時に幾多の副業を営み、これによつて利得することの大なるを知らなければならぬ。次に又カルテルに於ける如く、企業經營上の無用の經費を節約するを得る。特に競争の爲めにする廣告費及び顧客を繋ぐが爲めにする多くの費用を節約するを得

る。さればトラストやコンツェルンはその管理者に於て企業的良心を失はざる限りは、斯く生産費及び經營費の節約を爲し得る結果として、生産品を安價に販賣するを得るもので、爲めに消費者を利し、決してこれを害することはない。けれども管理者にしてその勢力の大なるを恃み、擅に生産品の代價を高からしめ、特にその勢力が獨占的な場合に、これによつて法外の利得を貪るが如きことあらば、爲めに消費者を害し、經濟界一般を傷めることの大なるべきは、争ひ難き所である。而して一般にトラストが投機的性質に富み、或者に至つてはたゞ投機の目的の爲めにのみ組織さるゝが如き實狀のあることは、その最も大いなる缺點といはなければならぬ。米國に於てはトラストの弊害について議論の喧しきを見、トラスト排撃の爲めに立法を見るに至つた有様である。

要するにトラスト、コンツェルンといひカルテルといひ、皆これ現時の企業が大資本による大規模のものたるを以て有力と爲し、資本的な集中の勢が、經濟の進歩と共に益々顯著となるに乗じて、その必要に促されて、企業上の利得を十分にせんが爲めに生れ來つたものである。現今の如く生産事業が企業として専ら營利の爲めに行はれる時に在つては、そして所謂自由競争なるものが事業界一般の活動形式を爲す時代に在つては、大資本を以てする大規

企業集中
の勢と合
同の發生

企業の大
勢とその
利弊

模事業によつて競争場裡の優者となり、最大の企業利益を擧げんが爲めに、この種の共同的企業が漸次に發達し、益々大にして益々力の強き企業主體の表はれ來るに至ることは、到底避け難い當然の勢としなければならぬ。而して企業上に於けるこの大勢は、生産の技術的方面に於て機械使用の範圍が益々擴大せられ、斬新有效な大機械が漸次に多く使用せられるに至ることと相俟つて、生産をして彌が上にも迅速多量ならしめ、洵に絶大な利益を經濟界に齎すものとして、人類生活を充實せしめ、その幸福を増すものに相違ない。けれども同時に又これが爲めに企業上に於ける弱者が漸次に壓倒され、これらの者が從來占めてゐた社會組織上の地位を失つて、爲めに一方に於ては富の分配の不公平を來し、貧富の懸隔をして益々大ならしむると同時に、他方にあつては社會構成上に不健全な状態を齎し、中等階級の衰滅を誘ひ、社會生活をして却つて不健全な然も不安なものたらしめ、その間に社會問題が起り、又これが病弊救済に關する社會運動の表はれ來るを避け難からしめる。又國家をしてその間に處すべき幾多の困難な政策を講せざるを得ざらしめる。蓋しその利や喜ぶべく、その弊や恐るべきものである。

企業集中

茲に於てか、この資本的な集中の勢に對して、各個人特に企業上に於ける資本力の薄弱な

に對する
反對の傾
向

者をして、能くその經濟的獨立を保たしめ、一方に於ては能く資本的な大規模事業に對抗して、小資本小規模の企業家をして、その企業家としての獨立の地位を維持するを得しむると同時に、一般的に經濟界に於ける弱小者を助け、その生産的並に消費的利益を擁護増進するを得しめんが爲めに、一種の運動が起り、この運動は企業上に於ても亦一の新たな形式を生成するに至つた。即ち彼の「産業組合」なるものこれで、就中「生産組合」は純然たる生産上の企業組織として生れ出でたものである。

産業組合
の組織

六 産業組合 一口に産業組合といふと雖も、その中には種々の多少事業の性質を異にするものが包含される。そして大體に於てはこれを生産的の團結と消費的の團結とに區別することが出來、又或はこれを購買的の團體と販賣的の團體とに別つことも出來る。何れにしても、この二様の大別が認められ、然もその消費的なものに至つては、直接には茲に述ぶる企業には關係のないものである。これらのものは、その目的とする所が消費者としての各個人の消費上の利便を計らんが爲めに、共同に物品の購入を爲し、團結の力によつて大量的購買を爲し、成るべく貨物の生産者と直接の連絡を取り、中間に立つ商人を除却して優良な貨物を安價に購入せんとするのであるから、これは企業形式の一として講究するに適するもので

消費的組合と生産的組合

はない。たゞ併し乍ら、その購買する貨物は常に必ずしも消費用の貨物とのみは限らないで、生産者例へば手工業者、農業者の如きが、原料及び補助原料、器具機械の類を購入せんが爲めに、組合を形造ることもある次第だから、これらは決して全く生産に關係のない従つて全く企業の問題に觸れないものとはいふことが出来ぬ。その他尙ほかの「信用組合」の如き、その目的とする所は、便宜且つ低安なる利子を以て資金の貸借を爲すことに存し、組合員の餘剰所得を預かると同時に、又組合員に對してその必要とする資金の貸付を行ふもので、その組合員が必要とする所の資金は、或はその消費上の必要に出づるものもあるべきなれど、原則としてはその生産資金たるべきものだから、この組合も亦多少は消費的機關たるの性質を有するが、原則としては生産的な機關である。従つて銀行と同様にやはりこれも企業組織の一系統を爲すものである。

産業組合中に在つて、直接に財の生産を目的と爲し、工業生産を業務とする會社と同様に最も明かに生産的な企業形式を爲すものは「生産組合」である。これは組合員がその各自の生産を行ひ、企業上の必要を充し便宜を得んが爲めに、共同團結して事を爲すものであるから、その業務をたゞ外見の上より見れば、殆んど普通の會社の爲す所と異るなく、會社を以

組合と會社の相違

て企業上の一形式となすが如く、やはりこれを以て企業上の一形式と爲さねばならぬ。又かの「販賣組合」の如きに至つても、この意味に於て普通の會社の爲す所と多く異なる所なき業務を爲すもので、これ亦一の企業形式と見なければならぬ。

即ち産業組合なるものは、個人の共同團結によつて成り、又それが生産的業務を行ひ、企業上の一形式を爲すものたるの點に於ては、會社と並び稱すべきものたるは否み難い所に屬する。然れども詳かに兩者の性質を攷ふれば、兩者は甚だ相同じからざるものなるを知るこゝとが出来ぬ。試みに少しくこれを述べんに、會社は會社そのものの營利の爲めに存在しその目的とする所は資本的な利得に存する。特にかの株式會社の如きに在つては、株主たる各個人は、たゞ會社の資本を造るが爲めに各自多少の株金を以て集まり、その會社の利益の配當を受くるだけのもので、各個人は全く會社の陰に隠れ、然も會社も株主もたゞこれ營利といふこと以外に多く何物をも目的としないのである。然るに産業組合はいはばこれ共同團結の力によつて、組合員たる各個人銘々の經濟上の利便を計ることを目的とするもので、それは決して常に營利を目的としない。つまり産業組合は團體として、組合員各自が自らこれを行ふべき所のその私經濟上の生産的方面若くは消費的方面の事務を、各個人に代つて行ひ、共

産業組合の非營利主義

同にこれを行ふことによつて各自銘々にこれを行ふよりも、更に有効に且つ便利にこれを行はんとするものである。されば消費的な購買組合の如きは暫く措き、生産組合及び販賣組合の如きを見るも、その目的とする事業は、生産販賣のことに存するけれど、組合がこれを行ふに當つては、會社の如く組合自身がこれに依つて利を占めその資本的所得を多大ならしめんと欲せず、組合としてはたゞその共同作業に伴ふ手數と費用とを償ふに足るだけのものを得れば、それを以て満足し、その目的とする所は實に自ら利せんとするにあらずして、組合員各自をして成るべく有利な生産販賣を爲すを得しめ、その各個としての企業利得を十分多大ならしめんとするに存する。

會社と産業組合とは、外見甚だ相似た業務を行ひ、同じくこれ企業上の一形式として並び稱さるべきものではあるけれど、一は團體が團體として企業を爲し、資本的に弱小個人は容赦なく競争に於てこれを打亡ぼし、その資本を併せその業務を乗取り、以て漸次自ら大を爲し、飽くまで資本的に強大なものとなつて、企業上に於ける覇者たり雄者たらんことを期するものであるのに反して、他は自ら團體としての利得を大にせんが爲めに存せず、その存在し又業務を行ふは、組合員たる者の利便の爲めにするに外ならず、たゞ團結の力によつて

一は集中
的は他は
分立的

自由競争
の原則と
相互扶助
の原則

資本的に弱小な個人の地位を堅固ならしめ、彼等をして會社の如き大なる資本的勢力を有する者の來つて競争上これを押潰さんとするに對して、能くこれに拮抗するを得しめ、以て各自をしてその企業家としての若くは經濟界の一個人としての地位を保たしめ、又その經濟状態を漸次優良ならしめんとするものに外ならぬ。産業組合は會社の如く弱小な個人を亡ぼして、自ら取つてその地位に代らんとするものではない。却つて反對に弱小な個人を助け、その地位を維持せしめんが爲めに存在するものである。されば會社やトラスト等が、自由競争 (free competition) の原則に據つて立つものとすれば、産業組合は相互扶助 (mutual aid) の原則に據つて立つものである。而して自由競争と相互扶助とが、人間若くは更に廣く生物一般の生存上の二大活動形式なりとせば、會社トラストの如きと産業組合とは、又企業上に於ける二大形式として、對立並稱さるべきものと見なければならぬ。

惟ふに産業組合なるものは、中世時代に在つて經濟活動特に生産上に當代を支配した所の組合組織 (guild) の精神が復活し、それが現代の實狀に必要な又これに適する形式を取つて表はれたものと見ることが出来るであらう。従つてその目的とし本旨とする所は、營利これこととする企業本來の主旨ではなくて、一には經濟上に於ける技術方面の改良を計り、二

中世組合
の精神の
復活

には各個人の經濟業務の獨立と維持を計り、三には又一般的に經濟的に劣等な地位に在る者、例へば手工業者や、小商人や、中小農民や、サラリーメン、労働者の類をして、その經濟的地位を高め、従つてその社會的地位を向上せしむることを計るに存する。而して現今企業が一般的に向上發展の時代精神に誘はれて、愈々以て資本主義的となり、力と大との爲めに萬事を犠牲にして奮進するの觀あるに對して、この古き精神は、小なりと雖も個人の獨立の尊むべく、又たゞ只管に競争して強は弱を倒して容赦なき状態の、寧ろ殺風景なるを思ひ、弱き者は相倚り相扶け、各々その地位を守り、その境遇を安慰快適のものたらしむることの、喜ぶべきを主張せんとするものである。洵に現代の經濟は、この二大潮流が動となり、反動となり、或は戦ひ或は併進する、不安定の状態に在るものであることを、知らなければならぬ。

個人存立の尊重

第二編 分配論

第一章 分配の意義と決定の法則

一 分配の問題 前編にこれを明かにしたやうに、總て生産が行はれるに當つては、土地その他の自然力と人の労働と資本との各要素が、然るべき結合を爲すを要し、その作用に依つて新たに效用が産出せられ、又既存の效用が増加せられるのである。而して元來生産が行はれるのは、新たに産出若くは増加せられる效用を、人々の消費に充て、以て社會各人の慾望を満し、その生存の内容を豊かにせんが爲めであることは、言を俟たざる所で、生産は消費の爲めに行はれ、消費は生産が行はれるによつて持續さるべきものである。

昔時自給經濟の行はれた状態に在つては、各人は個々に一家團結の下に生産を行ひ、生産された效用は直ちにまた自家に於て消費し、生産と消費とは直接な關係を有し、その間には多少時間的な間隔は存するとも、多く場所的な間隔はなく、又人的な間隔の存することがな

昔時の自給經濟

い。従つてこの状態の下に在つては、現今の分配と稱せられる問題は生じ来る餘地なく、生産された財又は效用は、生産者自身に於て消費するに過ぎざるのみならず、その生産に使用される土地は、無償に何人もこれを用ゐるべきものが用ゐられるか、然らざれば生産者自家の所有するものを用ゐるに過ぎない。土地以外に於ては、僅かばかりの道具類が使用されて、然もそれは悉く又生産者自家の所有に屬する物を使用するに過ぎぬのである。労働も亦生産者自己及び一家の人々によつて行はれるに外ならぬ。要するに生産に必要な各要素は、何れも生産者の直接支配下に在るのである。されば斯かる状態の下に於ては、生産されたる財及び效用は、直ちに生産者によつて消費せられ、然もその消費の行はれるに當つては、生産に携はれる各要素をして、生産結果の分配に與からしめるといふ問題は起り来ることなく、生産の結果は擧げて悉く生産者に歸屬し、その分配に關して人的な複雑な關係の生ずる餘地がない。

分配問題
の發生

然るに自給經濟状態が廢れて、交易經濟組織が表はれ來り、生産は生産者自家の直接消費の爲めに行はれる所少く、原則としては他人に對する交易の爲めに行はれ、各人その選ぶ所に従つて、或種の財の産出にのみ當り、自家の生産せるものは大部分これを他人に與へ、そ

の代りに自家の必要とする諸種の財を、他人から獲來つて消費するの状態が生れ出づるに至つてからは、生産と消費との間には、常に時間的な間隔が存するのみならず、場所的並びに人的な間隔が生じて來る。而して又一面に在つては、生産は漸次に企業として行はるゝに至り、然もその生産が交易の爲めにする市場生産たるの關係よりして、漸次大規模のものとなるに至つてからは、生産に必要な各要素を生産者自身に於て所有することは不可能となり、企業家としての生産者は、多くは生産要素を他人より借り、土地及び資本は他人の所有するものを用ゐる、労働は又他人を雇ひてこれを行はしむる状態となつた。この状態の下に在つては、生産が企業家自身の所有に屬せざる要素の使用によつて行はれる結果として、他のこれを所有する者が、無償にてこれを使用せしむるを肯せざる限り、これが使用者はこれが所有者に對して、何等かの報償を爲さなければならぬことになつたのは當然である。然もこの報償は、生産の要素を借用し、その要素が生産の結果を擧ぐるに與かつて力あるといふことの爲めに、使用者も喜んでこれを爲す性質のものであるから、畢竟これ使用者たる生産者が、生産の結果中からその一部分を割いて、これを生産要素の提供者に分配するといふ意味のものとならざるを得ない。茲に於てか輒ち分配の問題が起きて來るのである。

人に關する問題

二 分配の意義 されば分配なるものは、現今の交易經濟の下に於ける企業的生産に於て、生産の結果たるものが、その生産に携はれる各生産要素に對して頒たれることを意味するものであつて、然も生産の各要素に對して分配が行はれるといふのは、所詮各要素の所有者若くは提供者に對して行はれるといふことに外ならぬ。従つて分配の問題は、畢竟これ人と人との間に於ける關係についての問題に外ならぬのであつて、各生産要素の所有者若くは提供者が、生産の結果として生れ出でた富に對して、如何なる要請を有するか、その獲得につき如何なる權利を有するかといふ問題とならざるを得ないのである。要するにこれ富の分配に關する人的問題たるを忘れてはならぬ。現時の如く人々の生活が、社會的に極めて密接な關係を有し、生産も社會的に多人數の結合作用によつて行はれる状態の下に在つては、分配も亦甚だ社會的な意義を有するものであることを、先づ以て了解しなければならぬ。

元來分配が、生産に携はれる各要素の所有者若くは提供者に對して行はれる生産結果の分配といふ意義のものである限りは、その分配が正當に行はれんが爲めには、それは必ずや生産の結果を擧ぐるについて、各生産要素が賦與貢獻する所に應じ、これに適合すべきものであることは、容易に知るを得べき所である。されば分配の理論は、この適合を誤らざるもの

であることを要し、生産の結果に對して、各生産要素の所有者若くは提供者が有する要請の程度を明かにし、謂はばその權利範圍又は權利限度を定むるについての根據を闡明しなければならぬのである。惟ふに分配の問題は、これを生産された財及び效用をば、これが産出に與かつた各要素の所有者間に分配するといふ觀方よりすれば、「分配」たるに相違ないけれど、これが分配に與かる者の立場よりすれば、それは畢竟各要素の所有者又は提供者が、如何にして富を獲得するかといふ問題に外ならぬ。即ち各人の所得に關する問題であつて、これに關する研究は従つて各人の所得についてその根源を明かにし、その正當であることの理由を尋ねんとするものである。されば分配に關する問題は、生産に依つて新たに産出され若くは増加される效用を總括して、これを國民的所得と見るならば、この國民所得に對して、生産に携はる各生産要素の所有者若くは提供者が有する要請權を致へ、各人の得べき割前如何を研究するものとも見ることが出来る。而して所得に關する問題は、それが國民的所得として取扱はれる場合に於ても、又それが個人的所得として取扱はれる場合に於ても、苟もそれが所得として取扱はれる限りは、既述の如くこれに一定の期間を附して考へ、例へば一年を限り、その期間内に於ける所得といふが如くにして、研究せらるべきものである。

分配と所得

所得とそ
の高

經濟學に於て謂ふ所の分配の意義は、右に述ぶる所の如きものであるが、斯かる意義に於ける生産價值の分配は、生産せられたものものに依つて行はれることは少く、大抵の場合に於ては生産された物の價值を貨幣に見積り、現實の分配は貨幣に依つて行はれるものである。これは實に現今の貨幣經濟の下に在つては謂はば當然のことで、産出される效用が貨幣價值によつていひ表はされ、その交易は貨幣の仲介によつて行はれ、分配もまた貨幣價格に依り貨幣を以て行はれるのが、現時の貨幣經濟の本質である。而して分配が貨幣に依つて行はれ、各人の所得としてそれが生産要素の所有者に歸屬した場合には、これを呼んで「貨幣所得」(money income)といふのが普通の例であつて、各人の所得を計算に依つていひ表はすが爲めには、洵にこの貨幣所得について見る外はない。

然れども生産に携はれる各要素の所有者若くは提供者が、生産の結果について分配に與かり、所得としてこれを得た上に於て、その所得をば現實に自己の生産上又は生活上の必要に充てんとするに當つては、必ず又これを現實に必要とする財物や他人の勤勞に代へざるべからざることも論なき所で、消費は現實に財物や勤勞についてその效用を享受するの外には行はるべき道がない。されば分配は貨幣價格に依つて行はれ、各人の所得は貨幣に依つて表は

貨幣所得

現實所得

され、又貨幣價格に依つて計算されるけれども、然も結局は實際の財物や勤勞となるのであるから、その所得たるや、實質的にはやはり財や勤勞そのものに外ならぬ。貨幣はこの終局的意義に達すべき道程に於て、便宜上藉り用ゐられるに過ぎない。斯く所得を終局的に見た場合には、これを呼んで「現實(又は實物)所得」(real-income)といひ、以て貨幣所得と區別して考へるのを例とする。兩者は一方は所得を統計的に、他方はこれを經濟的に見る場合に都合のよいもので、各人の所得をその内容について攷究するには、これを現實所得として經濟的に見るべきものであるけれど、所得を計數的に量り示さんとするには、これを貨幣所得として取扱ふ外はない。而して國民經濟上よりこれを見れば、一財を生産するについても、それが原料からして全製品となり、生産者から消費者の手に入るまでには、種々の生産過程を経過せざるべからざるのみならず、その原料が生産品である場合には、又その生産は幾多の過程を経過し、原料の又原料も幾多の生産過程を経過し、その連鎖は洵に複雑なものである。加之現時の生産は所謂迂回生産であるから、或財の生産の爲めには、先づこれが生産に要する資本財を生産し、又その生産には種々の設備を爲すを必要とする有様なれば、吾々が日常消費する財は、一としてこの複雑な事情の下に生産されざるはない。而して一財の生産の過

程中、これに参加した諸多の生産要素の所有者又は提供者は、その参加の働きによつて一々所得を得、その所得の全價値は生産されたものの價値中に包含される筈だけれど、所得としては一々別個に計算せらるべき價値を有し、それらを合計したものが、やがて生産されたものの生産費として、その財の價格が決定されるに當り標準となるのである。

三 分配の方法 さて右は一般に分配の意義及び所得概念についての議論であるが、現時の經濟組織に在つては、既述の如く生産は企業として行はれ、企業家なる者があつてこれを行ひ、これを行ふに當つては、生産の要素としての土地資本及び労働をば、自己の手によつて然るべく結合せしめ、總て生産の組織及び指導の任に當るを原則とする。

されば現時の經濟組織に在つては、生産の結果に對する分配のことも亦企業家の手に依つて行はれるのを本則とし、企業家は一面には各生産要素を集めこれを使用して生産を行ふと同時に、他面にはその生産によつて表はれ來れる結果につき、これをその生産に携はつた各要素に對して分配することも亦自己の手によつて行ふものである。而して斯く生産が企業として私的に行はれ、又分配も企業家の手によつて私的に行はれることは、實に現時の經濟組織の特色を爲すもので、社會主義者の如きはこの状態を革めて、生産も分配も共に社會の機

企業家の
任務

關によつて公的に行はしめんと企圖するものである。

分配の行
はるゝ時
期

現時の實狀に在つては、分配は企業家の手に依つて行はれ、生産要素の持主たる地主、資本主及び労働者は、企業家にその有する生産要素を提供して使用せしめ、その代りにその生産の結果に對して要請し、企業家の手から分配の割當を得るのである。而して企業家が分配を行ふに當つては、或生産の過程に於て、その生産が終了しその結果が確められた上で、これを然るべく生産要素の提供者等に分與するのではなく、生産は未だ完了せざるに先立つてこれを行ふを常とする。例へば生産の爲めに労働者を雇入れるならば、先づこれに對して報償としての勞賃を支拂ひ、依つて以て生産の行はれる期間中、労働者が衣食の爲めに他に力を殺ぐの必要なからしめ、元來貯蓄なき労働者は、日々に得る勞賃によつて生活を支へ、その代り企業家の爲めに契約せる時間だけ日々労働に従事するものである。土地及び資本に對しても亦企業家は同様の前拂を爲し、總て分配は生産の結果を待たずして豫め行はれるのを本則とする。この前拂の高と生産として得られる高とが、都合よく出會ふか否かは、企業上の危険として企業家自身がこれを負擔し、生産の結果が前拂よりも多額にのぼつて餘剰を生ずれば、輒ち企業家は自己の所得としてこれを占め、若し不幸にして生産の結果が前拂に及

企業収益
の分配

ばざる場合には、その不足は企業上の損失として自己の負擔と爲すこと、これ現時の企業なるものの特性である。

生産と分配の連続

されば現時の状態に在つては、分配はこれに與かる各要素が、直接に参加する生産の結果について行はれるものではなく（後に特別の分配として與へられることはこれあるけれど）原則としては、企業家が豫め用意せる資本中より支拂はれるのであるから、つまり過去の生産の結果から分配は行はれるに過ぎない。そしてこの関係は、引續き行はれる生産に於て、連續して流の如く表はれ來るものであるから、分配はやはり連續的に流の如く前の生産の結果に依り、先きに先きにと行はれ行くものである。而してこの前拂的分配が能く行はれ得る所以のものは、過去の生産の結果が直ちに消費せられないで、資本として蓄積せられるものがあるが爲めに外ならぬ。この關係よりしてこれを見るも、資本は生産上洵に必要缺くべからざるもので、能く生産を助け、分配を可能ならしむるものである。この意味に於て、資本は生産と分配との間に存する溝渠を連結する橋梁を爲すものと、いはなければならぬ。

四 分配の決定 分配は分配に與かる者の立場よりいへば、所得に關する問題に外ならぬけれど、分配を行ふ企業家の立場より見れば、生産の餘剰として自己の收得する以外のもの

生産要素の働きの賣買

は、それが勞賃たると地代たると利子たるとを問はず、總てこれ生産上の出費に外ならぬ。而して彼が労働者を雇入れ、資本を借用するは、労働者の提供する労働や、資本主の提供する資本の働きの利用せんが爲めで、その利用に對して報償をなすものだから、そはつまり、労働及び資本の働きの買ふものに外ならぬ。即ち企業家は労働及び資本の働きの買つてこれを用ゐ、労働者及び資本主は、労働及び資本の働きの賣つて、その代價をば所得として自己に收むるものである。

代價としての決定

されば分配が行はれるに際して、勞賃が決定せられ、利子が決定せられるのは、賣買に際して物品の代價が決定せられるのと、その理に於て異なる所がない。即ち同一様の労働又は資本に在つて、それが生産に携はる場合に收め得べき分配の高は、一方に於ては、これを使用せんとする企業家中の限界利用者（限界購買者）に當る者が、これに對して何程の效用を認め、幾干の代價を拂はんと用意するかといふことと、他方に於ては、その労働なり資本なりの限界效用（限界生産力）が何程のものであるかといふことが問題となり、後者に對する前者の適合が、後者の代價を決定するのである。更に詳しくこれをいへば、生産の要素が生産に使用されるについての限界は、供給に對する需要の一般狀況に依つて決定せられるもので、

平均の
価値の
作用

一方に在つては、各要素の用ゐらるべき需要の烈度と、需要者がこれに對して支拂ふべき手段の用意如何と、他方に在つては、各生産要素の供給量の多少とに依つて決定せられるものである。されば各生産要素の限界利用及び各利用に於ける當該要素の限界生産能力、従つて各利用に於けるその交換価値は、需要供給の一般的關係に依つて支配せられる。而して各利用に對するその価値は、常に平均を維持せんとするもので、然もその維持は競争に依つて行はれるものである。即ち或方面の利用が、僅少の価値を發揮するに過ぎざるに於ては、生産要素は多大の価値を發揮すべき他の利用に向けられんとする。この作用は競争の不斷の傾向として表はれ來るものである。

然るに生産要素の価値は、獨りたゞ需要價格に依つて決定せられるものではなく、又供給價格に依つてのみ決定せられるものでもなく、實に兩者を併せ支配する一般原則に依つて決定せられるものである。而して兩者は互に均等ならんとするの傾向を有するもので、その限界生産力はその需要價格を支配するけれど、同時に、得らるべき價格の大小は、聽て又その供給の多少を支配し、更には間接に又甚だ複雑に、その生産費を支配するものであつて、生産費はやがてこれ供給價格を支配し、その準據を與ふる次第である (Marshall, Principle, pp.

供給の適
合と生産
費と

592, 603-4)°

生産費の
働き

たゞ忘るべからざることは、この決定に當つて、生産費の關與するは間接的であるに過ぎない。その關係は一般に財の價格の決定に當つては、生産費は直接にこれが決定に與かるものでなく、決定は需要と供給との均衡に依つて行はれ、生産費はたゞその決定に對して目標を與へ、準據を提供するに過ぎぬ。即ち需給の關係に依つて定まる價格が、生産費に比較して餘りに高きに於ては、聽て當該財の生産の増加と供給の増加を來して、その限界效用を低からしめ、従つてその需要價格を低からしめて、自らその財の價格低下を來し、價格は下つて生産費に合致せんとする傾向を示す。同時に又價格が又生産費に對して餘り低きに過ぎ、供給價格が生産費と釣合はざるに於ては、生産は引合はざるの結果として漸次縮小されて、生産さるゝ財の供給減少し、従つてその財の限界效用が高まつて需要價格の向上を來し、價格は又上つて生産費に合致せんとする傾向を生ずるものである。されば價格の決定に對する生産費の働きは、一の調節作用たるに過ぎざること、注意に値する所である。

既述の如く、現時の經濟組織の下に在つては、生産も分配も共に企業家に依つて個別に行はると雖も、企業家が生産を爲すに當つては、その必要とする生産要素はこれを社會的に求

め、労働も資本も共に、例へば一國民經濟内に存する全供給中からこれを獲るもので、國民經濟内に存する資本及び労働の存在量は、實に生産の行はれる資源といふべきものである。されば今これを國民經濟的に見て、生産が行はれたことに依つて表はれ來つた財の純合計は、實にそれらの財の生産に用ゐられる各々の生産要素に對する分配の唯一資源を爲すものである。この資源が労働に對する勞賃として、又資本財に對する使用料として分配せられるものである。斯るが故に、その資源が大なれば大なるほど、各要素の受くべき分配の割前も大なるべき筈である、而してその分配が行はれるに當つては、分配は企業を行ふ人々が各要素の働きを要求し、これが使用を希望する程度の如何に應じて行はれるもので、然もその要求たるや、各要素に對する全部的要求でなく、實にその限界的要求である。限界的要求とは、企業家が一の生産要素の同様な多數單位の供給に對して、その一量を上更に要求すべきか、將又他の生産要素の一量を要求すべきかにつき、その何れにても可なりとする點に於ける要求を指すものである。この關係は労働と資本との間に於て、最も明かにこれを認めることが出来る。然もこの限界的要求の烈度の定まる所は、畢竟その生産要素の限界的供給量が有する效用、換言すればその限界生産力に應ずるものであるから、畢竟これ當該生産要素の供給

生産要素
に對する
限界的需
要

量の多少に適應することになる。要するにその限界的利用に於ける需要側の烈度と、供給側の生産能力との適合に依つて、當該生産要素の分配上の價值は決定せられ、その分配價格として勞賃なり使用料なりの額が決定せられるものである。これ洵に分配上に於ける分配高の決定が、財の賣買に於ける價格の決定と同一理に依つて行はれるとせられる所以で、需要と供給との限界的適合といふことが、決定の楔を爲すのである。

第二章 勞賃

一 勞賃の性質 汎く勞賃といふときは、身體に固有な力を働かして、勤務又は勞働を爲す者に對して、その報酬として支給せられるものをいふ。さればそれは一方に在つては單純な肉體的勞働に對する報酬より、他方に在つては精神的な勤勞に對する報酬に至るまで、苟も人が自己の身體に固有な能力を働かして、その報酬として得る所のものは、總て勞賃なる概念中に包含せられるものである。

自給經濟組織に在つては、生産は生産者が自己の土地や資本を用ゐ、自らも勞働に當ると同時に、専ら自家に屬する者の勞働を使役することによつて行はれるものであるから、その生産の結果は悉く生産者の有に歸し、これに關して所謂分配を行ふ必要なこと、前章にこれを明かにした通りである。されば斯かる状態に在つては、生産の結果として生産者が得る所のものの中に、自己の勞働に依つて生れたものが包含されるればとて、それは他の生産要素の働きに對する報酬と區別せられることなく、生産の結果に成れるものは、たゞこれ生産者

自給經濟
と勞賃分
別の必要
要

企業組織
の下に於
ける勞賃
の分別

の支配下に在る各種生産要素の結合作用に成れる一體不可分のものとして、生産者に依つて收得せられるに過ぎない。然るにこの自給經濟に於けると異り、現時の企業組織に在つては、生産の結果はその生産に携はる各要素の提供者間に分配せられるを例とするのだから、勞働者も亦生産に携はる限りは、やはり生産の成果に對してその分配に與かるべき要請を有し、土地や資本の所有者に對して行はれる分配と併立して、然も明かにこれと區別されて、その報酬は行はれるものである。この分配上に於ける區別は、企業家が勞働者を雇入れて、その勞働を利用する場合には最も明瞭に表はれて來る。

小企業組
織に於け
る分別の
不十分

然れども現時の企業組織に在つても、小企業に至つては、企業家自らも雇傭勞働者と共に勞働に従事し、然も彼は自己の所有にかゝる土地や資本を使用して生産を行ふ場合が多い。斯かる場合に在つては、生産の結果中より企業家自身の得る所のものは、彼れの使用せる土地や資本に對する報酬と併せて、彼れの爲せる勞働に對する報酬を含んでをり、又彼が企業家として占め得る利得もその中に包含されて、これらは明かにこれを分別することが出來難い。又實際區別して取扱はれる必要もない。

單獨に表

茲に於てか、現今勞賃と呼ばれる所のものには、それが單獨に表はれ來るものと、他と混合

はるゝ勞
賃と他と
混合せる
勞賃

して表はれ來るものがある。就中單獨に表はれ來るものについては、その額を知り、現實にその大きさを示すことが容易だけれど、他と混合せるものは、たゞ纔かにそれと同様の勞働を爲せる者に對する報酬との比較からして、その額を假定し得るに過ぎない。従つて現實にその大きさは指示することの困難な場合が少くない。併し乍ら兩者共に勞働に對する報酬として、分配論上同性質のものたるからには、その額こそ實際上に於て區別して取扱はるゝことなけれ、その額の定まるべき理論に至つては、兩者間に區別ある筈なく、理論的には固よりその額を定め得べきものである。

雇傭勞賃

右述ぶるが如き意味に於て、勞賃には先づ區別すべきものがあるが、然も方今一般の原則としては、勞働は雇傭勞働として用ゐられる場合が最も多く、又雇傭勞働に對する報酬としての勞賃が社會的にも經濟的にも、最も重大な意義を有する次第だから、勞賃に關する研究はこれを主眼として行はれることを要する。而してこの雇傭勞働の報酬としての勞賃は、現今雇傭關係が明かに勞働の賣買たる性質を有する所よりして、大多數の場合に於ては、賣買せられる勞働の代價たるの性質を有するを否み難い。このことは獨り勞働に關して然るのみならず、資本財の貸借に關しても然るものなれど、ともかくそれが代價たるが故に、その性質

及び決定の法則に於て、價格に關する理論が直ちにこれに當嵌まるを得、勞賃に關する理論は、應てこれ價格に關する一般理論の特殊方面たるに外ならざることになる。

勞賃決定
の時期

若し眞に勞賃が、生産に携はる勞働者に對して、その生産の結果中よりせられる分配であり、若くは又言葉を換へて、勞賃とは生産の結果に對してその生産に携はつた勞働者が有する要請部分に外ならずとせば、勞賃なるものは、生産の結果が確定した曉に於て、その結果を生み出すについて勞働者の賦與貢獻せる所を確め、これに應じて支拂はるべき筈である。即ち先づ生産が行はれ、その結果が定まり、これに對して勞働者の貢獻せし所が確定された後に於て、甫めて勞賃の大きさは定まり、又その支拂も行はるべきものである。例へば現今或種の農業勞働に於てこれを見るが如く、生産の結果たる收穫を見定め、その一定額又は一定歩合が勞賃として分配せられるといふ風に、行はれなければならぬ筈である。然るにこれを實際の状態に照して見れば、雇傭勞働者に支拂はれる勞賃は、決して斯くの如くなるを得ず、雇主は生産の結果の擧がらざるに先立つて勞賃の支拂を爲すを例とする。即ち勞働者を雇入れて生産に取掛れば、その生産の過程中に於て、勞働者は日々に又は一週間毎に、その勞賃の前拂を受くるを以て大多數の例とする。このことは一面に於ては、現今の生産が迂回生産

勞賃の前
拂

でその生産の過程に長き時日を要し、又その生産の部局々々の結果を明確に計り知るの困難なることに歸因するけれど、他面に於ては又労働者は大抵皆これ無産者で、其日々の勞賃を得るに依つてのみ能く生活を爲し得るものなれば、生産の結果の定まるを待つて後その分配に與かるだけの餘裕のないことにも、歸因する次第である。而して雇主たる企業家が、斯く勞賃の前拂を爲すことは、實にこれその事業が企業として行はれる所以であつて、生産の結果を待たずして勞賃その他の前拂を爲すことが、損失の危険を伴ふと同時に、又利得の機會を生せしむる次第である。而して又このことの爲めに、勞賃の高に關して、屢々雇主と労働者との間に利害の衝突を見る次第である。

労働の商品化

その利害はともかくとして、現今實際の事實として、この前拂制の行はれることは、勞賃をして漸次に生産結果の分配といふ性質を減せしめ、たゞ企業家が自己の營利事業に使役せんに於て買ひて、その代價を支拂ふに過ぎざるものたらしむるに至つた所以である。而してこの事實の爲めに、勞賃は益々以て労働の代價たる性質、然もその市場價格たるの性質を具有するに至り、普通の商品の價格の如くに、市場に於けるその需要供給の關係に依つて決定せ

られるものとなるに至つた。雇傭せられざる労働に對してはこのことあるを得ざるや勿論だけれども、現今大多數の労働は雇傭労働で、然も勞賃といふ問題は、雇傭労働の報酬として最も重要な社會的意義を有し、研究に値する次第であるから、この事實は最も注意を要するものたるを知らなければならぬ。

労働代價の支拂方法

現今大多數の労働が雇傭労働で、勞賃は従つてその労働に對する代價たるの性質を有する事情よりして、勞賃は一定時間の労働に對する代價として支拂はれるものと、爲されたる一定の仕事に對する報酬として支拂はれるものとに岐れるのを見る。一は労働そのものを買ひ、その労働は必ずや目的とせられる所の或經濟上の結果を齎すものと見、従つて報酬は労働の分量に應じて爲すものとせられ、その分量をば簡單に時間に依つて計り、その長短に應じて、勞賃はその代價として支拂はれる性質を有する。他は労働を買ふは目的とする經濟上の結果を得んが爲めなれば、その結果に依つて労働の價值を測り、これに應じて報酬を支拂ふといふ意味を有するものである。

時間拂勞賃と出來高拂勞賃

前者はこれを「時間拂勞賃」(time-wage)と稱し、後者はこれを「出來高拂勞賃」(piece-wage)と稱する。この兩者は現今共に汎く行はれるものだけれども、前者は後者に比すれば更に廣

く行はれ、従来後者の行はれた所に於ても、漸次前者が代り用ゐらるゝ傾向を示してゐる。而して前者に在つては、労働者に十分な責任觀念の存せざる限りは、監督を嚴密にしなければ、労働者は怠惰に時間を過ぐす弊害があり、後者には又労働者は勤勉に働く代りに、仕事

の出来榮粗漏に陥り易き弊害がある。雇主はその仕事の種類に依つて兩制度何れを採るべきか、又兩者を如何に按排して用うべきかを、顧慮しなければならぬ。然しこれを労働者の側から見れば、出来高賃の労働に於ては、兎角過勞に陥り易きに加へて、その所得が一定せざる弊がある。労働者は元來勞賃を以て生活の唯一資源と爲す者であることとて、一定時間に對して一定の勞賃を得る時間拂制を歓迎するものである。多くの労働組合 (Trade unions) は出来高拂制を排斥して、時間拂制の一般的採用を見るに至らんが爲めに、努力しつゝある有様である。

二 商品としての労働 労働は市場に於て賣買せられる點から見れば、普通の商品と異る所なく、やはり一種の商品と見るの外はないけれど、労働はこれを他の商品に比較すれば、種々の特異な性質を有するものであること、前編第二章に於てこれを明かにした通りだから、労働に關する需要と供給との關係に於ても、その特異の性質よりして、又種々の特別な事情

労働の有する性質

の顧慮すべきものがある。その特殊事情については、マーシャル教授が稍々詳細にこれを論議してゐる (Principles, pp. 643—)。先づ第一に攷ふべきことは、労働者はその労働をこそ賣ればはたゞ労働を賣るのみで、自己は依然として自己の所有者たり、自己のことは従つて自己の責任として、これを養ひ、これを教へ、これを琢き、これを發達せしむるに努めねばならぬ。然るに現今の私有財産制度の下に在つては、勞賃所得以外に所得の源を有せざる労働者は、たゞ勞賃所得によつてのみ自己保存を爲さなければならぬ境遇に在り、従つて労働者はその労働を賣るについては、常に一種の緊急的狀態の下に在るを避け難く、その賣買の條件特に代價たる勞賃が、十分自己の意に満たざる場合に於ても、生存の必要上已むを得ずして労働を賣らざるを得ざる場合が寧ろ多い。従つて労働に在つては、苟も労働を賣らんとするの全供給が、常に市場に於ける現實の供給として現はれ、普通商品に於けるが如く、市價の狀況如何に依つては、これを供給より控へて置くことの出来ない事情がある。特に労働は、普通商品と異つて保存に堪へ得ず、或時間に於て労働が行はれなければ、その時間に對する労働は永久に失はれ、これを保存して置いて、次の時間に用ゐることが出来ない。次の時間には次の時間の労働が行はれる。人生の短き年月中、働き得べき時間は天然的に限られてあ

労働保存の不可能

るから、その時間に働かで過ごせばその時間は失はれて、又回復し得べきでない。然れども若し労働者にして、労働以外何等かの財産によつて生活し得べき道を有するに於ては、或時間働かで過ごしたればとて、それはたゞ無駄に時間を過ごしたまでのことで、彼れの生活を持續するが上に要する物質手段を缺くことはないけれども、無産者たる労働者等は、元來斯かる財産上の生計手段を有せず、生活に對して豫備手段を備へた者でないのだから、働かで過ごせばそれだけその生活は手段を缺くことになり、然も稍々久しくこれを缺くに於ては、彼等は直ちに生命の問題によつて襲はれ、到底長く働かないでゐるを得るものではない。茲に於てか、その労働の供給は、常に切迫せる事情の下に在るを免れ難く、需要との折衝に於て常にその地位の弱きを免れ難く、普通商品の供給者に比較して、取引上甚だ不利益の地位に在るものである。従つて労働の需要と供給との適合によつて出來上る勞賃は、普通の商品の代價と異つて、兎角常に賣手に都合悪く決定せられるのを免れ難い。

労働賣買
の社會的
結果

この事情は獨り労働者一個人の問題たるに止まらないで、多少その子孫に持續されることを知らなければならぬ。即ち現時の社會に在つては、子女の養育及び教育は父母の任する所たるを原則とするのだから、父母が労働者として十分な勞賃所得を得ざるに於ては、子女は

十分な養育を受くることが出來ず、又十分な教育訓練を受くることが出來ない。大抵父母の生活程度に應じてその社會的地位相當のことだけしか、これを受くることが出來ないのを例とする。茲に於てか、子女は父母が有する社會的地盤の上に立つを得るに過ぎないで、人生の競争裡に於て、異なる階級、異なる地位に在る者は、異なる出發點を有することになり、十分公正にして天賦能力に應じた競争を爲し得ざるのみならず、多數の下級労働者間に在つては、子女も幼少よりしてその労働を市場に提供し、頗る安き代價を以てこれを賣るを強ひられる事情あるが爲めに、労働の代價は遺傳的に低安なるを免れ難いのである。

労働の賣
買と労働
者の身體
の束縛

次に労働は労働者の身體と離すことが出來ず、普通商品の如くこれを取離して賣買すべきものにあらざる結果として、労働を賣る者は、同時にその身を以て労働の場所にをらなければならぬ。この事情あるが爲めに、労働者はたゞ労働をのみ賣る者たるに拘らず、その労働を爲す場所の爲めに、精神上並に肉體上に種々の影響を被らざるを得ない。或は精神を傷け、健康を害し、爲めにその労働力と併せてその人としての價値の幾部分とを失ふに至ることが稀でない。然も亦この労働と労働者との不可分的であるといふ關係の爲めに、労働の移動は同時に労働者の移動を意味し、労働の移動性は労働者自身の移動性と同じことにならざるを

得ない。

總じて商品は、その移動性の多き物ほど需給の適合が都合よく行はれ、従つてその價格が常に公正なるを得、又場所的に懸隔の生ずるを免るゝを得るものである。然るに商品としての労働は、その移動性が労働者自身の移動性と同一のものとなり、労働者は元來人たるが故に、種々の事情によつてその自由移動が制限せられ、經濟上以外に政治上や社會上の諸事情の束縛を受くる所から、労働も亦従つて頗るこれらの事情の束縛を受け、人同様に移轉の自由を制限せられるを免れない。茲に於てかその代價たる勞賃は、需給適合の十分圓滑に行はれ能はざる理由よりして、十分公正なるものたるを得ず、一國內に在つても一地方内に在つても、地方的な需給の不適當、即ち労働の過不足の爲めに、不正當な勞賃決定を見るを免れ難い。同一様の労働も、地方的に勞賃の差別を見るを免れ難きのみならず、諸種職業間に於ける自由移轉も同じ理由によつて制限せられ、職業間に於ける勞賃の不均衡を見るをも避け難いのである。

労働練習
の犠牲

次に労働は、所謂熟練労働なるものに至るほど、その教養練習の爲めに長き年月と犠牲とを要するものである。然るにその教養の犠牲は必ずしも常に勞賃の高と相應せず、多くの

労働移轉
の困難

場合に於ては、教養ある練習の積まれた者に對しては、然らざる者に比して高き勞賃が支拂はれるけれど、常に屢々又多くの例外を見るのである。このことも亦、普通の商品に於ける生産費と價格との關係と頗る趣を異にする次第で、普通商品に在つては、その生産費と價格との關係は、純粹に經濟的な關係であるに外ならぬけれど、労働に在つては、労働者が有する人としての教養は勿論のこと、その技術の熟練に至つても、決してこれたゞ單に經濟的顧慮に依つて行はれるものでなく、謂はばこれ一般的に労働者が人として有する價值たるに外ならないで、その價值は元來經濟的價值でないのだから、勞賃は必ずしも労働者がその労働上の能力の習得や訓練の爲めに拂つた犠牲と、適合するを得ないのである。

凡て右等の事情は、後に勞賃決定の理論を攷究するに當つて、又翻つてこれを考へなければならぬけれども、先づ勞賃の一般的性質を知るが上にも、十分好くこれを理解して置かなければならぬ。

三 勞賃の種類 現今大多數の場合に於て、勞賃は雇傭労働に對する代價なるが故に、貨幣に依つて支拂はれるのを例とする。然れども農業の如く舊時代の性質を保持して、未だ完全に資本主義的の組織となり終らざる業務にあつては、勞賃が貨幣價值に見積られないで、

貨幣勞賃
と實物勞賃

生産の實物によつて支給せられる場合も少くない。我國に於て農業労働者の勞賃は、米麥類によつて支拂はれるものが少くないと同様に、英國の如きに在つても、農業労働者に對しては、勞賃の一部分として、或は燃料が支給せられ、或は牛乳や野菜が支給せられることは、現に諸地方に於てこれを見る所である。而して農業労働者に限らず、一般的に労働者に住居が供せられ、又は寄宿舎が與へられ、食事が供せられ、醫藥その他或種の日用品が支給せられるのは、工業労働に於ても廣くこれを見る所である。總てこの種の實物支給の行はれる制度を「Trick-system」と稱する。然れどもこの制度には幾多の弊害が伴ひ易いことは、容易にこれを賸得べき所だから、この制度の改善又は廢止の爲めには常に議論が行はれてゐる。

貨幣に依る勞賃について攷究を要する點は、貨幣は元來交易の媒介物たるに過ぎぬものだから、これによつて所得を得た者は、必ずこれを以て必要とする實際の財や勤勞を購買しなければならぬのに、その貨幣の購買力は、時により又所に依つて甚だ相同じからざることである。茲に於てか貨幣に依る勞賃は、たゞこれ「名義勞賃」(nominal wage)たるに過ぎないで、これによつて獲得せられる實際の衣食住が、即ちこれ「實質勞賃」(real wage)なりとせられ、兩者の關係について攷究の行はれる必要を見るのである。

名義勞賃
と實質勞賃兩者の地
方的懸隔

交易經濟の狀態が發達するに連れて、貨幣の購買力に於ける地方的懸隔は漸次に減少し、一國內は勿論のこと、世界を通じて多少ともその傾向に進みつゝあるは、疑ひのない所である。然れども現時の狀況に於ては、この平均作用は未だ決して十分なるを得ないで、國際間に大いなる物價の逕庭あるを免れざると同時に、一國民經濟内に於ても、地方的に多少の相違を見るを避け難い。然るに前にもこれを述べたやうに、労働の移轉は労働者の移轉を意味し、それが自由自在に行はれ難い事情のある所からして、物價標準の高き所に在る者と低き所に在る者との間には、同金額の勞賃を以てしても、その實質勞賃としての力には少からざる強弱があり、事實上に於ける勞賃の相違を見るを如何ともし難い。次に又貨幣の購買力は時の異なるに依つても相違し、所謂一般物價の變動が屢々表はれて來ることは、誰しもよくこれを知る所である。されば金額によつて定められた勞賃は、物價の高低に應じてその實際勞賃としての力に動搖あるを免れ難い。一般物價が低安で貨幣の購買力の大きい時に於けると、貨幣の購買力が弱くて、一般物價の高い時に於けるとでは、同一額の勞賃を以てするも、生活の實際には少からざる相違が生じて來る。されば勞賃の増減と實際生活の難易との問題は、常に貨幣勞賃の増加の歩合と併せて一般物價騰貴の歩合とを比較攷究するによつて、解

勞賃の高
と一般物
價の高低兩者の時
間的懸隔

釋されるを得るものである。從來大抵の國に於ては、貨幣勞賃が一般的に騰貴したのは事實だけれども、同時に又一般物價も騰貴の傾向を續けてゐた。近時又その下落の傾向を示した國々もある。されば國に於ける兩者の増減の歩合關係は、常に最も注意してこれを見、以て實際勞賃の増減と、勞働者生活の向上又は下沈とを、比較考察せねばならぬ。

然れども更に立入つてこれを攷ふれば、人の生活は一般物價の高低に依つて影響せられると同時に、更に大いに或種類の財の價格の高低によつて影響せられるものである。然も人が財の種類によりその價格の高低に應じて被る生活上の影響は、人々の屬する階級の異なるにあり、又その所得の大小に依つて大いに異ならざるを得ない。即ち人の生活は諸種の財の使用消費によつて行はれるけれど、その使用消費される財の種類は、人々の屬する階級が異り、所得が異なるに依つて少からず相違せるものであるから、財の種類に伴ふ價格高低の區別は、人々の生活上に大いに異なる影響を及ぼさざるを得ない。而して一般的にこれを言へば、生活に必要な物ほど、その價格の高低が生活上に及ぼす影響の大なるは勿論の義で、所謂必要的慾望の爲めに用ゐられる財の價格の高低は、最も大なる影響を伴ひ、地位的慾望の爲めに用ゐられる財の價格の高低による影響これに亞ぎ、奢侈的慾望の爲めに用ゐられる物は

勞賃の高
と特殊貨
物の價格
の高低

この點に於て最も薄き關係を有するものである。然れどもこのことは人々の所得の異なるに依つて又大いに相違せる事情を齎すもので、概して所得の少い者ほど、生活必需品就中特に食料品の價格の高低に依つて生活上に影響を被ることの強いものである。蓋し所得の小なる者ほど、その所得が必要的慾望の爲に用ゐられる部分が多く、就中食料がその大部分を占めるからである。さり乍ら一般に勞働者特に肉體的勞働者の所得は小なるを例とするから、勞賃と呼ばれるものについては、その實質勞賃の多少による生活の難易は、生活必需品特に食料品の價格によつて影響せられる所が大なりと見て不可なき次第である。要するに問題は、一方に於て名義勞賃の多寡と、他方に於て生活に用ゐられる諸財の價格とを、その財の生活上に於ける要度に應じて、併せ攷ふるを要する次第である。

次にこの點に關聯して注意すべきは、所得の大小はその主所得と併せてその副所得を見なければならぬものであるから、勞賃についても主勞働より來る勞賃以外に於て、若し補助的に入り來る片手間勞働の収入がありとすれば、これを併せ攷ふべきものである。然も現今消費經濟は原則として家庭的に行はれてゐるから、この副収入といふ意味の中には、勞働者一家の主収入たる主人の勞賃以外に、その妻子及び一家内に於ける眷族の勞働より來る勞賃收

主所得と
副所得

入の含まれるのを否むことが出来ぬ。現今社會問題として重要問題の一たる女子の勞賃に關する議論の如きも、その研究上にはこの事情を斟酌して考慮すべきものが少くない。女子の勞働がこの家庭的な副収入を得るの目的の爲めに行はれる事情あることは、女子の勞賃をして男子の勞賃に比して一般的に低廉ならしむるに與つてあるものである。然しその議論は別の問題として、茲にはたゞ勞働者の勞賃と併せて、その生活を考ふるについては、現今一家が生計の單位組織である關係上、一家を以て勞賃所得及び生計費計算上の單位と爲すべきものであることを、一言するに止めて置く。

一般的標準の存否

四 勞賃の一般的標準 勞賃の高を攷ふるについて見通すべからざるものは、「勞賃の一般的標準」(General rate of wages)なるものである。勞賃は素より勞働の種類その能率等によつて相違すべきもので、それぞれの種類の勞働は、それぞれ自己の特有な需要と供給との關係を有し、これによつて各々異なる勞賃の高を有すべきものである。従つてあらゆる種類の勞働に一般的に適用さるべき標準の存すべき筈はないとも考へられるが、又諸種の勞働は各々自己に特有な原因によつて支配せられ、各自固有の勞賃の決定を見るものなりとも、然も尙ほ一般的に勞賃全體としての高低を知るに足るべき標準が存在しないとも言ひ得べから

勞賃の一般的標準の類似物

ざる事情がある。このこと恰も諸種の財が各々自己特有の需給關係によつてその價格の決定を見、それぞれ特別な原因によつてその需要と供給とが影響せられ支配せられ、従つて價格は諸種の財に對して別々に存するものであるに拘らず、然も尙ほ諸種の財の價格一般の高低を語る所の一般物價標準が存するのと相似た所である。而して勞賃についてその一般的標準の知り得べきものあることは、勞働と資本との報酬上に於ける關係を攷ふるが如き場合には頗る有用なことであつて、一般的に資本の報酬に對して勞働の報酬が少いか多いか、若し少きに過ぐるとせばその原因如何、又その救済策如何といふが如き問題を講究せんが爲めには、勞賃の一般的標準なるものを攷ふことは、頗る利便多きものといはなければならぬ。尤もそが如何に利便多くとも、理論上勞賃の一般的標準といふが如きものは攷へ得べからざるものであるならば致方もなければ、吾等は理論上一概にこれを否認し得べきでないと思ふ。

個々の勞賃と一般的標準

即ち勞賃は個々の種類の勞働の勞賃が、相互の關係に於てその割合を變じ、各々高低種々の變動を演ずるのみならず、その諸方面の高低を互に相殺して見た上で、尙ほ一般的にその標準の騰貴又は下落するのを見ることが出来る。詳言すれば、諸種の勞賃相互間の關係の比價には餘り甚しき相違の生ぜざる場合に於ても、勞働に對して一般的にその報酬が多くなり

又は少くなることは、實際に於てこれを見得べき所で、大抵の國に在つては、その經濟狀態が進むに連れて、勞働に對する報酬は一般的に漸次増加するを例とする。十年前に比し又は五十年前に比すれば、現時は大抵の國に於て、勞賃は何れの種類の勞働に對しても、一般的に増加したことを否み難い。而して勞賃の一般的騰貴は、一般物價の騰貴、換言すれば貨幣の購買力の減少によつて促されたものが大部分であるとはいへ、然もその間に於ける物價騰貴の歩合と比較して見れば、勞賃騰貴の歩合の方が大で、勞賃は一般物價の騰貴ありたるに拘らず、尙ほその以上に騰貴し、従つて勞働者一般の生活狀態の改善を見るを得た事情の、掩ふべからざるものがある。これを諸國の統計に照し見るも、勞賃一般標準の騰貴は否定するに由がない。

斯かる觀方に於て、勞賃の一般的標準といへば、即ちこれ諸種の勞働につき、就中代表的なもの幾つか（數多きほど可なり）を選び、その各種勞賃の平均を見るによつてこれを知り得べきに過ぎぬ。然れども斯くして見らるべき一般的標準が、物價の騰貴による名義勞賃高の増加以外に、尙ほその實質勞賃に於て増加し、従前よりも多くの實際的な勞働報酬の得られる事實あるに於ては、勞賃の一般的標準が騰貴せりと爲すを得べきである。されば勞賃の

勞賃一般標準と貨幣購買力の關係

一般標準の場所的比較

一般的標準なる概念は、常に理論的に不可存のものたらざるのみならず、實際上亦常にその高低を知り得べきものである。而してこの一般的標準の高低といふことは、獨りこれを一國又は一地方内に於ける勞賃標準を、時を異にして比較する上に於ても、見るを得べきのみならず、又或國と國、或地方と地方とを比較する上に於ても、これを見ること出来る。支那に比すれば我國の勞賃標準は一般的に高く、英國のそれは我國のそれより高く、米國に在つては英國に於けるよりも高きをいひ得られる。又同じ國內にても、都市の工業勞賃は一般的に地方の農業勞賃よりも高きをいひ得べきである。

勞賃基金說の概略

五 勞賃基金說 右の意味に於ける勞賃の一般的標準について、その決定の理由を説明せんと試みたものは、古く行はれた「勞賃基金說」(wage-fund theory)である。勞賃基金說に依れば、總て勞賃なるものは、既存の資本中より支拂はれるものであつて、然もその勞賃支拂の爲めに用ゐらるべき資本は、或國或時期に於ては一定せる額であり、その額は勞働に對する需要として表はれ、勞働の供給狀態の如何に拘らず、或定まれる額として存在するものである。而してこの需要に對しては、勞働は又獨自一己の理由に依つて供給として表はれ、或國或時期に於て勞働に對する需要の狀況の如何、従つて勞賃の高低如何には關係なく、勞

働せざるべからざる一定数の労働者が存在する。而して労賃の高はこの需要と供給との適合によつて決定されるものであるから、つまりその一定せる資本額を労働者の数によつて除した商が、労賃としてその高を定められるに過ぎないと見るのである。この理論は、前世紀の初頭に於ける歐洲諸國の事情よりして、當時の學者に依つて唱へられ、その後多くの社會主義者の間に繼承せられ、現今に至るも尙ほ或方面には多少の勢力を有してゐる。

その説の
當否

この學説は眞實な點を有すると同時に、又誤謬に富めるものであることは争ひ難き所で、労賃の決定が決して斯くの如くにして行はれるものにあらざることは、今や汎く承認せられてゐる。仍て少しくこれを攷へて見るに、労賃は元來労働が土地や資本の力を藉つてその合威力に依つて生産する所の結果の中から、その生産に貢獻せる報酬として支拂はれる性質のものであるとはいへ、實際に於ては、労賃は多くは生産の結果を待たないで、先づ企業家からその雇傭せる労働者に支拂はれるものである。この前拂のことは現今普通に行はれる。されば労賃を以て資本中より支拂はれるものと爲すことは、決して全然誤謬とはいふことが出來ない。尤も一方に於ては、元來労働は生産の爲めに資本と合力してこそ働け、而してその生産の結果よりして報酬を得こそすれ、資本によつて助けられ、資本よりして労賃の支拂を

正しき點

受くるものではないとする見解も行はれないではないが(Seligman, Principles, p. 416 参照)、現今労賃がその労働の携はれる生産の結果を俟つて後、報酬として支拂はれるものでなくて、労働はその携はる生産以前に行はれた生産の結果として成れる資本によつて、前拂的に報酬を受けるのが、大多數の實際の例であるからには、この點に關する労賃基金説の考は誤謬なりとはいふことが出來ない。

誤れる點

然れども労賃基金説が、斯く労働を助けて労賃の前拂を爲すべき資本は、労働の供給状態と従つて労賃の高如何には關係なくその額が一定せられ、恰もこれが基金となつて労賃の支拂に充てられるものだと考ふる點に至つては、到底誤謬たらざるを得ない。現今の大多數の場合に於て、労賃は資本中より支拂はれるものであるとはいへ、その労賃支拂に向けらるべき資本は、決して先づ以て蓄積せられその額の一定された基金やうのものではない。その資本たるや、間斷なく行はれる生産によつて間斷なく流れ出づる結果中よりして、必要に應じて労賃支拂の爲めにも用ゐられるに過ぎない。その額は決して一定せるものでない。必要に應じて伸縮自在なものである。されば企業家に於て生産上の所期の目的を達するが爲めに、一定分量の労働を用ゐる一定額の資本をこれに向けんとするも、これを用ゐることが企業利得

労賃に向

けらるべき資本の額

の計算上不利なりと見れば、直ちにこれを收縮すべきや明かで、労働を用ゐる代りに機械を用ゐるの有利なるを知れば、労働を縮小し、その爲めに用うべき資金を減じて、これを機械使用に向けるのである。若し又反対な事情があれば、これを反対にすべきである。然も労働を用ゐると機械を用ゐるとの可否の決定は、頗る労賃の高如何に依頼するものであつて、労賃が餘りに高ければ労働を節して多く機械を用ゐるに至るべく、労賃低安なれば多く労働を用ゐる、多くの資本を労働のために用ゐるに至るべき苦である。この事情の下に於ては、労賃の高低は、これに向けらるべき基金資本の額の大小によつて影響せられるといふよりも、却つて労賃の支拂に向けらるべき資本の額が労賃の高低によつて影響せられるといふべきである。何れにしても、何程の資本を労賃支拂に向くべきかは、企業上の損益計算を基として定むるものなのだから、一には生産される商品の代價の高低により、一には労働の生産能力と従つて労賃の高低、機械の能率及びその代價の高低とにより、その他種々の計算上の顧慮によつて伸縮常なきものである。決して一定せる基金を形造るものではない。

労働者の一定数に於ける企業

尤も或種の事業に至つては、一定数の労働者は是非ともこれを使用しなければならぬやうなものもあるけれど、この種の事業に於ても、定まれるものは労働の數であつて、その労賃として支拂はるべき資本が一定せられてゐる譯ではない。その資本の額は寧ろ却つて労賃時價の高低によつて、増減せられるものである。

労働供給に關する誤解

次に労賃基金説は、労働の供給についても、働口を得んと欲して市場にその労働を供給する労働者の數は、或國或時期に於て労賃の高の如何には關係なく一定せりとの見解を持してゐるけれど、この點も誤謬を含むを否み難い。たと若し、労賃の高低は労働者の數の多少によつて影響せらると爲し、労働者間に於ける競争の狀況如何によつて、労賃は影響せられるものだから、その數少ければ労賃は比較的高かるべく、その數多ければ労賃は比較的低かるべしと爲すものならば、それは大體に於て誤れりといふことが出來ない。然れども労働を得て職に就く労働者の數は、決して労賃の高低に關係なく一定せるものではない。今或時期に於て労働者中何程の者が實際職にありつき労働に雇はれ得るか、主として企業家の企業上の計算に俟つものなれば、それは一面に於て生産される商品の賣行やその價格等によつて影響せられると同時に、他面に於ては又労賃の高低如何によつても影響されるものである。即ち商品の賣行好くその價格高くして、企業擴張の望大なれば、労働者は多く雇傭されるだらうけれど、然らざる場合には多く雇傭さるゝを得ない。又労賃高ければ企業家は或は労働者

労働の供給に對する高賃の影響

の數を減じて機械を多く使用せんとするか、又はたゞ單に労働者を少く雇傭するに止むるだらうけれど、勞賃比較的低ければ多くこれを使用するを躊躇しないであらう。而してこの兩方面の考察は、決して別々には行はれず、兩者を併せ見てその相對關係によつて雇傭人員は決定せられるものである。何れにしても勞賃の高に關係なくして、豫め労働者の數が一定されるものではない。

右論する通りだから、勞賃基金説に於て勞賃一般標準の決定さるゝを説く理論は、甚だ誤謬に富むを否み難い。この説に於ては、勞賃の爲めに用ゐられる資本と雇傭される労働者の數とは、勞賃の高に關係なく豫め一定され、勞賃はこの兩者の關係によつて決定さるゝものと見るのだけれど、その決定の原因を爲すと見られる所のものは、實は却つて何れも勞賃の高低如何によつて影響せられるものたるに外ならぬ。斯くては勞賃標準の決定は到底これを理論的に論證し得べきものでない。然も亦この説は、理論の立て方に於て誤謬あるのみならず、理論の根據たる事實の推定にも間違のあることを知らなければならぬ。

實際の例について見るも、或國に於ては労働人口が外國移住等によつて俄かに著しく減少せるに拘らず、勞賃の一般標準は却つて低下せる場合があり(1848—1851に於ける愛蘭の例

基金説の
所と
説く
事
實
と
の
不
一
致

の如し)、又植民地の多くに在つては、人口は比年著しく増加し、資本は一般的に甚しく缺乏してゐるに拘らず、勞賃の一般標準は舊國に比して高きを例とする。

六 労働の種類に依る勞賃の區別 勞賃基金説は右の如く誤謬に富むもので、これによつて勞賃の一般的標準を測定し得べきものでないとするも、尙ほこの説が根本的に誤謬の見解に立つものでないことだけは、これを認めなければならぬ。一般的に勞賃の標準が、資本の豊富なものと否とにより、又労働者の數の多きと少きとに依つて影響せらるゝことの免るべからざることは、否定し難い所である。然れども元來勞賃の一般的標準なる概念は、たゞこれ諸種の異なる労働に於ける高低色々の勞賃を、平均的に見たものに過ぎざること、前に一言した通りである。現時の經濟に在つては、吾等が實際にこれを見る所の勞賃は、たゞ種々の異なる労働に於ける高低種々の勞賃あるのみである。このことは洵にマーシャル教授の指摘した通りである。即ち現今勞賃は労働の種類が異り、その雇傭條件が異なるに従つて、著しく變化せる幾多の階段を有するもので、稍々相似た労働の種類を一階としてこれを觀るも、勞賃の階段の數は實に數へ盡し難い。下は掃除人夫の低き勞賃より、上は會社銀行の高給使用人の高き給料に至るまで、洵に千差萬別である。

現實に存
在する
個々の
勞賃

勞賃の階
段

能力の平等と労働の自由とを定むる

若し人の能力に先天的若くは後天的な多くの相違なく、労働を雇用せんとする者は何人も自由に雇傭するを得、又人に雇はれて労働に従はんとする者は、如何なる種類の労働をも自由に選擇するを得、何れを雇ひ何れに雇はるゝも、その生産上に於ける結果に相違なきものであるに於ては、勞賃が労働の種類によつて相違することはこれなかるべき筈である。即ち斯かる状態の下に在つては、雇主の間にも労働者の間にも、完全な自由選擇が行はれ、完全な自由競争が行はれ、その間にこれを束縛しこれを制限すべき何物もなきことを假定するものであるから、労働の代價たる勞賃は何れの労働に對しても同一ならざるを得ない。その間に何等階段的な區別の生ずべき餘地はない。然れども吾等の見る經濟に於ける實際の状態は、決して斯くの如くなるを得ない。人々は天賦能力を異にし、教育訓練を異にするが爲めに、その労働能力に著しき差等があつて、何れの労働にも皆同様に從事するを得て同様な能率を發揮するを得るものではない。労働の種類によつて著しく適不適を見るを免れぬ。然も亦同時に、この種の天然の又は準天然の差別以外に、労働に従はんとする者の間には、社會的な又は經濟的な理由によつて、その就職上に於ける選擇が著しく制限せられる。即ち先づ社會的には、現今尙ほ職業又は階級的地位に關する世襲的な勢力の多少ともに残存せるも

事實に於ける労働の平等と自由とを定むる

のがあつて、或職業の家に生れ、或地位の家に生れた者は、或種の労働には從事するを自らも敢てし社會もこれを認むるが、他の或種の労働に従事することは自らも社會も共に不適當だと考ふるの風がある。この點に於て已に自由選擇は制限せられる。又次には經濟的に、或は労働組合の如きものが存在することによつて、労働に關する雇傭の自由が制限せられ、これに加入するとせざると、これに加入するを得ると得ざるとによつて、著しく労働の選擇上に難易の生じ來るを免れ難い。尤もこれらの點に關しては、現時の状態は昔時の状態に比すれば、著しくその社會的並びに經濟的兩方面に於ける束縛が解かれたけれど、尙ほ未だ完全には選擇の自由が許されず、舊き束縛の残存せるものがある。又舊き束縛がなくなつてその代りに新しき束縛の生ぜざるものもある。中々完全な自由はこれを得らるべくもない。

又これを雇主の側について見るも、已に労働者の能力に差違ある以上は、その事業の種類によつて、或特殊の能力を備へた者、少くとも多く自己の必要とする労働上の能力を備へた者を雇はんとすることの避くべからざるに加へて、その雇傭に關しては又社會的な又は經濟的な束縛が存する。或はたゞ因襲的に或種の労働者を好んで或種の者を好まず、又或地方出の者を雇ふに慣れてゐるなどの事情もある。或は又雇主相互間に於ける組合などの規約によ

雇主側の自由と労働者の自由とを定むる

る束縛あるが如き場合も少くない。

これら諸方面の事情よりして、労働雇傭に關しては、決して完全な自由競争が行はれるを得るものではない。爲めに勞賃は労働の種類雇傭の條件に従つて差別的に定まり、勞賃階段は洵に千差萬様な状態を呈するものである。

労働種類の分別

然り勞賃階段は洵に千差萬様であるけれども、研究の便宜の爲めに試みに労働の種類に依つて労働者の部類を比較的少數の區別に分つて見れば、Tausig教授が示すが如く、これを(一)不熟練なる日傭労働者、(二)半熟練労働者、(三)熟練労働者、(四)半智的労働者、(五)智的自由労働者の五部類と爲すことが出来る。而してこの各部類は各々一個の部類を爲し、その一に屬する労働者は、その技能に於て他の上位のものに移るを困難とするものなれば、各部類相互間に於て労働上に競争の行はれる餘地は少く、上位の部類に屬する者が、下位の部類に屬する者に對して競争を試みるとすれば、それは不可能ではないけれど、誰しも好んでこれを爲すことなきを常例となすから、これら各部分は互に競争關係に立たざるものと見ることが出来る。

右五部類の内前三者は、その労働が肉體的労働を主とする點に於て、互に近親の關係にあ

硬手労働階級と軟手労働階級の分別

るもので、これを一團と見、後の二部類を又智的労働を主とする點より一團と見て、兩者を對立せしむることが出来る。即ち兩者は労働者間に於て稍々明かに區分された二階級を爲すものと見ることが出来る。前者を「硬手階級」(hard-handed class)と呼び後者を「軟手階級」(soft-handed class)と呼ぶ。

下級労働に於ける勞賃の低き理由

七 勞賃階段の相岐れる理由 右五部類に對する勞賃は、各部類それぞれの理由に依つて定まるものだけれど、概して下級の部類に於けるほど勞賃標準は低い。その然る所以は、勿論主として上級の部類ほど労働の性質が優れ、その効用が大で、下級の部類のものほど労働の性質が劣り、その効用が小であることに存するけれど、この労働の性質より來る効用の大小以外に、更に又下級の部類に於けるほど、これに屬する労働者の數が多く、その爲めにその労働の効用を僅少ならしむるに因るのである。而してこれ實に彼等労働者の能力が、その所屬部類に屬するの外、容易に他の上級部類に移るを得しめず、従つて彼等は労働上に於て多くの選擇の餘地を有せず、日傭労働者はたゞ日傭労働者としてその需要をのみ満し得るに過ぎざること、歸因する次第である。然るに上級の部類に至るほど、これに屬し得べき労働者の數が少いから、その労働は性質上優れたるが爲めにその効用の大なる以外に、尙ほ又

労働者の發達の懸隔の縮小

その供給量の少いが爲めに、勞賃は自ら高きを得るものである。されば勞働者の間に於ける智能が発達し、従つて上級勞働者の數が漸次多くなつて、下級勞働者の數は多少とも減ずるの勢が進み行くに連れて、勞賃の階級的懸隔は縮小すべき筈で、勞賃一般の標準は向上せざるを得ない。これ勞働者間に智識を進め熟練を積ましむることが、勞働者一般の所得を増加せしむるに必要な所以で、又彼等の境遇を多少とも平均せしむる所以である。

勞賃の高が階級的に相岐れる理由については、學者間に種々の説明が行はれてゐる。而して古くより勞賃の高の決定に關しては、諸多の事情がこれに參與するものであることが明かにせられた。即ち先づ第一に勞賃は、勞働が愉快な勞働であるのと、不愉快な勞働であるのによつて高低がある。即ち例へば不潔な勞働や、その他社會の人々のこれを厭ふ勞働は、その勞賃が割合に高く、人々のこれを喜び社會の尊敬を受くるが如き勞働は、その勞賃が割合に低い。第二にはこれに従事する人々が安心してその業に従事するを得、その勞働の性質が又多く市場の状況による事業の盛衰の影響を受けざる種類の勞働と、然らざるものによつて、勞賃は高低なきを得ない。次には勞働が規則正しく行はれるものと、隨時不規則に行はれるものとは、その間勞賃の高に自ら差別を生じ、規則正しきものは割合に低安なるを

勞賃階級
の岐る、
理由

得るけれど、不規則なものは比較的高からざれば勞働者を得ることが困難である。次に勞働の習練の爲めに長き年月と多くの犠牲とを必要とするものと、然らざるものによつて、勞賃には大なる懸隔を生じ、長き年月と多くの犠牲とを積むにあらざれば習得し得られざるが如き勞働は、多くはこれ智的の勞働であるか、然らざれば所謂熟練勞働であつて、これらに對する報酬としては勞賃が高からざるを得ないのは勿論で、その程度に應じて勞賃には高低あるを當然とする。次に又勞働が一家の餘れる勞働を遊ばして置かんよりも、兎も角これを働かせんとせられ、従つて勞賃もたゞ一家の所得の補充として多少に拘らずこれを得るを得策とすと考へられるやうな場合には、その勞賃は比較的低きを例とする。

例外的場
合

總てこれらの事情は、一々これを委細に攷察すれば、必ずしも茲に述ぶるが如き勞賃決定上の効果を齎らざるもののあるを免れ難いのであつて、現に不潔にして不愉快な勞働が、必ずしも常に比較的高い勞賃を得べき理由とはならず、この種の勞働しかこれを爲すを得ないやうな低能な勞働者が多數に存在する所に在つては、その勞賃は却つて甚だ低廉ならざるを得ざる場合もあるであらう。然れども上に述べたやうな事情が、大體に於て勞賃決定の上

に或力を及ぼし得べきことは、誰しもこれを認めなければならぬ所で、斯く説明するを決

同一種類
の労働に
於ける勞
賃の決定

して誤れりとはすることが出来ない。

然れどもこれらは種々の勞賃階級の生すべき理由を述ぶるものに過ぎぬ。或一種の労働についてその勞賃の決定せられる理論を明かにするものでない。元より多少はこの理論に觸れる所があつて、例へば同一種の労働にして規則正しく行はれる場合と、然らざる場合と、又例へば同一種の労働にして、それが正業的に行はれる場合と、副収入を得る目的の下に行はれる場合とによつて、その勞賃に高低の生ずるを見るが如きはこれであるけれど、多くはこれ異種の労働について、この種のもは長き習練を要するけれども、かの種のもはこれを要せず、従つて兩者間に勞賃の高低ありと爲し、又或はこの種の労働は社會の尊敬を受くけれども、かの種の労働は社會の擯斥する所たる等の事情の爲めに、兩者間に於ける勞賃高低の關係が影響せられるものなりと爲すが如くに、異種労働に於ける勞賃額の決定上の相互の關係を述ぶるについての、根柢を示すものである。

このことも勞賃決定の理論を研究する上には必要のものだけれど、吾等はこれのみを以て満足すべきでない。更に進んで同一種の労働に關して、その勞賃の決定される理論について攷究する所がなくてはならぬ。

八 勞賃決定に關する生産費説

勞賃は普通の財の價格の如くに、需要と供給との相對關係によつて決定せらるゝと爲すのは普通に行はれる見解で、その誤謬ならざるは論なき所である。然れども勞賃といはず、總て財の價格の決定の理論を説くに當つて、たゞそれが需要と供給との關係によつて定まるといふのみでは、實は説明は中途半端たるを免れない。その需要と供給との適合について兩者に影響を與へ、これを支配し、その適合を行はしむる理由について、立入つて解説する所がなくては、理論は徹底的なるを得ない。この徹底的説明として先づ考ふべきは、彼の生産費説である。

生産費説

労働の再
生産費

「生産費説」(cost theory or cost of production theory)は古くより行はれる學説で、古典派學者以來多くの人々によつて説かれた。この見解に従へば、財の市場價格は、その需要と供給との關係によつて決定せられるけれど、總て再生産されべき財に在つては、その正常價格なるものは、生産費によつて決定せられるものである。然るに労働はもとこれ再生産され得べきものであるから、その價格は生産費に依つて決定せられなければならない。而して労働の再生産費と見るべきものは、労働の供給をして永續して市場に表はれ來るを得しむべき費用を意味するに外ならぬから、それはつまり労働者がその生存を維持するに足る最少限度

の費用 (minimum of subsistence) たるに外ならぬ。されば勞賃は常にこの生存の最少限度たる費用に接近せんとするの傾向を有すること、恰も普通の物財の價格が、その生産費に接近せんとし、これを以て正常的標準と爲すに異なる所なしとするのである。

斯るが故に、勞賃に關する生産費説は「生存最少限度説」(minimum of existence theory) と同一義を有すもので、ラッサル (Ferd. Lassalle) 以下多くの獨逸の社會主義者が金科玉條とする「勞賃の鐵則」なるものは、畢竟この理論に據つて立つものに外ならぬ。

然るに生産費説なるものの完全な學說にあらざることは、既にこれを明かにした通りである。財の價格の決定されるのは、結局はその效用による。生産費なるものはたゞ正常的な供給の行はれるについて、その調節弁となるに過ぎない。されば價格の決定については、その作用は間接的たるに過ぎず、決して直接にこれが決定原因を爲すものではない。即ち財の價格はその生産費によつて調節されることは勿論これあり、價格が餘りに生産費以上に上げれば、供給増加の行はれる結果として自ら價格下落し、又それが餘りに生産費を割るに至れば、供給が減少せられる結果として、價格の騰貴を馴致するに至るの勢は、常にこれを見る所である。然れどもこれたゞ生産費の價格調節作用たるに外ならぬ、價格が生産費によつて

生存最少
限度説と
の關係

生産費説
の誤謬

生産費の
價格調節
作用

決定せられるといひ得べきものではない。さればこの理を勞賃に當嵌めて考ふるも、勞賃の決定は決して生産費によつて行はれるのではない。生存の最低限度たる費用を以て、假りに勞働の生産費と見るも、そはたゞ勞賃に對して調節の働きを爲し得るに過ぎない。即ち勞賃標準が遙かにこの限度以上に在れば、聽て人口の増加が表はれ、勞働の供給が増加し、又は田舎よりする都市流入が盛んに行はれて、都市勞働の供給増加を齎し、爲めに勞賃標準を下降せしむると同時に、又勞賃標準が生存最低限度以下に下ることありとすれば、勞働者は終に生存を續くるを得ないで、漸次衰弱して死亡するか、然らざれば他に衣食の道を見出さざるを得ず、兎も角長く勞働に従事するを得ざることとなつて、勞賃は上騰せざるを得ざること、恰も財の價格とその生産費との關係に似たものがある。

然れども更にこれを攷ふれば、斯かる意味に於て勞賃調節の任を果すべき勞働に關する生産費と見るべきものは、これを生存の限度と見るよりも、所謂「生活程度」(standard of life or living) なるものを以て、これに當嵌めて考へる方が、遙かに適當である。所謂生活程度なるものは、たゞこれ或國又は或地方に於て、大凡に考へられる標準に過ぎぬけれど、かの生活最少限度なるものの概念の定め難きに比すれば、遙かに容易にその概念を定めることが

勞賃調節
の標準と
しての生
活程度

出来る。然もこれが勞賃に對して調節の働きを爲すことは、事實上否定し難き所で、これと勞賃との間の關係は、普通の物財の價格と生産費との關係に頗る相似たものである。

勞働に生
産費なし

生活程度
の勞賃調
節力

併し乍らこれを生存の最少限度として考ふるも、將又生活程度として考ふるも、これを勞賃に關して生産費と見るのは、たゞこれ比喩的の觀方たるに過ぎない。勞働には普通の物財に於けるが如く、元來生産費なるものが存在すべきではない。而してこの比喩的解釋に於ても、勞賃はこれらによつて調節の働きを受けこそすれ、決してこれらによつて決定せられるものでないことは、十分好く了解されなければならぬ。即ち生活の標準などと呼ばれるものは、それが勞働の供給に對して頗る緩漫ながらも兎も角も影響を及ぼすことに依つて、間接に勞賃を支配するの力を有するものであることを知るべきである。然もその力は可成り限局されたもので、如何に高き生活程度も、勞働に對する需要の減少によつて勞賃の低下するが如き場合には、これを支持するの力をもたない。商品の生産者が、需要減少の爲めに價格が下落する場合には、その商品の生産費を減する工夫を爲さざるべからざるが如くに、勞働者も亦その生活程度を下げなければならぬ。この關係に於ては、生産費が自己の方から財の價格に適順せざるべからざるが如くに、生活程度も亦自ら勞賃に適順しなければならぬ。

九 勞賃決定に關する效用説

總て右論するやうな次第だから、生産費は價格を調節する

作用をこそなせ、直ちにこれによつて價格は生産費を基礎として成立するものとは見る事が出来ない。されば今勞賃決定の理を研究するに當つても、所謂生産費説によつてその理論を造り得べきものでないのである。何物に拘らず、それが價值を有する所以のものは、實にそれが人生に有用な働きを爲し、有用な性質を有するが爲めである。今勞働が價值を有し勞賃として價格を有し得る所以のものも、亦それが人生に對して有用な働きを爲し、その働きに依つて人生に有用な財が生産せられ、直接に間接に人生の福祉を増すに貢獻するが爲めである。斯るが故に同じくこれ人間の動作なりとも、若しそが何等人生に有用な貢獻を爲さざるに於ては、如何に勤勉にこれを爲すとも、それは畢竟徒勞たるに過ぎざる次第で、何等の價值をもち得るものでない。

生産費説
と效用説
との見解
の相違

特に經濟上に在つては、その働きによつて直接又は間接に、人の生活が充實せられるものでなければ、その動作は勞働として經濟價值を有するものでない。然らば即ち生産に携はる勞働に價值のあるのは、それが價值ある働きを爲し、價值ある財を生産し、その生産物が價值を有するによる次第である。價值ある勞働が盡され、これによつて生産されたるもの

なるが故にその生産物に價值があるわけではない。價值ある物を生産し得るが故に即ちその生産に携はれる労働に價值あるに過ぎない。この點はくれぐれも注意を要する所で、價值構成の理論に關する古き生産費説 (cost theory) と、新しい效用説 (utility theory) との間に於ける、見解の相違を示すものである。さればこれを要するに、生産的労働に價值が認められ、勞賃が支拂はれるのは、労働の生産力が認められ、それが尊重せられるによるものである。つまり勞賃は労働の生産力に依頼して定められるものといはなければならぬ。

價值決定の標準は、
労働の限界効用

然るに労働の生産力に依つて示されるその効用は、普通の財に於けるが如く又その供給量の多少によつて影響せられるもので、その供給量が増加するに連れて效用遞減の法則の行はれるのを免れない。茲に於てか労働の價值としての勞賃の高は、同一種類の労働に在つては、與へられたる時期に於けるその限界効用によつて定まるもので、然もこの限界効用は労働の限界生産力を意味するものたるを知るを要する。即ち同一種類の労働にして、これに従事する労働者は、皆同一様の生産上の能力を有し、何れを何れと取替ふるも差支なきものであるに於ては、或時期に於けるこれら同種の労働の勞賃は、その労働の利用の限界に立つ所謂限界労働者が示す所の限界生産力を基礎とし、そが示す効用に従つて一様に定められ、何

労働の限界効用と
その生産力の限界

れの労働者も同一種類の労働に従事し、同一様の能力を有する限りは、皆同額の勞賃を得べき筈のものである。斯くて定まる標準は即ちこれ勞賃の正常的標準である。

これを概言すれば、各種類の労働に於ける勞賃は、その種類毎に於ける限界労働者の限界生産力に應じて定まるものなりと、いふことが出来るのである。

生産上の利益を
遞減の法則

勞賃が限界生産力に應じて定まり、これを以てその正常的標準と爲すといふことは、總て生産上収益遞減の法則の行はれることの避け難きに因るのである。即ち生産上に在つては、同一生産能力を有する資本と労働の分量とを漸次に多く使用すれば、一時は生産遞増の事實を見るときも、結局生産遞減の事實の表はれ来るを免るべからず、資本と労働とを増加すればその増加分量によつて生ずる生産上の結果は、漸次に減少して、終にはその増加により生産上何等の效果を見る能はざるに至るものである。然るに生産者は、生産上常に利益の多からんことを希ふものであるから、これが使用は一定分量に及べば、輒ちこれを休止するを本則とする。その休止が資本労働の供給の足らざることによると、又は生産者の任意の決定によつて行はれるとを問はず、兎も角一定分量を以て打切つたとすれば、その最後の分量の齎す生産上の效果は、效果中最少のものたるはいふまでもない。然もこの效果は即ちその最後の

最小なる
限界生産力

資本と労働が齎せるものであるから、最後の資本と労働が生産の全効果に對して要求し得べき所のものは、この最後に擧げられる最小効果部分たるに過ぎない。

然るに右は、生産に使用される資本労働の各分量が皆同一生産能力を有するものとしての議論であるから、各分量は何れを最初に何れを最後に使用するも不可なく、何れが用ゐらるるとも、最後に使用される分量の齎す効果は、常に最小である。されば今生産に使用される資本と労働の各分量が、生産の結果に對して要請し得べき所は、何れも皆この最小効果を標準として、同一様に量定せらるべきものであらねばならぬ。茲に於てか、その報酬は最小の即ち限界に於ける分量の發揮する限界生産力に應じて、一樣に定まるとせられるのである。

例

示

了解に便するが爲めに、試みにこの事情を例によつて示せば、茲に一筆の農地があつて、その所有者が單獨に耕作労働に當るに於ては、一石の米を生産し得るのに、彼若し今一人の労働者を雇ひ來つて二人で労働を爲せば、一石五斗を生産し得るものとしよう。然る場合には、一人だけ労働者が來り加はりたることに依つて生ずる餘分生産は五斗に當り、この量は即ちその場合に於ける限界生産量である。従つてその場合に於ける労賃は、この五斗を以て標準とすべきものである。何となればこれ以上を労賃として支給するに於ては、土地の所有

者は自己一人單獨に働くよりも、その所得が減少することになるが故に、この量以上を拂ふことを得ない。然るにこの量以下ならば彼は何程でも労賃として支給することが出来る。彼若し何等かの事情によつてその労働者を強制して五斗以下の労賃に甘んせしむるを得るならば、労賃はそれに應じて低く定まるであらうけれど、斯かる獨占力を有せざる限りは、労賃は結局この限界生産量を以て定まらざるを得ないのである。然るに今若し更に一人の労働者を雇用するとして、その結果生産量が増して一石八斗となるものとすれば、その場合、第三の労働者の來り加はりたるに依つて生ずる餘分生産量は三斗で、即ちこれ労働の限界生産量である。この場合には労賃はこの三斗を以て標準と爲さざるを得ない。蓋し若し第三の労働者にしてこれ以上を要求するに於ては、雇主は二人で労働して得る所よりも少き収益を以て甘んじなければならぬことになるが故に、敢てこれ以上を支拂ふを肯じないであらう。然もこれ以下の労賃を以て第三の労働者を働かしめんことは、雇主に獨占力なき限りこれを爲すを得ざること、前の場合に於けると異なる所がない。而してこの場合に、第三の労働者がこれを以て満足する限りは、第二の労働者の労賃も下つてこの量とならざるを得ない。彼若しこれを肯せざるに於ては、彼はその仕事を捨てて去る外はない。蓋し彼若しこれを肯せざる

に於ては、雇主は三人で働いて一石八斗を生産するよりも、第三の労働者と二人で一石五斗を生産するを以て優れりとするであらうから。

正常的勞賃決定標準として生産力の限界生産

斯くの如き事情であるから、正常的状態としては勞賃は常に勞働の限界生産力を標準として定まらんとするものであるとの説明は、當つてゐるといはなければならぬ。勞賃がその標準以上に上れば、雇主は労働者を雇入るゝを欲せざるべく、然も勞賃がこの標準以下に在るに於ては、生産者は労働雇傭によつて餘分の利得を占め得べき筈だから、茲に即ち生産者間に競争が起り、勞賃は結局上ばつて又この標準に合致せんとするの傾向を生ずべき筈である。されば労働の使用價格としての實際勞賃は、その需要供給の時々の關係によつて、一時的にはこの正常的標準の上下にゐることがあつても、常にこの正常的標準を求めてこれに合致せんとするの傾向を有するもので、その正常的標準は即ち労働の限界生産力である。然も今吾等の議論は、労働を同一種類のものに見、又これに従事する労働者は、皆同一様の生産能力を有するものとしての議論だから、何人が限界生産者となるもその生産力に相違の生ずべき筈はなく、斯くてつまり勞賃は、各労働者が生産上に賦與貢獻する所を標準として定まるといふことになつて來ざるを得ないのである。各労働者の賦與貢獻する所は即ちこれ労働限界

市場勞賃とその正常的標準

同一種類の労働能力たること

生産力を以て量られる次第である。而してその限界生産力なるものは、或労働者を用ゐるに依つて加へらるゝ所と、これを用ゐざるによつて失はるゝ所とを比較して以てこれを知るを得るものである。

労働雇用のより生ずる差益

兎に角勞賃が労働の限界生産力を以てその正常的標準と爲し、然もその限界生産力は収益遞減の法則に依り、使用労働者の數の増すに連れて漸次低下するものとせば、企業家は多數の労働者を使用することによつて、限界を爲さざる労働者の生産する所と、勞賃として支拂ふ所との間に差益を占むることになるものである。この差益は生産者餘剰として、企業家の所得（利潤）に歸すること、現時の如き企業組織が行はれ、労働者は企業家に雇はれて労働に従事し、企業上の損益は總て企業家の肩上に落ちて來る制度の下にあつては、洵に止むを得ざる所である。而して企業家は常にこの差益をして、最も多大ならしむるに注意し、これをして最も多大ならしむべき程度に、労働者の數を限り用ゐんと努むるものである。資本と労働との使用に於て、兩者を如何なる分量に結合すべきかについても、常に彼は労働及び資本の限界生産力と、この差益としての餘分利得とを攷へ、兩者より生ずる餘剰をして最大ならしむべきやうにこれが按排を爲すもので、企業上の巧拙は茲にも大いに表はれ來る次第で

生産者餘剰として企業家の利得

ある。

總て右論する所の如くなるが故に、或種の労働に於ける勞賃決定の正常的標準は、これを需要の側より見れば、用ゐらるゝ労働の限界生産力に存すること、動かすべからざる理論だけれど、然もその限界生産力なるものは、既述の如く、労働の供給量の多少に従つて相違せざるを得ないものだとすれば、吾等は更に少しく労働の供給について觀察する所がなくてはならない。

労働の供給

労働の供給はいふまでもなく先づ労働者の數に關係するけれど、それは又労働が集約的に行はれるのと、然らざるのとの關係する所が大なるものである。即ち同數の労働者を使用するにしても、その労働時間を長くすると短くするとは、労働の行はれる分量の上に少からざる相違を來し、供給として見たる労働は、これによつて多くも見られ又少くも見られるものである。而してこの労働の集約程度は、労働者が元來有する能力に俟つ所大なるものであることは疑ひないけれど、更に又労働に伴ふ不愉快や苦痛の程度に俟つ所大なるものである。

労働者の利用の集約程度

然れども何といつても労働の供給に關しては、労働者の數の問題は最も重要なものたるに相違なく、この數の問題は、一方に於ては總人口の多少に關係し、他方に於ては人口中労働に

總人口數
と労働者
階級員數

従事せんと欲する者、特に企業に雇はれて働かんと欲する者、換言すれば労働者階級の有する員數の多少に關係する。人口の多少はもとこれ自然的の問題だけれど、然かも亦同時に經濟的理由によつて、多少ともにその増殖又は制限が行はれ得る。而して労働者階級の數の問題に至つては、一に社會の構成、その間に行はれる富の分配の状態によつて影響せらるゝ所大なるもので、富の分配が不公平で貧富の懸隔が甚しく、少數の富者と多數の貧困者とを以て構成されたやうな社會に在つては、労働者階級の數は、然らざる所に比して大であるべきことを考へ得べきと同時に、又同じ國內に在つても、經濟發展の狀況により、富が漸次少數者の手中に集められ、中等階級が漸次に減少して、下つて労働者階級に没落する勢が漸次に強大となるに至れば、労働者階級の數は時と共に益々多大となり來らざるを得ない。然もこの狀況は、近時多くの國々に於てこれを實際に見るを得る所である。

人口特に労働者階級の人口の増加の程度に至つては、固よりこれその民族の自然的性能に俟つものだけれども、然も亦經濟事情によつて影響せられる所の大なるを、知らなければならぬ。その經濟事情としては勞賃の高低が大いなる意義を有するもので、このことは勞賃の決定に對しては、間接ながら少からざる關係を有し、その關係は又循環的であることを知ら

労働者人口の増減
と勞賃との
關係

なければならぬ。即ち勞賃が高くて、生活が比較的に安らかな場合には、人口の増殖の勢も亦強く、勞働人口の供給の増加を來すけれども、人口が増加して供給多きに過ぎ、勞働の限界生産力が低下するに於ては、勞賃は多少下落せざるを得ない。勞賃が下落すれば、それは直ちに勞働者の生活に影響し、引いてその繁殖力に影響し、増殖防止の行はれること多きに至つて、茲に又漸次に供給減少を伴ひ、その結果として勞働の限界生産力増加して、勞賃騰貴の勢を齎すのである。即ち常に循環して這間に一種の調節の作用の行はれること、曩に生産費として考へて見た生活程度や最少生活費に關する議論を試みた場合に説明した所と、併せ見るべきものである。即ち茲にも亦かの生活程度に關する議論は當嵌めて攷ふるを得べきもので、生活程度の高低は、勞働人口の増殖の程度の定まるに對して力がある。而してこれによつて勞働の供給の多寡に影響し、以て間接に勞賃決定に與かつて力を及ぼすもので、それは前にも明かにしたやうに、決して直接には勞賃決定の原因を爲すを得るものではないけれども、斯くの如く勞働の供給に影響を及ぼすことによつて、間接に勞賃に影響するものであるのを知ることが出来る。

要するに、企業に雇傭せられる勞働の代價としての勞賃は、普通の財に於けるが如く、その市場價格としての高低は、時々に於ける需要と供給との關係によつて定まるものだけだ、その正常的な需給の適合は、正常的な需要と正常的な供給と、兩者を併せ攷へて、その限界生産能力を見るに於て、能くその標準を見出し得べきものである。而してかの勞賃に關する生産費説の如きは、やはり普通の財の價格に關する、若くは價格一般論に於ける、生産費説と同じく、この觀方に於ける正常供給なるものが如何なるものであるか、その表はれ方が如何であるかといふことを攷究するについて、甫めて適用あるものである。即ち勞賃論に於ても亦一般價格論に於けるが如く、その決定の理論はこれを效用説に求むべきもので、然もかの生産費説を併せ攷ふるに於て、甫めて完全な理論に到達することが出来るのである。

生活程度
の高低と
勞働供給
の多少

第三章 使用料(特に地代)

他人の財
を借用す
る場合と
自己の財
を使用す
る場合と
を合す

一 使用料及び利子の意義 使用料は資本財の使用に對する報酬として、資本財の所有者の所得を形造るものである。使用料は他人の財を使用した場合に、これが報酬として借主より貸主に支給するを例と爲し、然も大多数の場合は、企業家が生産の用に供せんが爲めに、資本財をその所有者より借用するを例とする。併しそれは必ずしもその所有者と使用人とが人を異にするを必要としない。自ら自己の所有する財を使用して生産を行ふ場合に於ても、その財の使用に對する報酬はこれを考へ得べきものである。而して使用料は現今貨幣によつて授受せられるのを例とするけれど、これ亦必ずしも貨幣によるを必要としない。貨幣によるのは便宜の爲めに外ならぬから、米麥その他の實物財によつて授受されても毫も妨げないのである。

使用料は
具體的資
本財に對
して存在
する

使用料は資本財の使用に對して支拂はれるものであるから、それは必ず一定の具體的な資本財に對して存在するもので、然もその資本財を財そのものとして見るのだから、その報酬た

る使用料の高は、それが貨幣額によつていひ表はされる場合に於ても、將又實物財によつて取扱はれる場合に於ても、それは常に資本財の分量に對立するものである。例へば他人の荷車を借用する者は、車一輛に對し何程の使用料を支拂ひ、他人の織機を借りて用ゐる者は、織機一臺について何程の使用料を支拂ふといふことになる。然も使用料は資本財の使用に對して支拂はれる報酬で、その發生の原因は資本財そのものにあらずして、資本財の「用」に在るが故に、それは必ず一定時間といふことを概念中に包含するもので、一定時間内に表はれ來る「用」の流れ(フィッシュヤーの言に従ふ)に對して支拂はれるものである。されば前例に於ても、荷車一輛又は織機一臺につき、例へば一週間の使用料何程といふ風に表はれて來るものである。

右述ぶるが如く使用料といふ場合には、それは現實なる資本財に對する現實なる報酬として考へられ、兩者の關係は財又は貨幣の關係である。資本財に對して一定分量の財的又は貨幣的報酬が支拂はれるものたるに外ならぬ。然るに今兩者の關係を財との關係として見ず、使用料を常に貨幣價格に於て考へ、又これより遡つてその發生の源たる資本財をその價格に於て考ふる場合には、使用料は即ち茲に利子となり、利子として取扱はれるものである。

使用料と
資本財と
を價格の
關係に於
て見る場
合

使用料と
利子との
混同さる
る弊

利子といふ詞は廣く用ゐられ、又多く誤解を伴ふものである。その誤解は大抵は利子が價格に關するものであり、常に價格と相對するものであることを忘れたるより來る次第で、これを使用料と同一に考へ、財に關し財と相對するものであるかの如く考ふることから、出で來るのである。忘るべからざることは、利子といへばそれは必ず使用料をその價格に於ていひ表はし、從つて直接にその源たる資本財に對して立つものでなくて、その資本財の價格に對して立つもの、その資本價格に對して立つものであることである。而して兩者は共に價格として相對するものなるが故に、茲に「利子歩合」(rate of interest)なるもの存在する餘地がある。財と財と若くは財と貨幣とが相對立する場合には、それが同一種の財にして然も相異なる分量として對立する場合に限り、歩合の云ひ得べきものあるに過ぎない。然れども使用料は常に必ずしも資本財に對してその同一種の財の或分量に於て支拂はれるものでない。例へば車一輛を二日間借用して米一升(又は金五十錢)の使用料を拂ふといふやうな場合が多いのだから、その場合には、資本財と其の使用料との間に歩合の攷ふべきものはない。されば若し利子を使用料と混同して考ふるに於ては、利子も亦常に必ずしも歩合關係の下に立つものでないことになるのだが、實際に於ては、利子といへば必ず利子歩合がこれに伴つて

利子歩合
といふこ
と

存してゐる。利子歩合なき利子は存在し得べきものでない。然るに今使用料と利子とを區別し、使用料はその源たる財そのものに對立するもので、利子はその價格に對してのみ考へられ、常に貨幣によつていひ表はされるものと見、それは直接に資本財に對して立つことなく、その價格又は貨幣そのものに對立し、利子に對して立つ場合には資本財は常にその價格として表はれ、貨幣によつていひ表はされるものと見るに於ては、兩者間に必ず利子歩合の存する理は明瞭となるべき筈である。利子及び利子歩合については、次章に詳論するであらうが、茲に豫め使用料との相違を述べて、兩者を混同することの非なるを明かにして置く。

二 使用料の原因及び決定 使用料は資本財の使用に對する報酬であること右述の通りである。而してこの報酬は資本財の所有者自らがこれを使用する場合には自己の所得となり、生産者が他人の資本財を使用する場合には、その所有者に對してこれを支給しなければならぬ。然らば問題は、何が故に資本財はこれを使用すればその報酬が表はれ來るやといふことである。換言すれば、使用料の原因は何れに存するやといふことが問題である。この問題に關しては、由來學者間に區々の見解が行はれたが、使用料の發生するは資本財に生産力があるつて、これを利用すれば生産上に或効果を擧ぐるを得るが爲めなりとする從來の見解は、決

(イ)生産
力より見
たる説明